



# 令和3年度当初予算

## 主 要 事 業

静 岡 県

# 主要事業 目次

<新型コロナウイルス感染症対策経費>

①感染拡大防止とリスクへの備え ②「フジノミクス」による経済の拡大 ③「ふじのくにライフスタイル」の創出

区分	事業名	予算額 (千円)	担当課	ページ	感染症 対策
命を守る安全な地域づくり	地震・津波対策等減災交付金	3,000,000	危機政策課	1	①
	「わたしの避難計画」普及事業費(新規)	35,400	危機政策課	2	
	災害時大規模停電等対策事業費(新規)	12,000	危機対策課	3	
	救急車両感染症防止対策事業費(新規)	36,800	消防保安課	4	①
	プロジェクト「TOUKAI-0」総合支援事業費	746,000	建築安全推進課	5	③
	新型コロナウイルス感染症対策衛生資材整備事業費	997,000	健康福祉政策課	6	①
	要配慮者安全確保関連事業費(新規)	165,000	健康福祉政策課	7	
	5か年加速化対策事業(新規)	240,000	交通基盤部経理課ほか	8	
	緊急自然災害防止対策事業費	5,000,000	道路保全課ほか	8	
	県土強靱化対策事業費	3,000,000	道路保全課・河川海岸整備課ほか	9	
	交通安全施設等整備関連事業費	5,769,847	道路整備課・道路保全課ほか	10	
	「新しい生活様式」に対応した道路環境整備事業費(新規)	2,500,000	道路整備課・道路保全課	11	
	津波対策関連事業費	6,052,654	河川海岸整備課ほか	12	
	河川海岸等関連事業費	12,051,075	河川海岸整備課ほか	12	
	緊急治水対策事業費(新規)	2,500,000	河川海岸整備課ほか	13	
	砂防・農地防災・治山等関連事業費	10,585,000	砂防課・農地保全課ほか	14	
	災害復旧等関連事業費	14,375,000	土木防災課ほか	15	
警察庁舎整備事業費	882,000	警察本部	16		
安心して暮らせる医療・福祉の充実	社会健康医学推進関連事業費	3,397,600	健康福祉政策課	17	
	福祉介護人材確保・育成関連事業費	441,235	地域福祉課・介護保険課	18	①
	生活困窮者等対策関連事業費	99,292	地域福祉課	19	①
	介護施設整備関連事業費	2,662,635	介護保険課	20	
	社会福祉施設等感染症拡大防止対策事業費助成	857,000	介護保険課ほか	21	①
	福祉分野ICT化等関連事業費	354,900	介護保険課・障害者政策課	22	①
	障害者総合支援法関連事業費	15,250,184	障害者政策課・障害福祉課	23	
	障害者施設等整備関連事業費	819,950	障害者政策課	24	
	障害者就労総合支援関連事業費	120,795	障害者政策課	25	
	障害のある人への心づかい推進事業費	17,400	障害者政策課	26	①
	ひきこもり対策関連事業費	38,868	障害福祉課	27	
	静岡県立病院機構関連事業費	13,553,000	医療政策課	28	
	地域医療機能分化等推進事業費助成(新規)	45,000	医療政策課	29	
	医師確保対策関連事業費	1,423,509	地域医療課	30	
	看護職員確保対策関連事業費	958,082	地域医療課	31	
	産科医療確保事業費	131,000	地域医療課	32	
	中山間地域医療機関等連携強化推進事業費(新規)	3,500	地域医療課	33	
	新型コロナウイルス感染症対策事業費助成	24,547,000	疾病対策課	34	①
新型コロナウイルス感染症対策事業費	3,794,000	疾病対策課	35	①	

区分	事業名	予算額 (千円)	担当課	ページ	感染症 対策
医療・福祉の充実	新型コロナウイルス感染症患者受入医療機関等支援事業費助成(新規)	830,000	疾病対策課	36	①
	地域包括ケア推進事業費	255,000	健康増進課ほか	37	
	新たな生活様式に即した健康づくり事業費(新規)	27,000	健康増進課	38	
	静岡がんセンター関連事業費<企業会計>	1,543,482	がんセンター局管理課	39	
子どもが健やかに学び育つ社会の形成	私立学校経常費助成	17,784,100	私学振興課	40	
	私立専修学校・各種学校運営費助成	383,424	私学振興課	40	
	私立高等学校等授業料減免関連事業	8,361,090	私学振興課	41	
	スクール・サポート・スタッフ配置事業費	441,653	義務教育課	42	①
	特別支援学校新型コロナ対策業務サポート事業費(新規)	122,700	特別支援教育課	42	①
	私立学校サポートスタッフ配置等事業費助成(新規)	25,000	私学振興課	42	①
	子ども・子育て支援給付費負担金	18,982,000	こども未来課	43	
	保育対策等促進事業費助成	484,000	こども未来課	43	①
	多様な保育推進事業費助成	744,000	こども未来課	43	
	放課後児童クラブ等関連事業費	1,873,500	こども未来課	44	①
	認定こども園等整備事業費助成	770,000	こども未来課	45	
	少子化対策関連事業費	221,700	こども未来課	46	
	保育士等確保関連事業費	71,797	こども未来課	47	①、③
	児童福祉サービス等対応職員慰労金支給事業費(新規)	1,552,000	こども未来課	48	①
	要保護・要支援児童対策関連事業費	103,809	こども家庭課	49	
	難聴児等支援関連事業費	42,078	こども家庭課・障害福祉課	50	
	子どもの居場所応援事業費助成(新規)	14,800	こども家庭課	51	①
	不妊治療費助成	1,151,945	こども家庭課	52	
	新型コロナウイルス妊産婦総合対策事業費助成	132,000	こども家庭課	53	①
	GIGAスクールサポート充実事業費(新規)	36,800	教育政策課	54	①
	県立学校等施設整備事業費	2,216,600	教育施設課	55	
	県立学校等長寿命化事業費	4,418,700	教育施設課	55	
	県立学校等修繕費	1,634,100	教育施設課	55	
	生徒指導関連事業費	419,618	義務教育課・私学振興課ほか	56	
	産業教育関連事業費	110,000	高校教育課	57	
	高校生就職マッチング対策事業費	34,000	高校教育課	58	①
	特別支援学校外部専門員活用事業費	27,300	特別支援教育課	58	①
	新時代を拓く高校教育推進事業費(新規)	100,000	高校教育課	59	
スクールバス新型コロナウイルス感染症対策事業費	406,000	特別支援教育課	60	①	
誰もが活躍できる社会の実現	心のUDプラス事業費	11,500	県民生活課	61	③
	性の多様性理解等促進事業費	3,400	男女共同参画課	62	
	多文化共生関連事業費	185,528	多文化共生課	63	①、③
	公立大学支援関連事業費	6,746,000	大学課	64	
	ふじのくにICT人材育成事業費	111,400	産業イノベーション推進課	65	②
	就職支援関連事業費	236,775	労働雇用政策課	66	①、③
	障害者雇用企業支援事業費	73,400	労働雇用政策課	67	
	障害者職場定着支援事業費	46,090	労働雇用政策課	67	

区分	事業名	予算額 (千円)	担当課	ページ	感染症 対策
誰もが活躍できる社会の実現	「30歳になったら静岡県！」応援事業費	10,000	労働雇用政策課	68	
	ふるさととつながる「ふじのくにパスポート」事業費	8,500	労働雇用政策課	68	
	テレワーク等導入促進事業費	5,600	労働雇用政策課	69	③
	外国人材の活躍推進関連事業費	74,000	労働雇用政策課・職業能力開発課	70	
	デジタル化等促進職業訓練事業費(新規)	15,400	職業能力開発課	71	③
	ふじのくにグローバル人材育成基金積立金	40,000	教育政策課	72	
	グローバル人材育成事業費	45,000	教育政策課	72	
	外国人児童生徒支援関連事業費	34,200	義務教育課・高校教育課	73	
	夜間中学設置事業費(新規)	2,000	義務教育課	74	
富をつくる産業の展開	マリンバイオ産業振興事業費	426,000	産業イノベーション推進課	75	
	中小企業ロボット導入促進事業費	32,500	産業イノベーション推進課	76	②
	EV・自動運転化等技術革新対応促進事業費	327,000	新産業集積課ほか	77	
	フーズ・ヘルスケアプロジェクト推進事業費	297,100	新産業集積課	78	
	ファルマバレープロジェクト関連事業費	280,800	新産業集積課・薬事課	79	
	医療健康産業基盤強化関連事業費	268,000	新産業集積課	80	①
	フォトンバレープロジェクト推進事業費	101,520	新産業集積課	81	
	ふじのくにCNFプロジェクト推進事業費	51,700	新産業集積課	82	
	新たな地域経済圏における販路開拓事業費(新規)	41,000	マーケティング課	83	②
	静岡発ベンチャー発掘・育成事業費	40,000	商工振興課	84	
	BCP緊急普及促進事業費助成	10,000	商工振興課	85	①
	中小企業デジタル化・業態転換等促進事業費助成	410,000	商工振興課	86	②
	企業立地関連事業費	7,460,854	企業立地推進課・商工金融課	87	
	中小企業向制度融資促進費助成	17,076,754	商工金融課	88	①
	小規模事業経営支援事業費助成	2,456,700	経営支援課	89	
	経営革新関連事業費	732,000	経営支援課	90	②
	中小企業等専門家派遣事業費	100,000	経営支援課	91	②
	事業承継推進関連事業費	24,200	経営支援課・商工金融課	92	
	遠州織物製品販路開拓事業費	8,500	地域産業課	93	
	地域商業機能複合化推進事業費助成(新規)	12,000	地域産業課	94	
	農水産物販売促進対策事業費	20,000	農業戦略課	95	②
	AOIプロジェクト関連事業費	459,275	農業戦略課先端農業推進室ほか	96	
	豚熱対策関連事業費	371,040	畜産振興課・農業ビジネス課	97	
	農を支える元気な担い手支援事業費	59,500	農業ビジネス課	98	②
	農福連携支援事業費	13,000	地域農業課	99	③
	お茶関連事業費	438,249	お茶振興課ほか	100	②
	「花の都」づくり関連事業費	61,100	農芸振興課	101	②、③
	食肉センター再編整備事業費(新規)	385,000	畜産振興課	102	
	農業農村整備関連事業費	10,384,000	農地整備課ほか	103	
	市町森林整備実施体制等支援事業費	43,614	森林計画課ほか	104	
ビジネス林業等担い手確保育成事業費	75,362	林業振興課	104		

区分	事業名	予算額 (千円)	担当課	ページ	感染症 対策
富をつくる産業の展開	住んでよし しずおか木の家推進事業費助成	216,800	林業振興課	105	③
	県産材販路拡大事業費	32,000	林業振興課	106	②
	森林認証材供給基盤整備事業費助成(新規)	368,000	森林整備課	107	
	水産イノベーション対策支援推進事業費助成	60,000	水産振興課	108	②
	新たな流通体制の構築による水産物の魅力向上事業費	10,100	水産振興課	109	
	水産物販売促進緊急対策事業費助成	200,000	水産振興課	110	②
	漁港漁場整備関連事業費	2,223,000	水産資源課・漁港整備課	111	
	建設産業担い手確保・生産性向上支援事業費	9,500	建設業課・建設技術企画課	112	
	地域振興整備事業建設改良費<企業会計>	1,739,820	企業局地域整備課	113	
多彩なライフスタイルの提案	“ふじのくに”のフロンティア関連事業費	897,422	総合政策課ほか	114	
	多彩なライフスタイル情報発信強化事業費	18,000	総合政策課	115	③
	移住・定住関連事業費	188,207	くらし・環境部企画政策課	116	③
	ふじのくにライフスタイル創出住宅リフォーム事業費助成	211,000	住まいづくり課	117	③
	地球温暖化対策関連事業費	27,200	環境政策課	118	③
	「食の都」づくり推進事業費	32,900	マーケティング課	119	②
	ふじのくにエネルギー総合戦略関連事業費(新規)	20,800	エネルギー政策課	120	②
	スマートガーデンカントリー“ふじのくに”モデル関連事業費	370,500	建設技術企画課ほか	121	
	天竜浜名湖鉄道経営計画支援事業費助成	149,500	地域交通課	122	
	地域公共交通活性化推進事業費助成(新規)	333,600	地域交通課	123	①
	沼津駅周辺総合整備関連事業費	657,800	街路整備課	124	
	“ふじのくに”の魅力の向上と発信	南アルプス保全に関する基金積立金(新規)	15,000	自然保護課	125
南アルプス関連事業費(新規)		58,000	自然保護課	125	
鳥獣被害対策関連事業費		551,000	自然保護課・地域農業課ほか	126	
東京2020オリンピック・パラリンピックレガシー推進事業費		76,700	スポーツ政策課	127	
サイクルスポーツ県づくり事業費		23,500	スポーツ政策課	127	
ラグビー聖地化推進事業費		124,800	スポーツ政策課・健康体育課	128	
障害者スポーツ推進関連事業費		64,363	スポーツ振興課	129	
競技力向上対策事業費		303,300	スポーツ振興課	130	③
生涯スポーツ振興事業費		37,700	スポーツ振興課	131	
東京2020オリンピック・パラリンピック自転車競技開催推進事業費		1,921,000	オリンピック・パラリンピック推進課	132	①
ワールドカップ開催記念基金積立金		14,580	オリンピック・パラリンピック推進課	132	
大規模警備事業費		115,000	警察本部	132	
オリンピック・パラリンピック文化プログラム関連事業費		233,700	文化政策課	133	①
「演劇の都」推進事業費		25,300	文化政策課	134	
文化芸術における静岡ブランド創造・発信事業費(新規)		49,780	文化政策課	135	
地域ぐるみの文化財保存・活用推進事業費		211,656	文化財課	136	
世界遺産富士山安全安心・魅力発信事業費(新規)		202,700	富士山世界遺産課	137	①
森の力再生事業費		997,000	森林計画課	138	
遠州灘海浜公園(篠原地区)調査検討事業費(新規)		10,000	公園緑地課	139	
新県立中央図書館整備事業費		301,000	社会教育課	140	

区分	事業名	予算額 (千円)	担当課	ページ	感染症 対策
世界の 人々との 交流の 拡大	地域外交関連事業費	80,300	地域外交課	141	
	観光施設整備事業費	1,100,000	観光政策課	142	
	国内誘客関連事業費	107,800	観光振興課	143	
	海外誘客関連事業費	144,400	観光政策課・観光振興課	143	
	観光デジタル化推進事業費(新規)	88,000	観光政策課	144	
	観光情報プラットフォーム構築事業費	65,000	観光政策課	144	③
	観光地ワーケーション受入促進事業費助成(新規)	320,000	観光政策課	145	③
	駿河湾フェリー利活用促進事業費	183,500	観光振興課	146	
	しずおか元気旅推進事業費(新規)	800,000	観光振興課	147	②
	空港関連事業費	3,173,940	空港管理課・空港振興課	148	①
	道路整備関連事業費	25,906,000	道路整備課・道路保全課	149	
	クルーズ船寄港誘致等推進事業費	17,000	港湾振興課	150	③
	港湾整備関連事業費(清水港・田子の浦港・御前崎港)	5,810,400	港湾整備課	151	
	生産性の高い 持続可能な 行政経営	広聴・広報関連事業費	273,445	広聴広報課	152
県庁スマートワーク推進事業費(新規)		62,600	行政経営課	153	③
ふじのくにデジタルトランスフォーメーション推進事業費(新規)		98,500	I C T 政策課	154	③

事業名	地震・津波対策等減災交付金	予算額	R 3	3,000,000 千円	担当課(室)	危機政策課 (内線 3596)
			R 2	2,700,000 千円		

1 事業目的

地震・津波対策アクションプログラム 2013 の減災目標（犠牲者の8割減）達成に向け、市町の地震・津波対策を支援する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	R3 当初
期間	令和元年度～令和4年度（4年間で100億円程度）	
対象	県及び市町アクションプログラムに基づく事業	
新規・拡充メニュー	<p><b>[新たな避難先の創出]</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>地域の公民館の機能強化 対象：防災機能や生活環境を具備し、避難所として活用可能な民間所有公民館の新築・建替、改修 補助率：1/2</li> <li>既存の公民館の活用 対象：避難所として活用可能な公民館の耐震化 ほか 補助率：1/3→1/2</li> </ul>	3,000,000
	<p><b>[避難所の環境改善等]</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>生活環境の改善 対象：トイレトラック、簡易ベッド、シャワーシステム、無線インターネット設備 ほか 補助率：1/2</li> <li>感染防止対策 対象：間仕切り、空気清浄機、マスク、消毒液 ほか 補助率：1/2</li> </ul>	
	<p><b>[大規模停電対策]</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>予防伐採の促進 対象：市町等が電力会社等と連携して実施する予防伐採 補助率：1/3→1/2</li> </ul>	
	<p><b>[住宅の耐震化等]</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>命を守る対策 対象：防災ベッド、耐震シェルターの購入経費 ほか 補助率：1/3→1/2</li> </ul>	
その他 (継続)	<p><b>[津波による犠牲者縮減]</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>津波避難施設整備等の補助率嵩上げ（1/3→1/2）</li> <li>津波対策がんばる市町認定（1/2→2/3、上限なし） ほか</li> </ul>	

事業名	「わたしの避難計画」普及事業費 (新規)	予算額	R 3	35,400 千円	担当課 (室)	危機政策課 (内線 3731)
			R 2	— 千円		

1 事業目的

近年、多発・激甚化する自然災害による犠牲者を減らすため、住民一人ひとりが災害リスクを認識し、地域の状況を踏まえた避難計画をあらかじめ作成すること等により、早期避難の実効性向上を図る。

2 事業概要

(単位:千円)

区 分	内 容	R3 当初
「わたしの避難計画」 の作成	<ul style="list-style-type: none"> <li>モデル地区8か所（4地域局×2か所）で、ワークショップを開催し、参加者各自の避難計画を作成</li> <li>ワークショップでの意見等を踏まえ、避難計画の作成手引書（作成手順、作成例等）をとりまとめ、県内市町に展開</li> </ul>	23,400
早期避難の 必要性の啓発	<p>新聞広告等による広報</p> <p>&lt;内容&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>県の取組状況や減災効果と早期避難の必要性</li> <li>避難に関する具体的な取組の紹介 (防災アプリを活用した避難トレーニング ほか)</li> </ul> <p>&lt;実施予定&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>防災の日（9月）</li> <li>地域防災の日（12月）</li> </ul>	12,000
計		35,400

事業名	災害時大規模停電等対策事業費 (新規)	予算額	R 3	12,000 千円	担当課(室)	危機対策課 (内線 3594)
			R 2	－ 千円		

1 事業目的

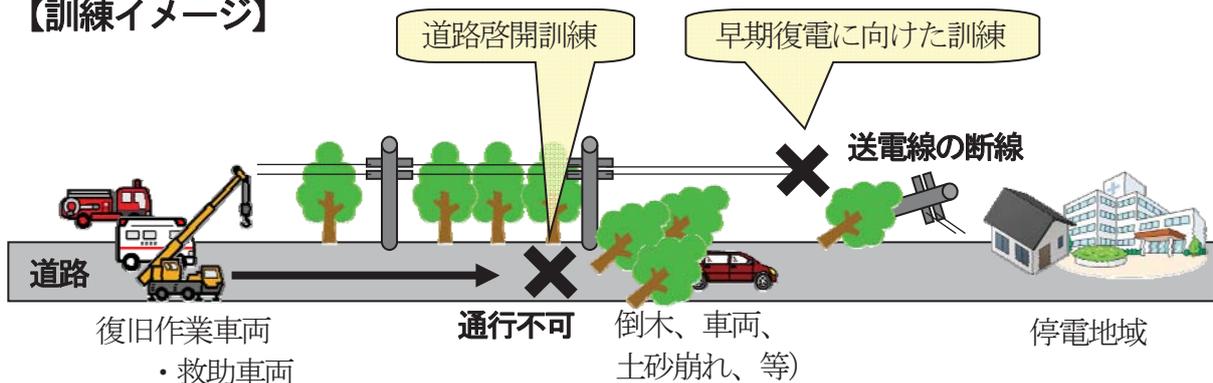
災害時の大規模停電が全国で発生しており、県内でも平成 30 年度の台風で 71 万戸が停電し、復旧まで最大 5 日半を要するなど、県民生活に多大な影響を及ぼした。  
災害時の大規模停電に備えるため、停電の早期復旧に関する実働訓練等を実施する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	R3 当初
道路啓開・停電復旧訓練の実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>・想定：台風による倒木等により、道路の通行不能や送電線の断線が発生し、停電地域の復旧業務に支障が生じている状況</li> <li>・時期：6～8月頃（台風時期前）</li> <li>・参加者：県、国交省、県警、消防本部、電力会社、建設業者 ほか</li> <li>・訓練内容：情報伝達訓練、土砂撤去訓練、電線復旧訓練、負傷者対応訓練 ほか</li> </ul>	12,000
予防伐採の調整等	各地域局の予防伐採推進連絡会（県、市町、電力事業者等）による予防伐採の事前調査 ほか	
防災無線施設の機能維持	県防災行政無線中継所の災害対応力を強化するため、関係機関と連携し、アクセス道路を維持管理	

【訓練イメージ】



事業名	救急車両感染症防止対策 事業費(新規)	予算額	R 3	36,800 千円	担当課(室)	消防保安課 (内線 2073)
			R 2	－ 千円		

1 事業目的

救急搬送等に従事する救急隊員の新型コロナウイルスへの感染リスクを低減させるため、救急車両に感染予防機材を配備する。

2 事業概要

(単位：千円)

区 分	内 容	R3 当初
感染リスクの 低 減	救急車両に車載用オゾン発生装置を配備  ・対 象：県内消防本部 (15 本部) ・台 数：130 台	36,800

<参考>機器設置イメージ



事業名	プロジェクト「TOUKAI-0」 総合支援事業費	予算額	R 3	746,000 千円	担当課(室)	建築安全推進課 (内線 3076)
			R 2	1,063,000 千円		

### 1 事業目的

令和3年度からの新たな耐震改修促進計画に掲げる目標の達成に向けて、地震による建物の倒壊等から県民の生命及び財産を守るため、住宅や建築物等の耐震化を推進する。

### 2 事業概要

(単位:千円)

区分		内容	件数	R3 当初
住宅	補強計画策定	・補助率 10/10 (高齢者のみ世帯等)	80 戸	567,282
	耐震改修	耐震設計・工事に対する助成 ・定額 60 万円/戸 高い耐震性を確保する耐震工事に対して補助額を割増 (在宅避難促進割増) ・対象: 高齢者居住世帯等→全世帯 (拡充) ・上限額: 15 万円/戸	1,100 戸	
	建替・除却	工事に対する助成 ・補助率: 最大 23.0% <b>除却に伴う移転費助成 (新規)</b> ・対象: 高齢者のみ世帯等 ・上限額: 10 万円/戸	254 戸	
	その他	木造住宅の無料の耐震診断 ほか	—	
建築物等	耐震診断 補強計画策定	一般建築物 補助率 2/3 ほか	28 棟	85,480
	耐震改修	一般建築物 補助率 最大 23.0% ほか	2 棟	
	その他	ブロック塀等の撤去 ほか	—	
沿道建築物	耐震診断	・対象: 県耐震改修促進計画における防災上重要な道路沿いの建築物 ・内容: 委託又は補助方式 (所有者負担なし)	43 棟	87,955
	補強設計 耐震改修	・補強設計 補助率 10/10 ・耐震改修 補助率 4/5 ほか	22 棟	
その他	広報啓発 ほか		—	5,283
計				746,000

#### <次期静岡県耐震改修促進計画>

計画期間: 令和3年度～令和7年度

目 標: 令和7年度末の住宅及び要緊急安全確認大規模建築物の耐震化率 95% (予定)

事業名	新型コロナウイルス感染症対策 衛生資材整備事業費	予算額	R 3	997,000 千円	担当課(室)	R 3	新型コロナウイルス対策課
			R 2	— 千円 (4月補正 992,000 千円) (6月補正 2,424,000 千円)		R 2	健康福祉政策課 (内線 2363)

1 事業目的

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、資材の購入及び医療機関・福祉施設等への提供を行うほか、アフターコロナ期において新たな感染症の発生等により衛生資材の需給逼迫が再び起きる可能性を想定し、衛生資材の備蓄を行う。

2 事業概要

(単位:千円)

区分	内容	R3 当初
マスク等衛生用品の配布	<p>クラスターなどにより衛生資材が緊急に必要なとなった医療機関・社会福祉施設等に配布するためのマスク等衛生資材の購入経費</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・配布先 医療施設 高齢者施設 障害者施設 ほか</li> </ul>	828,000
備蓄用資材の整備	<p>今後の新たな感染症の発生等に備え備蓄する衛生資材の購入・保管経費</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・購入予定資材 サージカルマスク、N95 マスク アイソレーションガウン、フェイスシールド ほか</li> </ul>	169,000
計		997,000

事業名	要配慮者安全確保関連事業費 (新規)	予算額	R 3	165,000 千円	担当課(室)	R 3	企画政策課
			R 2	— 千円		R 2	健康福祉政策課 (内線 2363)

1 事業目的

災害時における要配慮者の安全確保を図るため、社会福祉施設の感染対策を支援するほか、浸水区域内の社会福祉施設等が行う水害対策を推進する。

2 事業概要

(単位:千円)

区 分		内 容	R3 当初
福祉避難所指定促進支援事業費助成 (新規)	要配慮者等 感染検査 支 援	福祉避難所等の受入要配慮者の抗原検査を行う市町 への支援 ・補助率:10/10 ・補助単価:7,500 円/回	制度創設
	社会福祉施設 要配慮者 受入環境 整 備	福祉避難所となる社会福祉施設が行う感染症対策 経費への支援 ・補助率:1/2 (上限300 千円) ・補助対象:ゾーニング用パーテーション、非接触式 体温計 ほか	100,000
	民間宿泊施設 要配慮者 受入環境 整 備	災害時の要配慮者受入協定を締結した民間宿泊施設 のバリアフリー化費用への支援 ・補助率:1/2 (上限500 千円) ・補助対象:可動式スロープ、電動ベッド ほか	15,000
	小 計		115,000
浸水区域内 要配慮者 利用施設 浸水対策	浸水区域内に立地する社会福祉施設等が行う 水害対策への支援 ・補助率:3/4 (事業費800 千円未満) ・補助対象:避難確保計画策定経費、 止水板等の資機材購入費 ほか	50,000	
計		165,000	

事業名	5か年加速化対策事業(新規)	予算額	R 3	240,000 千円	担当課(室)	交通基盤部経理課ほか (内線 3008)
			R 2	- 千円 (2月補正 45,740,000 千円)		
	緊急自然災害防止対策事業費		R 3	5,000,000 千円		道路保全課ほか (内線 3024)
			R 2	4,000,000 千円		

### 1 事業目的

激甚化する風水害等への対策等について、加速化・深化を図るため、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」に基づく国補助事業及び連携した県単独事業を実施

### 2 事業概要

(単位：千円)

区分		内容	R 2. 2月補正
5か年加速化 対策事業 (国庫補助)	農地	・農業水利施設整備 ほか	4,440,000
	森林	・治山ダム設置	2,227,000
	道路	・法面对策 ほか	17,723,000
	河川	・河川改修・地震津波対策 ほか	11,371,000
	海岸	・砂防堰堤整備 ほか	2,089,000
	砂防	・土砂災害防止施設の整備 ほか	4,255,000
	港湾	・岸壁及びエプロン整備 ほか	1,044,000
	漁港	・防波堤改良 ほか	897,000
	街路	・緊急輸送路等整備 ほか	830,000
	下水	・耐震補強 ほか	864,000
計			45,740,000

区分		内容	R 3当初
緊急自然災害 防止対策事業費 (単独)	道路	・法面对策 ほか	1,400,000
	河川	・護岸整備 ほか	2,130,000
	砂防	・溪流保全工整備 ほか	680,000
	港湾	・防波堤整備 ほか	640,000
	漁港	・消波ブロック設置 ほか	150,000
計			5,000,000

<「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」の概要>

区分	内容
重点項目	・激甚化する風水害や切迫する大規模地震等への対策 ・予防保全型インフラメンテナンスへの転換に向けた老朽化対策 ほか
実施期間	令和3年度～令和7年度の5年間

事業名	県土強靱化対策事業費	予算額	R3	3,000,000千円	担当課(室)	道路保全課 (内線3024)
			R2	3,000,000千円		河川海岸整備課 (内線3622)
						砂防課 (内線7955)

1 事業目的  
近年頻発する大規模な浸水被害等を踏まえ、県土強靱化に向けた取組を集中的に行う。

2 事業概要 (単位：千円)

区分	内容	R3当初
道路	<ul style="list-style-type: none"> <li>緊急輸送路上の法面对策、冠水対策</li> <li>緊急輸送路上等の道路照明LED化</li> </ul>	1,000,000
河川	<ul style="list-style-type: none"> <li>河川内の堆積土砂撤去 (河川浚渫)</li> <li>河川内の立木伐採</li> </ul>	1,500,000
砂防	<ul style="list-style-type: none"> <li>砂防堰堤の除石</li> <li>溪流保全工</li> </ul>	500,000
計		3,000,000

3 事業期間  
令和2年度～3年度 (2年間)

事業名	交通安全施設等整備関連事業費	予算額	R 3	5,769,847 千円	担当課(室)	道路整備課 (内線 3017)
			R 2	5,914,434 千円		道路保全課 (内線 3024)

1 事業目的

誰もが安全で安心かつ快適な交通環境を実現するため、交通安全施設等を整備する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内 容		R3 当初
交通基盤部	施設整備	歩道・交差点・防護柵・道路照明灯などの整備	1,487,000
	維持修繕	区画線の引き直し、道路照明灯の維持、道路標識の修繕などの維持修繕	
	港湾道路施設整備	港湾道路に係る交通安全施設の整備	
警察本部	信号機	信号機の新設による歩行者及び車両の交通事故防止対策、灯器LED化による視認性向上・省エネ対策 ほか	4,282,847
	標 識	大型標識・路側標識の新設や更新による、見やすく分かりやすい標識の整備、バリアフリー対策 ほか	
	標 示	横断歩道の新設や更新による横断歩行者の安全対策、停止線等の明確化による交通事故防止 ほか	
	稼 動 費	信号機などを制御するコンピュータの維持経費、信号機の電気料、回線料 ほか	
計			5,769,847

事業名	「新しい生活様式」に対応した道路環境整備事業費（新規）	予算額	R3	2,500,000 千円	担当課(室)	道路整備課 (内線 3017) 道路保全課 (内線 3024)
			R2	－ 千円		

1 事業目的

新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図る「新しい生活様式」を踏まえ、安全・快適な道路環境整備を行う。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	R3 当初
道路利用環境改善	地域の公園周辺等における歩道と車道間の段差解消、歩行空間のバリアフリー化 ・歩行エリアの平坦化 ・歩道の舗装補修 ほか	1,250,000
通勤・通学道整備	自転車利用環境の改善を図る自転車走行空間の整備 ・路面標示、側溝の改修 ・安全施設の整備、修繕 ほか	500,000
防 草 対 策	徒歩・自動車等の通行時の視認性向上による安全確保 ・張りコンクリート設置 ・路肩や法面の補強 ほか	750,000
計		2,500,000

3 事業期間

令和3年度～令和4年度（2年間）

事業名	津波対策関連事業費	予算額	R 3	6,052,654 千円	担当課(室)	河川海岸整備課ほか (内線 3036)
			R 2	7,638,393 千円		
	河川海岸等関連事業費		R 3	12,051,075 千円		
			R 2	16,665,075 千円		

### 1 事業目的

津波、台風、局地的豪雨による被害から県民の生命や財産を守るため、津波対策施設整備や河川改修等の災害予防対策を推進する。

### 2 事業概要

(単位：千円)

区分		内容	R3 当初
津波対策	公共	<ul style="list-style-type: none"> <li>水門等の整備 (坂口谷川) ほか</li> <li>防潮堤等の整備 (沼津牛臥海岸) ほか</li> <li>海岸防災林の整備 (掛川市沖之須) ほか</li> <li>津波避難施設等の整備 (浜名港海岸)</li> </ul>	4,589,654
	直轄	防波堤の粘り強い構造への改良 (清水港) ほか	673,000
	単独	<ul style="list-style-type: none"> <li>水門等の整備 (馬込川)</li> <li>「静岡モデル」防潮堤の整備促進</li> <li>海岸防災林の整備 (掛川市沖之須) ほか</li> </ul>	790,000
計			6,052,654
河川	公共	<ul style="list-style-type: none"> <li>河道拡幅 (太田川、馬込川)</li> <li>遊水地整備 (巴川)</li> <li>放水路整備 (沼川) ほか</li> </ul>	6,547,000
	単独	河道掘削 (仁科川、勝間田川) ほか	4,240,700
海岸	公共	養浜 (清水海岸) ほか	836,000
	単独	養浜 (御前崎海岸) ほか	427,375
計			12,051,075

事業名	緊急治水対策事業費（新規）	予算額	R3	2,500,000 千円	担当課(室)	河川海岸整備課ほか (内線 3038)
			R2	— 千円		

1 事業目的

災害弱者や過去に浸水被害、土砂災害を受けた地区及びライフライン施設等を水害、土砂災害から守るため、緊急的、集中的に河川及び土砂災害防止施設を整備する。また、海岸防災林の整備を実施する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	R3 当初
河川災害対策 (交通基盤部)	河川の氾濫による浸水の恐れのある要配慮者利用施設等やライフライン施設付近の河川 ・河道の拡幅 ・老朽化護岸の改修 ほか	1,330,000
土砂災害対策 (交通基盤部)	要配慮者利用施設等やライフライン施設を集中的に保全するための土砂災害防止施設 ・砂防堰堤の整備 ・急傾斜地における擁壁整備 ほか	900,000
海岸防災林の整備 (経済産業部)	・市が実施する静岡モデルによる防潮堤の嵩上げと連携した、海岸防災林の再整備・機能強化	270,000
計		2,500,000

3 事業期間

令和3年度～令和4年度（2年間）

事業名	砂防・農地防災・治山等関連事業費	予算額	R 3	10,585,000 千円	担当課(等)	砂防課 (内線 3041) 農地保全課 (内線 2756) 森林保全課 (内線 2648)
			R 2	13,937,400 千円		

1 事業目的

自然災害の未然防止と被害軽減を図るため、災害予防対策を推進する。

2 事業概要

(単位:千円)

区分		内 容	R3 当初	
砂防	公共	砂防関係国庫補助事業費	土砂災害防止施設の整備	804,000
		社会資本整備総合交付金事業費(砂防)	土砂災害防止施設の整備、警戒避難体制の整備促進	2,803,000
	単独	県単独砂防事業費	土砂災害防止施設の整備	1,265,000
		急傾斜地崩壊対策費助成	市町が行う急傾斜地崩壊対策に対する助成	120,000
小 計			4,992,000	
農林地すべり	公共	農地地すべり対策事業費	農地地すべり防止施設の整備	212,000
	単独	県単独農地地すべり対策事業費		63,000
	公共	治山地すべり防止事業費	治山地すべり防止施設の整備	185,000
	単独	県単独治山地すべり防止事業費		74,000
小 計			534,000	
農地防災	公共	農地・農村防災対策事業費	農業用排水施設等の改修ほか	2,213,000
	単独	県単独農地整備事業費助成(農地・農村防災対策事業分)	市町等が行う農業用排水施設等の改修等に対する助成	52,000
小 計			2,265,000	
治山	公共	治山関係国庫補助事業費	治山ダム設置 ほか	1,093,000
		農山漁村地域整備交付金事業費(治山)		774,000
	単独	県単独治山事業費		927,000
小 計			2,794,000	
計			10,585,000	

事業名	災害復旧等関連事業費	予算額	R 3	14,375,000 千円	担当課(室)	土木防災課ほか (内線 3033)
			R 2	18,106,000 千円		

1 事業目的

災害の拡大防止・軽減を図るため、被災した公共土木施設等の原形復旧や周辺施設の改良等を行う。

2 事業概要

(単位：千円)

区 分	R3 当初	備 考
補助災害	10,001,000	
河川等	6,661,000	土木防災課
港 湾	200,000	港湾整備課
農 地	517,000	農地保全課
漁 港	263,000	漁港整備課
森 林	1,760,000	森林整備課 ほか
社会福祉	200,000	健康福祉部経理課
教 育	400,000	教育施設課
直轄災害	394,000	土木防災課
単独災害	219,000	
公 共	80,000	土木防災課
治 山	15,000	森林保全課
観 光	30,000	観光政策課
空 港	64,000	空港管理課
教 育	30,000	教育施設課
災害関連	3,761,000	
道路等災害関連事業費	300,000	道路保全課
河川等災害関連事業費	1,005,000	土木防災課
砂防等災害関連事業費	1,815,000	砂防課
港湾災害関連事業費	44,000	港湾整備課
漁港災害関連事業費	5,000	漁港整備課
農地防災事業費 (災害関連)	23,000	砂防課
山林施設災害関連事業費	569,000	砂防課 ほか
計	14,375,000	

事業名	警察庁舎整備事業費	予算額	R 3	882,000 千円	担当課(室)	警察本部 (内線 7955)
			R 2	2,861,942 千円		

1 事業目的  
警察活動基盤を充実するため、警察庁舎を整備する。

2 事業概要 (単位：千円)

区 分		内 容	R3 当初
湖西警察署	事業目的	警察活動拠点を確保するため、津波浸水区域外に移転整備	9,400
	建設地	湖西市	
	年次計画	R 元～R 2 建築工事 (R 3年3月完成予定) R 3 旧庁舎一部解体工事	
大仁警察署	事業目的	庁舎の老朽・狭隘に伴う移転整備	219,400
	建設地	伊豆の国市	
	年次計画	R 元～R 2 旧大仁市民会館解体 R 2 用地取得、建築設計 R 3～R 4 建築工事 (R 5年3月完成予定)	
交通管制センター	事業目的	庁舎の老朽に伴う移転整備	62,000
	建設地	静岡市	
	年次計画	R 3 建築設計、地質調査 R 4～R 5 建築工事 (R 6年8月完成予定)	
交番・駐在所	事業目的	統廃合や移転要請等に対応した交番・駐在所の整備	591,200
	整備施設	<ul style="list-style-type: none"> <li>・三島警察署 中郷交番</li> <li>・御殿場警察署 東田中交番</li> <li>・富士宮警察署 (仮称) 富士宮駅前交番</li> <li>・静岡中央警察署 遠藤新田交番</li> <li>・天竜警察署 (仮称) 船明交番</li> <li>・浜松中央警察署 駅南交番</li> <li>・細江警察署 (仮称) 渋川駐在所</li> </ul>	
計			882,000

事業名	社会健康医学推進関連事業費	予算額	R 3	3,397,600 千円	担当課室	R 3	健康政策課
			R 2	948,000 千円		R 2	健康福祉政策課 (内線 2404)

1 事業目的

県民の健康寿命の更なる延伸のため、令和3年4月に開学する静岡社会健康医学大学院大学の運営を支援するとともに、社会健康医学研究推進基本計画に基づく研究を推進する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分		内容	R3 当初
大学院大学支援事業費(新規)	運営費交付金	運営に必要な経費の交付 ・人件費、教育費、研究費、庁舎管理費 ほか	571,000
	施設整備費等補助金	施設整備事業等に要する経費の助成 ・ネットワーク整備、備品購入	263,000
	小 計		834,000
大学院大学整備事業費	大学院大学の校舎（令和4年4月全面供用）となる旧環境衛生科学研究所の施設改修	2,290,000	
大学院大学管理事務費（新規）	公立大学法人及び大学院大学の運営管理 ・公立大学法人評価委員会の運営 ほか	2,600	
大学院大学修学資金貸付金（新規）	大学院大学学生に対する奨学金の貸与 ・貸与額：60万円/年（無利子） ・返還免除：県内5年勤務 ほか	9,000	
社会健康医学研究推進事業費	基本計画に基づく研究の推進 ・大学院大学への研究委託（疫学、ビッグデータ、ゲノムコホート） ・研究成果の県民等への周知（シンポジウム開催）	262,000	
計		3,397,600	

事業名	福祉介護人材確保・育成関連事業費	予算額	R 3	441, 235 千円	担当課(室)	地域福祉課 (内線 3525) 介護保険課 (内線 2314)
			R 2	386, 985 千円		

1 事業目的

福祉介護人材を確保するため、新たな福祉介護人材の就業及び職場定着を促進する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	R3 当初	
福祉介護人材確保・育成・定着関連事業費(地域福祉課・介護保険課)	福祉人材確保対策事業費	・小中学校訪問による福祉職セミナー (150 講座) ・就職促進面接会の実施 (8 回)	329, 190
	介護人材就業・定着促進事業費	・就職ガイダンス等への介護の未来ナビゲーター派遣 (40 回) ほか	
	介護人材育成事業費	・介護の資格を持たない者に、必要な研修を実施して新規雇用を促進 (120 人→240 人) ・元気高齢者等が介護分野に参画するきっかけとなる出前講座を実施 (25 回) (新規)	
	介護サポーター育成事業費	・介護の周辺業務を担う介護サポーターの育成、マッチングを一体的に支援 (100 人)	
	介護事業所キャリアパス制度導入・発展化事業費	・キャリアパス制度導入に係る訪問相談 (200 回) ・優良介護事業所表彰 ほか	
	介護職経験者復職・代替職員雇上事業費	・結婚、出産等で離職した介護職経験者の復職を支援 ほか	
静岡県社会福祉人材センター運営事業費(地域福祉課)	・社会福祉人材センターによる無料職業紹介、相談、研修の実施	47, 205	
外国人介護人材確保総合対策事業費(介護保険課)	外国人介護人材就業支援事業	・介護事業所へのコーディネーター派遣 (175 回) ほか	64, 840
	外国人介護人材サポートセンター事業	・外国人介護職員への巡回相談 (70 か所) ・研修交流会の実施 (16 回)	
	外国人介護人材受入環境整備事業費助成	・外国人技能実習生等の日本語学習支援	
	外国人留学生支援事業	・留学生に学費等を支援する介護事業所への助成 対象：日本語学校・介護福祉士養成施設の 1・2 年生 補助率：1/3	
	外国人介護人材交流事業	・介護研修の講師派遣 (3 回) 派遣先：中国浙江省	
計		441, 235	

事業名	生活困窮者等対策関連事業費	予算額	R 3	99,292 千円	担当課(室)	地域福祉課 (内線 3501)
			R 2	88,780 千円		

1 事業目的

困窮状態からの早期脱却を図るため、生活に困窮した人への相談支援や就労支援等を行う。

2 事業概要

(単位：千円)

区 分		内 容	R3 当初
生活困窮者 自立支援事業費	支援員を支える ネットワーク 構 築 ( 新 規 )	生活困窮者を支援する自立相談支援員が「燃え尽き症候群」とならないよう相談・助言体制を構築 ・ヘルプデスク (相談員 1人) ・専門家相談会 (6回)	79,640
	生活困窮者 への 支 援	生活保護に至る前の生活困窮者に対する相談・支援の実施 ・自立相談支援員 12人→15人 生活困窮者等に対する合宿型の集団生活訓練及び就労体験の実施 3か所 ほか	
生 活 保 護 者 就 労 支 援 事 業 費		・生活保護受給者の円滑な就労に関する助言・指導を行う就労支援員を健康福祉センター等に配置 7人	19,652
計			99,292

事業名	介護施設整備関連事業費	予算額	R 3	2,662,635千円	担当課室	介護保険課 (内線2862)
			R 2	2,950,000千円		
<p>1 事業目的  介護が必要になっても、可能な限り住み慣れた居宅や地域で生活できるよう、高齢者介護施設を整備する。  また、入所者等の安全を確保するため、既存施設の自家発電設備等を整備する。</p>						
<p>2 事業概要 (単位：千円)</p>						
区分		内 容			R3 当初	
介護保険関連施設整備事業費助成		広域型施設整備助成 2施設 (特別養護老人ホーム)			455,913	
		地域密着型施設等整備助成 22施設 (小規模多機能型居宅介護事業所 ほか)			615,255	
		施設開設準備経費助成 34施設 (特別養護老人ホーム ほか)			718,158	
		特別養護老人ホーム等のユニット化改修助成 8施設 (特別養護老人ホーム ほか)			369,551	
		介護職員の宿舍整備助成 4施設			288,750	
		訪問看護ステーション設置促進事業費助成 [初度経費] 28施設			58,800	
		小 計			2,506,427	
介護施設等自家発電設備等整備事業費助成		非常用自家発電設備整備助成 8施設 (特別養護老人ホーム ほか)			71,683	
		給水設備整備助成 1施設 (介護老人保健施設)			17,221	
		水害対策改修助成 3施設 (特別養護老人ホーム ほか)			67,304	
		小 計			156,208	
		計			2,662,635	

事業名	社会福祉施設等感染症拡大防止対策事業費助成	予算額	R 3	857,000 千円	担当課(室)	介護保険課 (内線 3253) こども家庭課 (内線 2307) 障害者政策課 (内線 7454)
			R 2	— 千円 (2月補正 104,900 千円) (4月補正 370,000 千円) (6月補正 427,000 千円)		

1 事業目的

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図るため、高齢者施設等における簡易陰圧装置・換気設備の設置、ゾーニング環境等の整備にかかる経費を助成する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	R3 当初
ゾーニング環境等の整備(新規)	感染症対策として、生活空間等の区分けを行うゾーニング環境等の整備に必要な経費を助成 ・補助基準額：1,000 千円/所 ほか ・補助率：10/10 ・対象施設：高齢者入所施設 64 施設	224,000
多床室の個室化への改修	利用者に感染の疑いが生じた場合に隔離する個室の整備に必要な経費を助成 ・補助基準額：978 千円/床 ほか ・補助率：10/10 ほか ・対象施設：高齢者入所施設 114 床室 里親 82 組 ほか	140,147
簡易陰圧装置の設置	居室に簡易陰圧装置を設置する際に必要な経費を助成 ・補助基準額：4,320 千円/台 ・補助率：10/10 ほか ・対象施設：高齢者入所施設 93 台 障害者入所施設 20 台	466,560
換気設備の設置	居室に換気設備を設置する際に必要な経費を助成 ・補助基準額：4 千円/m <sup>2</sup> ほか ・補助率：10/10 ほか ・対象施設：児童入所施設 15 施設 里親 82 組 ほか	13,532
施設の消毒・洗浄	感染拡大防止のための消毒の実施に必要な経費を助成 ・補助基準額：1,005 千円/所 ほか ・補助率：10/10 ・対象施設：児童入所施設 2 か所 里親 82 組 ほか	12,761
計		857,000

事業名	福祉分野 I C T 化等関連事業費	予算額	R 3	354,900 千円	担当課(室)	介護保険課 (内線 2314) 障害者政策課 (内線 3599)
			R 2	79,500 千円		
<p>1 事業目的 福祉分野における業務の効率化や人材確保等を図るため、福祉・介護施設等の業務への I C T 機器等の導入を支援する。</p> <p>2 事業概要 (単位：千円)</p>						
区 分		内 容			R3 当初	
介護分野 I C T 化等事業費助成 (介護保険課)		介護業務 I C T 機器導入助成 ・補助対象：移動支援機器 (新規) 排泄支援機器 (新規) コミュニケーション機器 (新規) 介護記録機器 ほか ・補助率：1/2 ・補助上限：250 万円 ほか  ケアマネジメント業務 A I 導入支援 ・A I システム活用方法検討会 ・A I システム導入セミナー			342,900	
障害分野ロボット等導入支援事業費助成 (障害者政策課)		介護ロボット等導入助成 ・補助対象：移乗支援・見守り等の介護ロボット ・補助率：10/10 ・補助上限：150 万円 ほか  I C T 機器導入助成 ・補助対象：介護業務のシステム化、情報共有化の取組 ・補助率：10/10 ・補助上限：100 万円			12,000	
		計			354,900	

事業名	障害者総合支援法関連事業費	予算額	R 3	15,250,184 千円	担当課 (室)	障害者政策課 (内線 3599) 障害福祉課 (内線 3319)
			R 2	14,329,006 千円		

1 事業目的

障害のある人の自立した生活を支援するため、障害福祉サービスの給付等を行う。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	R3 当初
障害者自立支援給付費負担金 (障害福祉課)	介護給付費、訓練等給付費及び相談支援給付費等の費用の一部を負担 (負担率：国 1/2 県 1/4 市町 1/4) ・介護給付費、訓練等給付費 ほか ・相談支援給付費	14,577,000
障害者地域生活支援事業費 (障害福祉課)	障害のある人の地域生活を支援  県事業 (負担率：国 1/2 県 1/2) ・専門性の高い相談支援事業 ・手話通訳者等の養成研修事業 ほか 市町事業 (負担率：国 1/2 県 1/4 市町 1/4) ・相談支援事業 ・日常生活用具給付等事業 ほか	652,600
障害者総合支援法施行運営費 (障害者政策課)	障害者総合支援法等の円滑な施行のための経費 ・障害者介護給付費等不服審査会運営費 ・障害者差別解消条例の施行関連経費 ほか	20,584
計		15,250,184

事業名	障害者施設等整備関連事業費	予算額	R 3	819,950 千円	担当課(室)	障害者政策課 (内線 7454)
			R 2	655,373 千円 (2月補正 51,500 千円)		

1 事業目的

障害のある人の福祉を向上するため、障害者施設を整備する社会福祉法人等に対して助成する。

また、県立浜松学園の民営化に伴い、施設整備等を行う移譲先法人（社会福祉法人聖隷福祉事業団）に対して助成する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内 容	予算額		
			R2.2月	R3当初
障害者施設等整備費助成	障害者支援施設等の整備に対する助成 ・対象整備：新設、増築、大規模修繕 ・補助率：国1/2、県1/4  (令和2年度2月補正分) ・児童発達支援事業所 1か所  (令和3年度当初分) ・共同生活援助事業所 3か所 ・生活介護事業所 1か所 ・就労継続支援事業所 3か所	409,250	51,500	357,750
県立浜松学園民営化施設整備費助成(新規)	利用者の居住環境向上等のための新棟整備に対する助成 ・対象整備：入所施設新築(30人定員) ・補助率：国1/2、県1/4	377,200	—	377,200
	老朽化等への対応が必要な既存施設の改修に対する助成 ・対象整備：厨房、給湯設備改修 ほか ・補助率：県10/10	85,000	—	85,000
計		871,450	51,500	819,950

事業名	障害者就労総合支援関連事業費	予算額	R 3	120,795 千円	担当課(室)	障害者政策課 (内線 3619)
			R 2	77,395 千円		

1 事業目的

障害のある人が働きながら住み慣れた地域で暮らすことのできるユニバーサル社会を実現するため、障害のある人の工賃向上及び一般就労を支援する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内 容	R3 当初
ふじのくに福産品 販路拡大事業費 (新規)	オンライン販売導入による販路拡大を支援 ・アドバイザー派遣 (9回/事業所) ・導入経費、キャンペーン経費支援 新規商品の開発・販売支援 ・商品開発の専門家派遣 (20回/事業所)	43,600
農福連携による 工賃向上支援事業費	施設外就労のマッチング支援 ・共同受注窓口の運営 農業分野での職域拡大を支援 ・農業技術指導 ・マルシェの開催 ほか 農産物、加工品のブランド化の推進	23,100
ふじのくに福産品 一人一品運動 推進事業費	継続的な購入を促進 ・市町や地元企業を巻き込んだブランド化推進 ・県民向け普及啓発	5,000
障害者働く幸せ 創出事業費	障害のある人の働くことに関する総合的支援 ・障害者働く幸せ創出センターの運営 ・工賃向上計画の推進	49,095
計		120,795

事業名	障害のある人への心づかい推進事業費	予算額	R 3	17,400 千円	担当課(室)	障害者政策課 (内線 3599)
			R 2	16,700 千円		

1 事業目的

障害を理由とする差別の解消を図るため、ヘルプマークの普及や新しい生活様式における合理的配慮の提供を促進する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分		内容	R3 当初
県民向け	ヘルプマーク推進事業	県民啓発フォーラム開催 ヘルプマークの作成	17,400
	心のバリアフリー推進事業	新しい生活様式における合理的配慮普及 ・「声かけサポーター」養成 ・地域活動リーダー養成研修(新規) ・動画作成(新規)	
	視覚障害のある人への合理的配慮提供の充実(新規)	視覚障害者情報支援センターの機能強化 ・音訳ソフト導入 ・音訳・点訳人材養成	
事業者向け	UDタクシー導入促進助成	UDタクシーの購入経費を助成 ・補助額：100千円/台(定額) ・補助先：静岡県タクシー協会	
	合理的配慮理解促進助成	団体等が実施する合理的配慮に関する研修会等の経費を助成 ・補助額：上限300千円 ・補助先：県民会議参画団体 ほか	
	手話講習会講師派遣等	手話講習会に講師を派遣 ・対象：企業、団体 ほか 手話入門講座を開催 ・対象：県、市町職員	

事業名	ひきこもり対策関連事業費	予算額	R 3	38,868 千円	担当課(室)	障害福祉課 (内線 2920)
			R 2	31,000 千円 (6月補正10,000千円)		

1 事業目的

ひきこもり支援を充実するため、ひきこもり支援センターを運営し、相談支援、情報発信、市町支援等を行う。

2 事業概要

(単位：千円)

区分		内容	R3 当初	
ひきこもり対策推進事業費	ひきこもり支援センター 設置運営	相談支援	ひきこもり支援センター設置 (5か所) ・コーディネーター配置 (6人) ・相談、同行支援 ・家族教室 ほか	24,868
		連絡協議会	関係機関で構成する連絡協議会開催 ・8回	
		普及啓発	県民、関係機関、団体への周知 ・講演会の開催 ・リーフレットの配布	
	人材養成研修	・ひきこもり支援従事者への研修 (5回) ・市町職員研修 (4回)		
	居場所設置	・居場所の設置・運営 (5か所) ・中高年者向け居場所の設置・運営 (1か所)		
就職氷河期世代ひきこもり 支援強化事業費	市町相談支援 体制整備強化	市町の体制強化のための支援員配置 ・アドバイザーの市町派遣 (2人) ・相談窓口設置、相談支援対応	14,000	
	相談窓口周知	検索キーワード広告の実施 ・インターネット検索に対応し、ひきこもり相談に関するホームページを案内		
計			38,868	

事業名	静岡県立病院機構関連事業費	予算額	R 3	13,553,000 千円	担当課(室)	医療政策課 (内線 2284)
			R 2	14,164,000 千円		

1 事業目的

本県の医療水準を向上するため、地方独立行政法人静岡県立病院機構における、高度・特殊医療の実施や、そのための施設・機器整備に要する経費を支援する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内 容	R3 当初
静岡県立病院機構 運営費負担金	地方独立行政法人法に基づく経費の一部負担 ・高度医療に要する経費 ・救急医療の確保に要する経費 ・精神医療に要する経費 ほか	7,000,000
静岡県立病院機構 貸付金	対象：建設改良工事・器械備品整備  <主な充当先> ・県立総合病院 先端医学棟整備に伴う既存棟改修・耐震補強 ほか ・県立こころの医療センター 思春期精神科病棟の整備 ほか ・県立こども病院 集中治療室の統合 ほか	6,553,000
計		13,553,000

事業名	地域医療機能分化等推進事業費 助成(新規)	予算額	R 3	45,000 千円	担当課(室)	医療政策課 (内線 2284)
			R 2	－ 千円		

1 事業目的

地域医療構想の実現に向け、各構想区域の地域医療の課題を解決するため、地域医療連携推進法人の設立に向けた地域医療連携推進計画の策定や、地域医療連携推進計画に基づく施設・設備整備を支援する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内 容	R3 当初
計画策定 事業費助成	<b>地域医療連携推進法人の設立に向けた地域医療連携推進計画の策定経費を助成</b> ・補助上限額：2,000 千円 ・補助率：1/2	6,000
施設・設備整備 事業費助成	<b>地域医療連携推進法人が行う施設・設備整備を支援</b> ・対象経費： 地域医療連携推進計画に基づく病床再編が伴う施設・ 設備整備に要する経費 ・補助基準額：1,570 千円/床 ほか ・補助率：2/3	39,000
計		45,000

<地域医療連携推進法人の概要>

区分	内 容
概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域医療構想を実現するため、平成27年度に国が制度創設</li> <li>・医療機関等相互間の機能分担や業務の連携を推進することを目的とする法人</li> </ul>
特例	病床過剰地域において、法人内では病院間の病床融通が可能

事業名	医師確保対策関連事業費	予算額	R 3	1,423,509 千円	担当課(室)	地域医療課 (内線 2867)
			R 2	1,308,510 千円		

1 事業目的

医師確保対策を充実・強化するため、ふじのくにバーチャルメディカルカレッジ等において、県内外からの医師の確保及び地域における偏在解消に取り組む。

2 事業概要

(単位：千円)

区 分		内 容	R3 当初
ふじのくにバーチャルメディカルカレッジ運営事業費	医学修学研修資金貸与事業	・医学生等に修学研修資金を貸与 (20万円/月) (新規120人、継続389人)	1,221,600
	医師キャリア形成支援事業	・専任医師による修学研修資金利用者等へのキャリア形成支援	64,960
	その他	・県内若手医師によるリクルート活動 ・専門医研修プログラムの運営支援 ・医師確保部会の開催 ほか	70,440
	小 計		1,357,000
ふじのくに女性医師支援センター事業費		・女性医師支援コーディネーターによるキャリア形成支援、就業相談 ほか	17,500
静岡県ドクターバンク運営事業費		・高齢医師等の再就業を支援する就労相談窓口の設置	11,576
指導医招聘等事業費助成		・新たに指導医を招聘し、専攻医の確保に取り組む東部地域の病院への支援 ほか	29,300
医師偏在解消推進事業費助成		・医師少数区域で勤務する医師への支援 対象経費：研修の受講料 ほか 補助率：国 1/2、県 1/2	6,600
医師確保対策等推進事業費		・自治医科大学入学試験の実施 ・救急災害医療対策協議会の開催	1,533
計			1,423,509

事業名	看護職員確保対策関連事業費	予算額	R 3	958,082 千円	担当課(室)	地域医療課 (内線 2407)
			R 2	718,245 千円		

### 1 事業目的

看護職員の慢性的な不足を解消するため、新人看護職員の確保、就業看護職員の離職防止、未就業看護職員の再就業支援等を行う。

また、医療機関において過酷な勤務環境となっている医師の労働時間を短縮するため、勤務環境改善の体制整備を支援する。

### 2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	R3 当初
看護職員確保対策事業費	・新人職員研修、中小病院等勤務職員研修 ・求職求人マッチング・就業相談会 ほか	136,000
看護職員指導者等養成事業費	・看護専任教員養成講習会 ・看護教員のスキルアップ研修 ほか	20,995
医療勤務環境改善支援センター事業費	医療機関の勤務環境改善に向けた取組の支援を行うセンターの運営	25,600
地域医療勤務環境改善体制整備事業費助成	・「勤務医の負担の軽減及び処遇の改善に資する計画」に基づく総合的な取組を実施する病院への助成 補助率：ソフト 10/10、ハード 9/10 上限額：稼働病床数×133 千円	323,000
病院内保育所運営費助成	・43 病院 補助率：2/3	167,000
看護の質向上促進研修事業費	・中小病院、診療所勤務看護職員への研修 ・特定行為研修、認定看護師教育課程派遣費助成 ほか	67,000
看護職員修学資金貸付金	看護職員養成所等の在学者への貸付金 対象者：181 人	74,000
看護職員養成所運営費助成	民間事業者等が運営する看護職員養成所への助成 8 施設 9 課程	144,487
計		958,082

事業名	産科医療確保事業費	予算額	R 3	131,000 千円	担当課(室)	地域医療課 (内線 2406)
			R 2	100,873 千円		

1 事業目的

リスクが高い分娩に対応する周産期医療体制の充実を図るため、リスクを抱える妊婦等を周産期母子医療センターとともに受け入れる産科救急受入医療機関の機能を強化する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	R3 当初
産科救急受入医療機関支援事業費(新規)	24時間対応に要する人件費の支援 ・補助先：産科救急受入医療機関(7病院) ・補助率：1/6 ・補助基準額：17,917千円	20,500
	NICU(新生児集中治療管理室)運営費の支援 ・補助先：産科救急受入医療機関(2病院) ・補助率：1/3 ・補助基準額：3,693千円/NICU病床	11,079
産科医等確保支援事業費	産科医、助産師の分娩手当等助成	97,388
新生児医療担当医確保支援事業費	新生児担当医手当の助成	1,833
産科医育成支援事業費	研修医手当の助成	200
計		131,000

<周産期医療施設に対する補助>

施設種別		主な機能	施設数	補助制度
周産期母子医療センター	総合周産期母子医療センター	・ハイリスク母体・胎児及び新生児24時間受入 ・特に高度な医療の提供	3	国庫補助
	地域周産期母子医療センター	・ハイリスク母体・胎児及び新生児24時間受入	10	
産科救急受入医療機関		・ハイリスク母体・胎児24時間受入	7	県補助

事業名	中山間地域医療機関等連携強化推進事業費(新規)	予算額	R 3	3,500 千円	担当課(室)	地域医療課 (内線 2348)
			R 2	－ 千円		

### 1 事業目的

中山間地域等における、医療従事者及び地域住民双方の負担軽減を図り、地域の医療提供体制を維持するため、オンライン健康医療相談などを行うモデル事業を実施する。

### 2 事業概要

(単位：千円)

区分	内 容		R3 当初
実施主体	へき地医療拠点病院		3,500
実施方法	公共施設	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公民館等の公共施設において、医師によるオンライン健康医療相談を実施</li> <li>・看護師が公民館等を訪問（月1回）</li> </ul>	
	患者自宅	<ul style="list-style-type: none"> <li>・患者の自宅において、医師によるオンライン健康医療相談を実施</li> <li>・看護師が自宅を訪問（月2回）</li> </ul>	
主な対象者	<ul style="list-style-type: none"> <li>・へき地医療拠点病院の退院患者</li> <li>・訪問診療の受診者 ほか</li> </ul>		

#### <今後のスケジュール>

区分	R3 (モデル)	R4 (モデル)	R5 (本格実施)
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・オンライン健康医療相談を実施</li> <li>・医療機関の負担軽減や利用者の利便性の効果検証</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・医療機関の負担軽減のため、看護師以外の事務職の訪問に変更</li> <li>・医療機関の負担軽減の効果検証</li> </ul>	オンライン健康医療相談のガイドラインを作成し、モデル地区以外へ展開

事業名	新型コロナウイルス感染症対策事業費助成	予算額	R 3	24,547,000 千円	担当課室	R 3	新型コロナウイルス対策課
			R 2	ー 千円 (2月補正144,100千円) (4月補正571,000千円) (6月補正30,341,000千円) (9月補正2,450,000千円)		R 2	疾病対策課 (内線 2459)

1 事業目的

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、入院患者の受入病床を確保するとともに、関係医療機関の設備整備の支援等を行う。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	R3 当初
空床補償	有症患者受入体制を整備するため、医療機関が確保した病床に係る空床補償を実施	20,541,000
検査費用 公費負担	医療機関で実施するPCR検査等の費用の患者負担分を公費負担	841,000
重点医療 機関等支援	重症患者を受け入れる医療機関の設備整備を支援 ・対象設備：CT撮影装置 ほか ・補助率：10/10	810,000
救急・周産期 ・小児医療 機関支援	疑い患者を受け入れる医療機関の院内感染防止対策や設備整備等を支援 ・対象施設：救命救急センター、周産期医療機関、小児医療機関 ・補助率：10/10	1,155,000
医療機関 機器整備助成	疑い患者を受け入れる外来医療機関や入院患者を受け入れる医療機関等の設備整備等を支援 ・対象設備：人工呼吸器、個人防護具 ほか ・補助率：10/10	709,000
検査機器等 整備助成	民間検査機関の設備整備を支援 ・補助率：10/10	153,000
その他	・医療従事者用の宿泊施設を確保する病院に助成 ・休業した医療機関等の消毒等の経費を助成 ほか	338,000
計		24,547,000

事業名	新型コロナウイルス感染症対策事業費	予算額	R 3	3,794,000 千円	担当課(室)	R 3	新型コロナウイルス対策課
			R 2	- 千円 (4月補正3,000,000千円) (6月補正9,084,000千円) (9月補正100,000千円)		R 2	疾病対策課 (内線 2459)

1 事業目的

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、軽症者等を受け入れる民間宿泊施設等の借り上げなど、医療提供体制及び検査体制の整備等を図る。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	R3 当初
医療提供体制の整備	感染症の拡大防止のため、医療提供体制を整備する。 ・軽症者等を受け入れる民間宿泊施設等の借り上げ ・自宅療養者にパルスオキシメーター貸し出し ・相談センターの運営 ・DMATやDPAT等の医療チームの派遣 ・重症者等の入院や搬送の調整 ほか	3,101,000
検査体制等の整備	感染症の拡大防止のため、検査体制を整備する。 ・感染の疑いがある者に対するPCR検査等の実施 ・「地域外来・検査センター」の運営委託 ・疫学調査等の実施 ほか	650,000
その他	<b>ワクチン接種体制の整備（新規）</b> ・専門的な相談に対応するコールセンターの運営 ・ワクチンの市町への割り当て ・市町が実施する住民向け接種の支援 ほか	43,000
計		3,794,000

事業名	新型コロナウイルス感染症患者受入医療機関等支援事業費助成(新規)	予算額	R 3	— 千円	担当課(室)	R 3	新型コロナウイルス対策課
			R 2	— 千円 (2月補正830,000千円)		R 2	疾病対策課 (内線 2459)

1 事業目的

地域に欠かせない救急医療提供体制等の維持・継続を図るため、クラスターが発生した医療機関を支援する。

また、新型コロナウイルス感染症からの回復患者について、コロナ専用病床からの転院・転床を促進するため、回復患者を受け入れる医療機関等を支援する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分		内 容		R2.2月
クラスター発生病院支援事業	対象施設		クラスター発生病院のうち、救急医療機関又は新型コロナ患者入院受入医療機関	804,000
	交付額	救 急	稼働病床に応じた支援金：40,000千円～10,000千円	
		コロナ受入	新型コロナ患者の受入：10,000千円	
対象期間		R2. 10. 29～R3. 3. 15		
回復患者転院等推進事業	対象施設		回復患者の受入医療機関等及び転院等を行った医療機関	26,000
	交付額	患者受入	医療機関 ・他病院からの受入：100千円/人 ・自院内転床：50千円/人 高齢者施設 ・50千円/人	
		転院等	医療機関 ・他病院への転院等：30千円/人	
対象期間		R3. 1. 19 (感染拡大緊急警報発令日) ～ 県「感染まん延期」の終了まで		
計				830,000

事業名	地域包括ケア推進事業費	予算	R 3	255,000 千円	担当課(室)	健康増進課ほか (054-207-8614)
		額	R 2	233,476 千円		

1 事業目的

県民が住み慣れた地域で最期まで安心して暮らし続けることができる社会を実現するため、医療と介護の総合的な確保に係る施策を展開し、地域包括ケアシステムを推進する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分		内容	R3当初
健康増進課	シズケア*かけはし地域包括ケア対応機能追加事業(新規)	県医師会の地域包括ケア情報システム「シズケア*かけはし」に予防の段階から多職種が連携する機能等を追加 補助率：10/10	67,144
	訪問看護・訪問介護の感染症・災害対策連携推進事業(新規)	代替訪問等の対応が可能な連携体制を構築	1,400
	訪問看護提供体制充実事業	訪問看護ステーションが行う同行研修に係る人件費を助成 補助率：1/2	22,800
	訪問看護推進事業	訪問看護の資質向上を目的とした各種研修会の開催 ほか	32,867
	訪問看護出向研修支援事業	病院看護師の訪問看護ステーション研修に係る経費を助成 補助率：1/3 ほか	28,500
	地域包括ケア情報システム普及拠点推進事業	「シズケア*かけはし」の普及を通して多職種連携推進に資する取組を実施する地域に対して助成 補助率：10/10	15,300
	地域リハビリテーション強化推進事業	地域リハビリテーションサポート医養成研修の実施 ほか	18,850
	介護予防施策推進事業 ほか	介護予防事業に係る市町・地域包括支援センター職員への研修の実施 ほか	15,529
長寿政策課	健康長寿の3要素実践促進事業(農・食連携)	市町の介護予防事業と連携した健康長寿の3要素実践教室等の実施	15,000
	ふじのくに型福祉サービス推進事業	居場所等開始希望者等への実践者派遣 ほか	5,500
医療政策課	医療介護に係る多職種連携体制推進事業	・ACP、リビングウィルの重要性等に関する普及啓発(新規) ・医療介護に係る多職種連携体制を推進するための各種研修等の実施	23,110
薬事課	かかりつけ薬剤師・薬局普及促進事業	かかりつけ薬局と医療機関等との連携の取組及び研修等の実施	9,000
計			255,000

事業名	新たな生活様式に即した健康づくり事業費(新規)	予算	R 3	27,000 千円	担当課(室)	健康増進課 (内線 2336)
		額	R 2	－ 千円		

1 事業目的

新型コロナウイルス感染拡大を踏まえ、社会活動の自粛による身体・認知機能の低下を防止するため、新たな生活様式に対応した県民の健康づくりや社会参加を推進する。

2 事業概要

(単位：千円)

区 分		内 容	R3 当初
ふじのくに健康づくり 応援サイト		新たな生活様式での健康づくりや社会参加の方法・場などを紹介・発信し、参加予約等を行うサイトを開設 ・オンライン活動の場・健康相談参加予約システム ・健康づくり情報の発信	19,060
オンラインによる 活動の場支援	参加支援	応援サイトを通じたオンラインによる活動の場への参加予約 ・活動の場：通いの場、認知症カフェ ほか	800
	I C T 活用支援	I C T活用による健康づくりや社会参加の推進 ・オンライン活動の主催者向けセミナー開催(4回) ・市町が実施するスマホ・タブレット教室等へのアドバイザー派遣 ・普及啓発用コンテンツ作成 ほか	6,140
オンライン健康相談		疾病の予測アプリ「静岡すこやか未来予想」を活用したオンライン健康相談 ・相談者：保健師 ほか ・相談回数：週1回	1,000
計			27,000

事業名	静岡がんセンター関連事業費 ＜企業会計＞	予算額	R 3	1,543,482 千円	担当課(室)	がんセンター局 管理課 (内線 2983)
			R 2	1,637,807 千円		

1 事業目的  
高度がん診療等を県民に提供するため、必要な研究や整備等を実施する。

2 事業概要 (単位：千円)

区 分		内 容	R3 当初
がんセンター 研究所運営事業	がん医療技術 の開発	がんの診断・治療に対する革新技术の開発 ・国の実行計画に位置づけられたプロジェクト HOPE 登録症例の全ゲノム解析研究 ・がんに特異的な新しい抗原を用いた免疫療法の研究	893,482
	患者・家族支援 のための研究	患者のQOL（生活の質）の向上 ・患者や家族の視点を重視した悩み等の実態把握 ・情報発信支援ツールの開発に関する研究 ・がん治療の後遺症や機能障害に伴い変化する日常生活行動支援ツールの開発 ほか	
	ファルマバレー プロジェクト の推進	県内の医療健康産業の活性化 ・がん治療に伴う口腔合併症の予防・軽減のための医療連携体制の確立 ・抗がん剤使用時の患者ケアに関する研究	
器械備品等 購入事業		高度な診療に必要な医療機器の整備 ・内視鏡ビデオシステム ・手術用顕微鏡システム ・耐用年数を超過した備品の更新 ほか	650,000
計			1,543,482

事業名	私立学校経常費助成	予算額	R 3	17,784,100 千円	担当課(室)	私学振興課 (内線 3528)
			R 2	18,382,200 千円		
	R 3		383,424 千円			
	R 2		394,581 千円			
私立専修学校・各種学校運営費助成						

1 事業目的

教育条件の維持・向上、学校経営の健全性の向上を図るため、私立学校の経常的経費への助成を行う。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	R3 当初
私立学校 経常費助成	私立小中高校及び幼稚園の経常的経費に対する助成 ・対象校：高校（全日制）43校 高校（通信制）1校 中学校 27校 小学校 5校 幼稚園 97園	17,784,100
私立専修・各種 学校運営費助成	私立専修・各種学校の経常的経費に対する助成 ・対象校：専修学校（高等課程）10校 専修学校（専門・一般課程）47校 各種学校 4校	383,424
計		18,167,524

事業名	私立高等学校等授業料減免関連事業	予算額	R 3	8,361,090千円	担当課室	私学振興課 (内線 3528)
			R 2	8,767,263千円		

1 事業目的

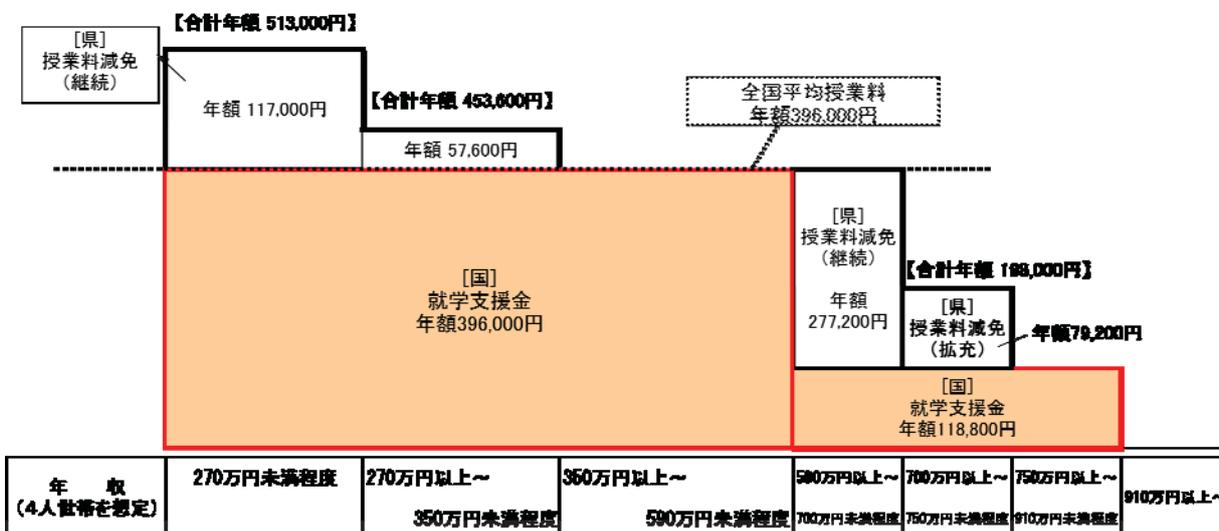
修学にかかる経済的負担の軽減を図るため、私立学校の授業料減免等への助成及び就学支援金の給付を行う。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容		R3 当初
私立高等学校等 就学支援金等助成	国制度	<ul style="list-style-type: none"> <li>対象校種：高校（全日制・通信制）、専修学校（高等課程）、各種学校</li> <li>対象者：年収590万円未満の世帯</li> <li>減免上限額：年額396千円 ほか</li> </ul>	6,962,190
私立高等学校 授業料減免 事業費助成	県単独	<ul style="list-style-type: none"> <li>対象校種：高校（全日制）</li> <li>対象者：年収750万円未満の世帯</li> <li>減免上限額：年額396千円（～700万円） 年額198千円（～750万円） [拡充]</li> </ul>	1,321,300
私立専修学校等 授業料減免 事業費助成	県単独	<ul style="list-style-type: none"> <li>対象校種：専修学校（高等課程）、各種学校、高校（通信制）</li> <li>対象者：年収750万円未満の世帯</li> <li>減免上限額：年額396千円（～700万円） 年額198千円（～750万円） [拡充]</li> </ul>	77,600
計			8,361,090

<授業料減免のイメージ>



事業名	スクール・サポート・スタッフ配置事業費	予算額	R 3	441,653 千円	担当課(室)	義務教育課 (内線 3140) 特別支援教育課 (内線 2942) 私学振興課 (内線 3528)
			R 2	256,500 千円		
	特別支援学校新型コロナ対策業務サポート事業費(新規)		R 3	122,700 千円		
			R 2	－ 千円		
	私立学校サポートスタッフ配置等事業費助成(新規)		R 3	25,000 千円		
		R 2	－ 千円			

1 事業目的

教員の多忙化解消と学校教育の質の向上を図るため、教員の事務作業全般を支援するスクール・サポート・スタッフを配置する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内 容	R3 当初
スクール・サポート・スタッフ配置事業費(義務教育課)	印刷・配布準備や採点業務補助及び換気、消毒等の感染症対策を行うスクール・サポート・スタッフの配置 対象 公立小中学校 (479 校) (政令市を除く全ての小中学校)	441,653
特別支援学校新型コロナ対策業務サポート事業費(新規)(特別支援教育課)	換気、消毒等の感染症対策を行うスクール・サポート・スタッフの配置 対象 県立特別支援学校 (29 校) (高等部分校を除く全ての県立特別支援学校)	122,700
私立学校サポートスタッフ配置等事業費助成(学習指導員等配置分)(新規)(私学振興課)	補習授業等を行う学習指導員、感染症対策を行うスクール・サポート・スタッフの追加配置 対象 私立小中高校及び特別支援学校 (25 校)	25,000

事業名	子ども・子育て支援給付費負担金	予算額	R 3	18,982,000 千円	担当課(室)	こども未来課 (内線 2928)
			R 2	17,202,000 千円		
	保育対策等促進事業費助成		R 3	484,000 千円		
			R 2	659,000 千円 (2月補正 135,250 千円)		
	多様な保育推進事業費助成		R 3	744,000 千円		
			R 2	760,000 千円		

### 1 事業目的

子育て世帯の負担軽減を図り、仕事と子育ての両立を総合的に推進するため、保育所、認定こども園等の運営費を負担するとともに、地域のニーズを踏まえ、多様な保育サービスを提供する市町に対して助成する。

### 2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	予算額		
			R2.2月	R3 当初
子ども・子育て支援給付費負担金	保育所等の運営費等を一部負担	18,982,000	—	18,982,000
保育対策等促進事業費助成	保育所等におけるICT推進等事業(認可外保育施設分)	1,500	1,500	—
	放課後居場所緊急対策事業(新規)	340	—	340
	新たな待機児童対策提案型事業(新規)	10,000	—	10,000
	保育環境改善等事業(認可外保育施設分)	109,500	109,500	—
	マスク購入等感染拡大防止対策に係る支援(新規)	23,586	23,586	—
	ICT化推進事業(新規)	664	664	—
	その他事業	473,660	—	473,660
	計		619,250	135,250
多様な保育推進事業費助成	乳幼児保育事業等への助成	744,000	—	744,000

事業名	放課後児童クラブ等関連事業費	予算額	R3	1,873,500千円	担当課(室)	こども未来課 (内線3758)
			R2	1,941,000千円 (2月補正79,269千円)		

1 事業目的

児童の健全育成を図るため、保護者が昼間家庭にいない児童へ遊びや生活の場を提供する市町に対して助成する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内 容	予 算 額		
			R2.2月	R3当初
放課後児童クラブ運営費助成	放課後児童健全育成事業 ・対象経費：運営費 ・箇所数：982か所 ・補助率：1/3	1,625,000	—	1,625,000
	マスク購入等の感染防止対策に係る支援（新規） ・対象経費：感染症対策に係る備品購入費 ほか	55,605	55,605	—
	ICT化推進事業（新規） ・対象経費：児童等の入退室の管理業務等のICT化に係る費用 ほか	23,664	23,664	—
	小 計	1,704,269	79,269	1,625,000
子育て支援施設整備費助成	放課後児童クラブの整備 ・補助対象：運営費が国庫補助対象となるクラブの創設、改築、修繕 ほか	202,500	—	202,500
	児童館設置助成 ・補助対象：児童厚生施設の創設、改築、修繕 ほか	46,000	—	46,000
	小 計	248,500	—	248,500
計		1,952,769	79,269	1,873,500

事業名	認定こども園等整備事業費助成	予算額	R 3	770,000 千円	担当課(室)	こども未来課 (内線 2924)
			R 2	1,555,000 千円		

1 事業目的

子どもを安心して生み育てることができる環境を整備するため、認定こども園の整備等を行う市町に対して助成する。

2 事業概要

(単位：千円)

区 分	内 容	R3 当初
認定こども園整備事業	私立認定こども園の幼稚園部分の施設整備に係る経費 ・増員数：294人 ・対象：9か所 ・補助率：国1/2	766,365
認定こども園等における教育の質の向上のための研修支援事業	市町が実施する認定こども園における教育の質の向上のための研修に係る経費 ・対象：3市1町 ・補助率：国1/2	2,835
私立学校教育環境整備充実事業費助成	認定こども園へ移行する私立幼稚園の調理室の改修等に係る経費 ・対象：2か所 ・補助率：県1/3	800
計		770,000

事業名	少子化対策関連事業費	予算額	R 3	221,700 千円	担当課(室)	こども未来課 (内線 2608)
			R 2	169,600 千円		

1 事業目的

本県の少子化対策を充実・強化するため、地域の実情に応じた結婚、妊娠・出産、子育てまで「切れ目のない支援」を市町と連携して実施する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	R3 当初
ふじのくに出会い 応援事業費 (新規)	結婚を希望する県民を支援 ・サポートセンターを設置 (R4.1 予定) ・AI を活用した仲介システムの構築	28,000
ふじのくに 少子化突破 展開事業費助成	・ふじのくに少子化突破戦略応援事業で発掘された優良事例等に取り組む市町を支援 ・就労・移住など先駆的な取組を実施する市町を支援 補助率：1/2 補助上限：5,000 千円/市町	80,000
ふじのくに少子化対策特別推進事業費	ふじのくに新婚生活応援モデル事業 (新規) ・男性の家事育児への参画を促進するための学習機会等の提供	113,700
	さんきゅうパパスタートアップ事業 ・夫婦間のコミュニケーション促進のための講座開催 ・父子手帳の改訂	
	子育てに優しい企業普及促進事業 ・子育てに優しい企業の表彰 (8社程度) ・事例集の作成、プロモーション映像の制作	
	イクボスリーダー養成事業 ・出前講座の開催 (15回) ・イクボスリーダーの養成 (2回)	
市町 実施分	国の「地域少子化対策重点推進交付金」を活用した市町への支援 ・結婚新生活支援事業費補助金 ほか	
計		221,700

事業名	保育士等確保関連事業費	予算額	R 3	71,797 千円	担当課(室)	こども未来課 (内線 2928)
			R 2	63,400 千円 (2月補正 527,270 千円)		

1 事業目的

保育士需要の増加に対応するため、保育士の勤務環境の改善や処遇向上等を促進するとともに、保育士を目指す学生等に対して修学資金等の貸付を行い、保育士の確保を図る。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	予算額		
			R2.2月	R3当初
保育士試験合格応援事業費	筆記試験対策直前講座	2,300	—	2,300
保育士等働き方改革推進事業費	保育士相談窓口の設置 若手保育士、保育事業者へ巡回支援(新規) ・人材育成、業務負担軽減の取組等を支援 保育士試験・保育士登録手続きのオンライン化(新規) ・試験指定機関等のオンライン化に係る助成	15,500	1,270	14,230
保育士等キャリアアップ研修事業費	リーダー的役割を担う保育士の養成 ・感染症対策(拡充) 大規模会場の確保、オンライン研修、eラーニング導入	40,000	—	40,000
保育士等確保対策事業費	保育士・保育所支援センター	15,267	—	15,267
	保育士資格取得支援			
	幼稚園教諭免許状取得支援			
	その他			
保育士修学資金等貸付事業費助成	新規資格取得者の確保等を図るための修学資金等の貸付	526,000	526,000	—
計		599,067	527,270	71,797

事業名	児童福祉サービス等対応職員 慰労金支給事業費(新規)	予算額	R 3	— 千円	担当課(室)	こども未来課 (内線3268)												
			R 2	— 千円 (2月補正1,552,000千円)														
<p>1 事業目的 新型コロナウイルス感染症の感染リスクがある中、感染防止対策を講じながら保育や児童養護等の継続に尽力した職員及び里親に対して、慰労金を給付する。</p> <p>2 事業概要 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>内 容</th> <th>R2.2月</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>対象期間</td> <td>令和2年11月1日から令和3年3月31日 (第3波の流行、施設の感染発生状況を考慮)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>対象者</td> <td>           &lt;児童福祉施設等職員&gt;            ・「利用者との接触を伴い」かつ「継続して提供することが必要な業務」に従事            ・児童福祉施設等でR2.11.1～R3.3.31に通算して10日以上勤務             ※児童福祉施設等 (2,145箇所)            認可保育所、地域型保育事業所、認定こども園、放課後児童クラブ、児童養護施設、幼稚園 ほか             &lt;里 親&gt;            ・R2.11.1～R3.3.31に通算して10日以上児童を養育した里親         </td> <td>1,552,000</td> </tr> <tr> <td>支給額</td> <td>           &lt;児童福祉施設等職員&gt; 5万円／1人あたり            &lt;里 親&gt; 5万円／1世帯あたり         </td> <td></td> </tr> </tbody> </table>							区分	内 容	R2.2月	対象期間	令和2年11月1日から令和3年3月31日 (第3波の流行、施設の感染発生状況を考慮)		対象者	<児童福祉施設等職員> ・「利用者との接触を伴い」かつ「継続して提供することが必要な業務」に従事 ・児童福祉施設等でR2.11.1～R3.3.31に通算して10日以上勤務  ※児童福祉施設等 (2,145箇所) 認可保育所、地域型保育事業所、認定こども園、放課後児童クラブ、児童養護施設、幼稚園 ほか  <里 親> ・R2.11.1～R3.3.31に通算して10日以上児童を養育した里親	1,552,000	支給額	<児童福祉施設等職員> 5万円／1人あたり <里 親> 5万円／1世帯あたり	
区分	内 容	R2.2月																
対象期間	令和2年11月1日から令和3年3月31日 (第3波の流行、施設の感染発生状況を考慮)																	
対象者	<児童福祉施設等職員> ・「利用者との接触を伴い」かつ「継続して提供することが必要な業務」に従事 ・児童福祉施設等でR2.11.1～R3.3.31に通算して10日以上勤務  ※児童福祉施設等 (2,145箇所) 認可保育所、地域型保育事業所、認定こども園、放課後児童クラブ、児童養護施設、幼稚園 ほか  <里 親> ・R2.11.1～R3.3.31に通算して10日以上児童を養育した里親	1,552,000																
支給額	<児童福祉施設等職員> 5万円／1人あたり <里 親> 5万円／1世帯あたり																	

事業名	要保護・要支援児童対策関連事業費	予算額	R 3	103,809 千円	担当課(室)	こども家庭課 (内線2307)
			R 2	111,900 千円		

1 事業目的

要保護・要支援児童に対する支援を充実するため、児童相談所の相談援助体制の強化や、里親への委託を推進する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内 容	R3 当初
児童虐待防止対策事業費	<p>児童相談所を中心とした関係機関のネットワークによる児童虐待防止対策事業を展開</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>法的対応機能強化のための弁護士配置（4人） （東部・富士・中央・西部児童相談所に各1人）</li> <li>児童福祉司等サポート職員配置（11人）</li> <li>家族再統合に向けた、精神科医等による保護者等へのカウンセリング</li> <li>医師・歯科医師向けの児童虐待防止研修会（3回）</li> </ul> <p style="text-align: right;">ほか</p>	51,309
里親養育援助事業費	<p>関係機関との連携により里親委託を推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>「里親月間」行事など、制度の広報活動</li> <li>養育里親や専門里親希望者に対する研修 里親サポーターの配置 2人→3人</li> <li>里親同士の交流機会の提供</li> <li>民間養子縁組あっせん機関の手数料への助成</li> </ul> <p style="text-align: right;">ほか</p>	52,500
計		103,809

事業名	難聴児等支援関連事業費	予算額	R 3	42,078 千円	担当課室	こども家庭課 (内線 2993) 障害福祉課 (内線 3319)
			R 2	29,078 千円		

1 事業目的

新生児の聴覚障害を早期に発見し、難聴児等への切れ目のない支援をするため、新生児聴覚スクリーニング検査から難聴診断後の支援まで一貫した支援体制を整備する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	R3 当初
新生児聴覚スクリーニング検査フォローアップ事業費 (こども家庭課)	<p><b>精密検査につなげるためのアプリ開発 (新規)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・保護者がスクリーニング検査結果入力</li> <li>・精密検査の受診勧奨情報提供・相談支援</li> </ul> <p><b>地域における音声言語獲得支援 (新規)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・言語聴覚士を東部・西部地区へ派遣</li> <li>・言語聴覚士を特別支援学校へ派遣</li> </ul> <p>精密検査受診率向上に向けた支援</p> <p>検査機関への技術支援、管理</p>	23,000
聴覚障害児支援体制整備事業費 (こども家庭課)	<p>難聴診断を受けた児童への支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・児童、保護者への個別相談対応、療育支援</li> <li>・巡回相談 (県内7か所)</li> <li>・市町保健師等への研修会 (3回) ほか</li> </ul>	15,000
聴覚障害児等療育支援事業費 (障害福祉課)	<p>聴覚障害児及びその家族への支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ピアカウンセラーの養成・派遣</li> <li>・親子手話教室の開催 ほか</li> </ul>	4,078
計		42,078

事業名	子どもの居場所応援事業費助成 (新規)	予算額	R 3	14,800 千円	担当課(室)	こども家庭課 (内線 2365)
			R 2	— 千円		

1 事業目的

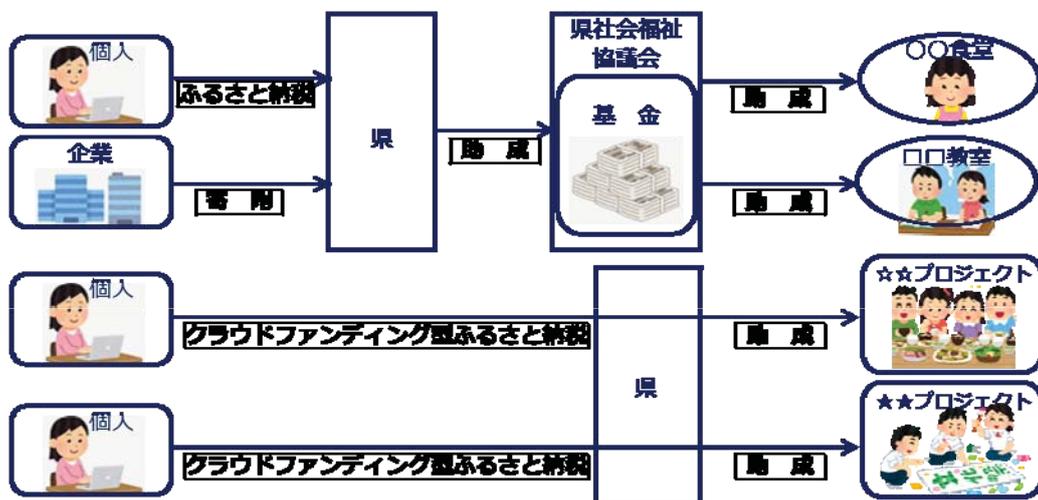
子どもの居場所づくり活動の促進のため、寄附金を活用して、子どもの居場所づくりに取り組む団体への助成を行う。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	R3 当初
子どもの居場所応援基金 事業費助成	<b>子どもの居場所づくり団体等へ助成</b> [スキーム] ①県が寄附募集し、県社協に助成 ②県社協は基金を創設し、団体等へ助成 [補助制度(県社協)] ・対象者：子どもの居場所づくり団体等 ・補助率：10/10 ・補助額：100千円以内/団体 ・対象経費：運営費(人件費除く)	11,500
クラウドファンディング型 子どもの居場所づくり プロジェクト事業費助成	<b>子どもの居場所づくりのプロジェクトに助成</b> ・プロジェクト：県が公募して指定 ・補助率：10/10  ※ふるさと納税の寄附額を交付	3,300
計		14,800

<事業イメージ>



事業名	不妊治療費助成	予算額	R 3	— 千円	担当課(室)	こども家庭課 (内線 2993)
			R 2	447,000 千円 (2月補正 1,151,945 千円)		

### 1 事業目的

子育て家庭の経済的負担を軽減するため、特定不妊治療及び男性不妊治療を行う夫婦に対して、治療費の一部を助成する。

### 2 事業概要

(単位：千円)

区分	内 容	R2.2月
不妊治療費助成	<p>対 象 者：特定不妊治療以外の治療法によっては妊娠の見込みがないか、又は極めて少ないと医師に診断された夫婦（治療開始日の妻の年齢が43歳未満）</p> <p>対象経費：特定不妊治療（体外受精・顕微授精）や男性不妊治療</p>	1,151,945

### 3 制度変更

令和3年1月1日以降に終了した治療から適用

区分	変更前	変更後
補助額	初回：30万円、2回目以降15万円 ※凍結胚移植等：7.5万円	30万円/回 ※凍結胚移植等：10万円/回
所得制限	夫婦合算の所得が730万円未満	撤廃
婚姻関係	法律上婚姻している夫婦	事実婚も含む
補助回数	生涯で通算6回まで	1子ごと6回まで

事業名	新型コロナウイルス妊産婦総合 対策事業費助成	予算額	R 3	— 千円	担当課(室)	こども家庭課 (内線 2993)
			R 2	(6月補正) 335,800 千円 (2月補正) 132,000 千円		

1 事業目的

新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、胎児・新生児の健康等について、不安を抱えている妊産婦に対する支援を行う。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	R2.2月
妊産婦に対する 寄り添い型支援	新型コロナウイルス感染症に感染した妊産婦に対し、退院後に助産師や保健師等が寄り添った支援を実施 ・相談方法：電話、訪問 ほか	2,250
分娩前の ウイルス検査 費用支援	妊婦（政令市を除く）が希望する場合に、分娩前にウイルス検査を受けるための費用の支援 ほか ・上限額：26 千円/妊婦 1 人	104,850
	妊婦への分娩前のウイルス検査費用の支援等を行った政令市に対し、費用の一部を補助 ほか ・上限額：6 千円/妊婦 1 人	24,900
計		132,000

※新型コロナウイルスに打ち勝つ静岡県民支え合い基金 93,375 千円充当

事業名	GIGAスクールサポート充実 事業費(新規)	予算額	R 3	36,800 千円	担当課(室)	教育政策課 (内線 7225)
			R 2	— 千円 (2月補正 282,000 千円)		

1 事業目的

ICT教育の充実を図るため、オンライン学習のための貸出用端末等の環境整備や、先端技術を活用した教育の実証を行う。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内 容	予 算 額	
		R2.2月	R3 当初
タブレット 端 末 等	低所得世帯の高校生等に貸与するためのタブレット 端末及びモバイルルータの整備 対象 全ての県立高校、特別支援学校高等部	282,000	—
公衆送信 補 償 金	授業映像配信等における著作物利用に伴う補償金 対象 全ての県立学校	—	28,800
学 習 管 理 シ ス テ ム	学習管理システムの導入実証 対象 県立学校 20 校	—	8,000
計		282,000	36,800

事業名	県立学校等施設整備事業費	予算額	R 3	2, 216, 600 千円	担当課(室)	教育施設課 (内線 3235)
			R 2	6, 323, 846 千円		
	県立学校等長寿命化事業費		R 3	4, 418, 700 千円		
			R 2	2, 166, 128 千円		
	県立学校等修繕費		R 3	1, 634, 100 千円		
			R 2	2, 083, 016 千円		

1 事業目的

県立学校の教育環境を充実するため、新たな学校の整備、老朽化に伴う建替え、空調の設置等の整備を行う。

2 事業概要

(1) 県立学校等施設整備事業費

(単位：千円)

区分		内 容	R3 当初
特別支援学校整備	富士・富士宮地区特別支援学校分校 (仮称)	建築設計委託	12, 832
	静岡地区特別支援学校 (仮称)	事前調査	3, 000
	東部特別支援学校川奈分校	解体設計委託	9, 090
	袋井、浜松特別支援学校	仮設校舎リース料	6, 858
小 計			31, 780
高等学校整備	伊東地区新構想高等学校	建築工事 ほか	1, 467, 719
	志榛地区新構想高等学校	建築設計委託 ほか	96, 010
	浜松大平台高等学校、科学技術高等学校、遠江総合高等学校	P F I サービス購入料	621, 091
	小 計		
計			2, 216, 600

(2) 県立学校等長寿命化事業費

(単位：千円)

区分		内 容	R3 当初
老朽化対策	沼津工業高等学校、清水東高等学校、焼津水産高等学校、磐田南高等学校 (2棟)	4校5棟 (令和元年度着手)	3, 222, 734
	沼津商業高等学校 (2棟)、藤枝東高等学校、島田高等学校 (2棟)	3校5棟 (令和2年度着手)	
	焼津中央高等学校、富士宮北高等学校、浜松工業高等学校、清水西高等学校、富士宮東高等学校	5校5棟 (令和3年度着手)	
	計画保全	外壁、屋上 ほか	1, 192, 250
保全システム		学校施設保全システムの運用	3, 716
計			4, 418, 700

(3) 県立学校等修繕費

(単位：千円)

区分	内 容	R3 当初
県立学校の教育環境整備	経常的修繕、大規模修繕 ほか	1, 500, 000
	高等学校普通教室空調のリース料 ほか	134, 100
計		1, 634, 100

事業名	生徒指導関連事業費	予算額	R 3	419,618 千円	担当課(室)	義務教育課 (内線 3140) 高校教育課 (内線 3110) 私学振興課 (内線 3528)
			R 2	423,538 千円		

1 事業目的

いじめ、不登校等の早期解決を図るため、きめ細かな相談体制や支援体制を確立する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	R3 当初
ハートフルサポート充実事業費 (義務教育課)	対象 公立小中学校及び特別支援学校 <ul style="list-style-type: none"> <li>・スクールカウンセラーの配置 336 人工</li> <li>・スクールソーシャルワーカーの配置 66 人工 (全市町)</li> <li>・不登校未然防止のための調査研究</li> <li>・生徒指導上の諸課題対策会議の開催等</li> </ul>	361,040
生徒指導等推進事業費(高校) (高校教育課)	対象 県立高校 <ul style="list-style-type: none"> <li>・スクールカウンセラーによる広域相談体制構築 25 人工</li> <li>・スクールソーシャルワーカーによる広域相談体制構築 6 人工</li> <li>・学校支援心理アドバイザーによる巡回相談 8 人工</li> <li>・いじめ問題等対策連絡協議会の設置運営</li> <li>・精神科医への相談体制の整備 ほか</li> </ul>	38,178
私立学校サポートスタッフ配置等事業費助成 (スクールカウンセラー等配置分) (私学振興課)	対象 私立小中高校及び特別支援学校 (34 校) <ul style="list-style-type: none"> <li>・スクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカーの配置</li> <li>・不登校児童生徒の学習機会の確保支援</li> </ul> 補助率 10/10 (上限 600 千円/校)	20,400
計		419,618

事業名	産業教育関連事業費	予算額	R 3	110,000 千円	担当課(室)	高校教育課 (内線 3145)
			R 2	125,300 千円 (2月補正 1,838,000 千円)		

1 事業目的

産業界で必要となる高度な知識・技能を身に付けた専門的職業人を育成するため、専門高校等に最新の実習設備を整備する。

2 事業概要

(単位：千円)

区 分		内 容	予 算 額	
			R2.2月	R3 当初
地域産業を支える実学奨励事業費	実学高度化推進事業	学習内容を更に高度化し、最先端の技術を習得するための設備を整備 ・既存設備の更新 8校 ・最新設備の導入 4校	—	60,000
	情報基礎実習装置	更新 2校 ・浜松大平台、浜松商業	—	20,000
産業教育設備費	情報応用実習装置	更新 3校 ・沼津商業、駿河総合、島田商業	—	30,000
	小 計		—	50,000
スマート専門高校推進事業費(新規)	デジタル化産業教育装置	最先端のデジタル化に対応した産業教育装置を整備 ・既存設備の更新 19校 ・最新設備の導入 31校	1,838,000	—
計			1,838,000	110,000

事業名	高校生就職マッチング対策事業費	予算額	R 3	34,000 千円	担当課(室)	高校教育課 (内線 3145)
			R 2	20,000 千円		
	R 3		27,300 千円	特別支援教育課 (内線 2942)		
	R 2		7,440 千円			

1 事業目的

新型コロナウイルス感染症の拡大の影響に伴う雇用環境の悪化等に対応するため、県立学校の就職・就労活動を支援する外部人材を配置する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	R3 当初
高校生就職マッチング対策事業費 (高校教育課)	<p>就職未内定者への個別面談、新規求人開拓及び、マッチング支援を行う就職コーディネーターの配置</p> <p>対象 県立高等学校 (90 校) 人数 6人 → 最大 10人 (9～3月) 期間 11 か月</p>	34,000
特別支援学校外部専門員活用事業費 (特別支援教育課)	<p>開拓リストの整理と作成、職場及び実習先の開拓及び、実習間の連携を行う就労促進専門員の配置</p> <p>対象 県立特別支援学校 (32 校) 人数 12人 期間 4か月 → 12か月</p>	27,300

事業名	新時代を拓く高校教育推進事業費(新規)	予算額	R 3	100,000 千円	担当課(室)	高校教育課 (内線 3113)
			R 2	－ 千円		

1 事業目的

新しい時代に対応した魅力ある高等学校を実現するため、普通科改革、新学科等の具現化、実学系学科の産学官連携等を進める。

2 事業概要

(単位：千円)

区 分		内 容	R3 当初
オンラインワン・ハイスクール	イノベーションハイスクール	文系・理系をバランスよく学ぶリベラルアーツの推進 ・外部機関と連携した学習、教育課程の研究 ・外部人材を活用した研修・研究 ほか	14,000
	アカデミックハイスクール	学際的・領域横断的な新たな社会課題の探究 (SDGs 等) ・コンソーシアムの構築、専門機関と連携した研究 ・外部人材、外部施設を活用した研修・研究 ほか	19,000
	グローバルハイスクール	地域協働による地域社会の課題解決に向けた探究 ・コンソーシアムの構築、地元企業と連携した研究 ・企業見学、外部人材を活用した研究 ほか	22,000
	フューチャーハイスクール	過疎地域等の小規模校の地域に開かれた学校づくり ・多様な社会資源を活用した個別学習の研究 ・ICT支援員の配置、授業支援ソフトの活用 ほか	9,000
	運営指導委員会	有識者による指定校の選定・評価	1,000
	小 計		
プロフェッショナルへの道	未来へのスペシャリスト育成	産業界・大学連携による技術・技能習得 ・高度技術者や研究者の招聘 ・企業実習及び商品開発等の取組 ほか	23,500
	パワーアップチャレンジプログラム	他県高校生との競い合いによる技術向上 ・ものづくり大会、学会等への参加支援 ほか	5,000
	実学チャレンジフェスタ	実学高校の技術・技能を小中学生に発信 ・連携企業との出展、研究内容の発表 ほか	6,500
	小 計		
計			100,000

事業名	スクールバス新型コロナウイルス感染症対策事業費	予算額	R 3	406,000 千円	担当課(室)	特別支援教育課 (内線 2942)												
			R 2	— 千円 (9月補正 125,000 千円)														
<p>1 事業目的 新型コロナウイルス感染症に伴い、特別支援学校のスクールバスにおける密集・密接を回避するため、スクールバスを増車する。</p> <p>2 事業概要 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>R3 当初</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>増車の基準</td> <td>バス乗車率が 50%以上となった場合 (2人掛け座席に1人ずつ乗車することで密集を回避)</td> <td rowspan="4">406,000</td> </tr> <tr> <td>対 象 校</td> <td>特別支援学校 15校 (御殿場特別支援学校、沼津特別支援学校 ほか)</td> </tr> <tr> <td>台 数</td> <td>49 台</td> </tr> <tr> <td>期 間</td> <td>令和3年4月から令和4年3月まで</td> </tr> </tbody> </table>							区 分	内 容	R3 当初	増車の基準	バス乗車率が 50%以上となった場合 (2人掛け座席に1人ずつ乗車することで密集を回避)	406,000	対 象 校	特別支援学校 15校 (御殿場特別支援学校、沼津特別支援学校 ほか)	台 数	49 台	期 間	令和3年4月から令和4年3月まで
区 分	内 容	R3 当初																
増車の基準	バス乗車率が 50%以上となった場合 (2人掛け座席に1人ずつ乗車することで密集を回避)	406,000																
対 象 校	特別支援学校 15校 (御殿場特別支援学校、沼津特別支援学校 ほか)																	
台 数	49 台																	
期 間	令和3年4月から令和4年3月まで																	

事業名	心のUDプラス事業費	予算額	R 3	11,500 千円	担当課(室)	県民生活課 (内線 7153)
			R 2	5,300 千円		

1 事業目的

相手のことを思いやり、さらに一歩進んで行動する「心のユニバーサルデザイン」の実践を促進するため、講座開催や情報発信、新型コロナウイルス感染者などへの誹謗中傷・差別をなくすキャンペーンを実施する。

2 事業概要

(単位:千円)

区分	内 容	R3 当初
誹謗中傷・差別防止対策(新規)	広報キャンペーンの実施 ・誹謗中傷等を被害者・加害者それぞれの立場で受け止め、共感できるメッセージを発信	7,000
	講座用コンテンツの作成 ・障害者、外国人、高齢者、女性等の差別を受けやすい人の体験事例を紹介  講座開催 ・内 容：誹謗中傷等に当事者意識を持ち、心のUDの重要性を学ぶための講座（体験事例集・動画を活用） ・対 象：主に若年層、社会人	
UDの普及・実践	出前講座 ・小中学校等（30回） 実践講座 ・車いす利用者や視覚障害者への支援講座 ほか	4,500
	SNSを活用した情報発信 ・有識者や県内大学生等がUDの魅力を発信	
	行動計画の推進 ・推進本部の開催 ・進捗状況調査（隔年実施） ほか	
計		11,500

事業名	性の多様性理解等促進事業費	予算額	R 3	3,400 千円	担当課(室)	男女共同参画課 (内線 3122)
			R 2	3,000 千円		

1 事業目的

性の多様性に対する県民の理解を促進するとともに、性的マイノリティやその家族を支援するセーフティネットを構築するため、専門相談及び当事者交流会を実施する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内 容	R3 当初
相談体制整備 (新規)	電話相談 ・回数：月2回（各回4時間） ・窓口開設時期：令和3年8月（予定） ・電話相談内容を踏まえ、必要に応じて面接相談を実施	1,432
交流会 (新規)	性的マイノリティ当事者間の交流会の開催 ・回数：年6回 ・場所：東・中・西部の各地域	768
理解促進	研修・啓発 ・図書館等を活用した啓発（巡回展示） ・アライ（支援者）養成講座 ・職員向け研修 ・県HPによる県民向け情報提供 ・市町担当職員との情報交換	1,200
計		3,400

事業名	多文化共生関連事業費	予算額	R 3	185,528 千円	担当課(室)	多文化共生課 (内線 2178)
			R 2	189,609 千円 (9月補正 4,000 千円)		
<p>1 事業目的</p> <p>令和2年度に策定した「外国人県民への情報提供に関するガイドライン」に基づき、生活に必要な情報を一括して提供する多言語ポータルサイトの構築や外国人学校に通う生徒へのキャリア支援を実施することなどにより、多文化共生社会の実現を目指す。</p> <p>2 事業概要 (単位：千円)</p>						
区 分		内 容			R3 当初	
多文化共生推進事業費		<ul style="list-style-type: none"> <li>多文化共生審議会運営</li> <li>プロジェクトチーム事業費 ほか</li> </ul>			10,000	
県民国際理解推進費		<ul style="list-style-type: none"> <li>国際交流員招致</li> <li>外国青年招致</li> </ul>			65,639	
外国人受入環境整備事業費		「多文化共生総合相談センター かめりあ」の運営			16,762	
静岡県まるごと「やさしい日本語」推進事業費		<ul style="list-style-type: none"> <li>「やさしい日本語」活用研修の実施</li> <li>アドバイザー設置</li> <li>「やさしい日本語」リーダーの養成</li> <li>コミュニティFMによる情報発信</li> </ul>			5,500	
地域日本語教育体制構築事業費		<ul style="list-style-type: none"> <li>総合調整会議の設置・運営</li> <li>総括コーディネーターの配置</li> <li>モデル日本語教室の運営</li> <li>日本語教育人材の育成 ほか</li> </ul>			22,992	
県庁発情報提供の多言語化推進事業費(新規)		<p>多言語ポータルサイトの開設</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>言語：ポルトガル語、フィリピン語、ベトナム語、中国語、英語、やさしい日本語</li> <li>掲載情報：生活、相談窓口、イベント ほか</li> <li>公開時期：令和3年10月</li> </ul>			5,800	
新型コロナに負けない外国人生徒未来応援事業費		<p>外国人学校の生徒に対するキャリア教育等の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>県内ブラジル人学校(6校)で実施</li> <li>期間：4～12月</li> </ul>			10,500	
旅券発給事務費		申請書類受領・審査、旅券作成、審査、発送 ほか			48,335	
		計			185,528	

事業名	公立大学支援関連事業費	予算額	R 3	6,746,000 千円	担当課(室)	大学課 (内線 3275)
			R 2	6,721,000 千円		

1 事業目的

教育研究の活性化と効率的な大学運営による魅力ある大学づくりを促進するため、静岡県公立大学法人及び公立大学法人静岡文化芸術大学に対して助成する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	R3 当初	
静岡県公立大学法人	運営費交付金	静岡県立大学を設置・運営する静岡県公立大学法人に対して、その運営に必要な経費を交付	4,635,000
	施設整備等補助金	静岡県公立大学法人が行う施設整備事業等に要する経費を助成	339,000
	小計		4,974,000
公立大学法人静岡文化芸術大学	運営費交付金	静岡文化芸術大学を設置・運営する公立大学法人静岡文化芸術大学に対して、その運営に必要な経費を交付	1,592,458
	施設整備等補助金	公立大学法人静岡文化芸術大学が行う施設整備事業等に要する経費を助成	179,542
	小計		1,772,000
計		6,746,000	

事業名	ふじのくにICT人材育成事業費	予算額	R 3	111,400 千円	担当課室	産業イノベーション推進課 (内線2609)
			R 2	89,100 千円		

## 1 事業目的

AIやIoTなどの先端技術の急速な発展に対応するため、ICT企業の事業所開設支援や次世代人材を対象としたプログラミングコンテストの開催等を通じ、ICT人材の確保・育成を総合的に推進する。

## 2 事業概要

(単位：千円)

区分	内 容		R3当初
戦略企画	「ふじのくにICT人材育成協議会」の運営 ICT人材育成プロデューサーの配置（1人）		7,700
トップレベル 人材	首都圏等のICTベンチャーと県内企業のマッチング ・TECH BEAT Shizuoka 開催 ほか		35,000
	ICT 拠点形 成支援	ICT企業の事業所開設支援 ・補助率：1/2（交流拠点整備：2/3） ・限度額：3,000千円 ほか ・期 間：3年間	38,400
		コワーキングスペース開設支援 ・補助条件：世界的ネットワークを有する施設 ・補助率：1/2 ・限度額：5,000千円	5,000
		ICT企業の誘致強化（新規） ・企業訪問、Webセミナー	1,300
中核的人材	県内企業の中核的AI・ICT人材の育成講座開設 ・経営者層を対象にしたDX講座（新規） ・大学等と連携した人材育成講座		12,000
次世代人材	AI・ICTの知識・技能を高めるコンテスト等の開催 ・小中高生を対象としたプログラミングコンテスト ・コンテスト入賞者等を対象にしたプログラミングキャンプ ・プログラミングキャンプ参加者の継続支援（新規） ・民間等のプログラミングコンテスト開催支援		12,000
計			111,400

事業名	就職支援関連事業費	予算額	R 3	236,775 千円	担当課(室)	労働雇用政策課 (内線 2825)
			R 2	198,875 千円		

### 1 事業目的

県外の学生や社会人のU I ターン就職、県内の学生から高齢者まであらゆる世代の求職者の県内就職及び県内中小企業の人材確保を図るため、マッチングや採用活動等を支援する。

### 2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	R3 当初
地域企業人材確保事業費	中小企業の採用活動を支援するコーディネーター等の配置 ・採用活動支援コーディネーター (県内 8 商工会議所)  大学生等の県内への就職支援 ・静岡U・I ターン就職サポートセンター運営 (都内) ・企業説明会・面接会・交流会・セミナー開催 ほか	87,755
大学生インターンシップ等推進事業費	県内企業の魅力発信及び学生のインターンシップ参加の促進 ・マッチング会 5回→9回 ・企業向けセミナー 1回→2回 ・学生向けセミナー 1回→2回 ・就職支援協定締結大学との連携強化 学内企業説明会開催、保護者会への参加 ほか	10,600
しずおかジョブステーション運営事業費	あらゆる世代への就職支援 ・就職サポーター 10人→19人 ・臨床心理士 月4日→月8日 ・各種セミナー開催  外国人就労支援 ・通訳 1人→4人 ・日本語・ビジネスマナーセミナー開催	113,800
U I J ターン地方就職支援事業費	県外在住社会人の県内への就職支援 ・合同企業面談会 2回→6回 ・就職相談員配置 (都内 2人)	24,620
計		236,775

事業名	「30歳になったら静岡県！」 応援事業費	予算額	R 3	10,000 千円	担当課(室)	労働雇用政策課 (内線 2573)
			R 2	10,000 千円		
	R 3		8,500 千円			
	R 2		8,500 千円			
ふるさととつながる「ふじのくにパスポート」事業費						

### 1 事業目的

UIターン就職を促進するため、「30歳になったら静岡県！」をキャッチフレーズに、自らの人生を見つめ直す30歳前後の若者の再挑戦の第一歩を応援するとともに、高校卒業時に「ふじのくにパスポート」を配付し、静岡県の情報を継続的に発信する。

### 2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	R3当初
「30歳になったら静岡県！」応援事業費	首都圏に在住する30歳前後の本県出身者へSNSによる情報発信を行い、UIターン就職を促進 <ul style="list-style-type: none"> <li>暮らし、就職情報等の移住希望者向け情報発信</li> <li>SNS等による属性指定広告</li> <li>フォロワー対象交流セミナー（3回）</li> </ul>	10,000
ふるさととつながる「ふじのくにパスポート」事業費	高校等卒業生に、静岡県の魅力的な情報を継続的に発信 <ul style="list-style-type: none"> <li>パスポート作成 高校等卒業生に対してふじのくにパスポートを配付（4万枚）</li> <li>情報発信 県内産業の魅力・働く魅力の動画（12社）</li> </ul>	8,500

事業名	障害者雇用企業支援事業費	予算額	R 3	73,400 千円	担当課(室)	労働雇用政策課 (内線 2811)
			R 2	74,400 千円		
	障害者職場定着支援事業費		R 3	46,090 千円		
			R 2	46,300 千円		

1 事業目的

障害者法定雇用率の達成に向けて、障害のある人の就労を促進するため、企業に対する働きかけと職場定着を支援する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	R3 当初
障害者雇用企業支援事業費	<p>雇用推進コーディネーター配置 (17 人)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>企業訪問や福祉施設等関係機関との連携によるマッチング促進</li> </ul> <p>精神障害者雇用推進アドバイザー配置 (1 人)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>精神障害者雇用に向けた企業等への助言</li> </ul> <p>精神障害者職場環境アドバイザー派遣</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>精神障害のある人を雇用する企業の従業員の理解や職場環境整備を支援 96 社</li> </ul> <p>障害者雇用促進セミナー・見学会 ほか</p>	73,400
障害者職場定着支援事業費	<p>ジョブコーチ派遣</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>障害のある人の働く職場にジョブコーチを派遣し職場に適応できるようにサポート</li> <li>支援対象者数 300 人</li> </ul> <p>企業内ジョブコーチへのアドバイス支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ジョブコーチ養成研修受講者への連携型支援 ほか</li> <li>支援対象 240 回→280 回</li> </ul> <p>ジョブコーチ養成研修</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>開催回数 1 回→2 回</li> <li>企業内ジョブコーチ養成人数 30 人→60 人</li> </ul> <p>ジョブコーチスキルアップ研修 ほか</p>	46,090

事業名	テレワーク等導入促進事業費	予算額	R 3	5,600 千円	担当課(室)	労働雇用政策課 (内線 2817)
			R 2	- 千円 (9 月補正 5,000 千円)		

1 事業目的

県内中小企業のテレワークの導入・定着を促進するため、導入に課題を抱える企業を中心とした研究会を設置し、課題整理や解決方法の研究等を支援するとともに、導入に向けた事例の普及を図る。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	R3 当初
導入研究会	<p>テレワーク導入検討中の企業が参画する研究活動</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・研究内容 <ul style="list-style-type: none"> <li>共通する課題の洗い出し</li> <li>成功例・失敗例の検証</li> <li>好事例の抽出 ほか</li> </ul> </li> </ul> <p>参画企業によるネットワークづくり</p> <p>研究成果の情報発信</p>	5,600
導入支援セミナー	<p>初めてテレワークを導入する企業への支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・内容 導入セミナー、関連機器体験会、専門家個別相談会の開催</li> <li>・対象 中小企業労務担当者</li> </ul>	

事業名	外国人材の活躍推進関連事業費	予算額	R 3	74,000 千円	担当課(室)	労働雇用政策課 (内線 2817) 職業能力開発課 (内線 2821)
			R 2	74,500 千円		

### 1 事業目的

定住外国人や外国人技能実習生、海外高度人材などの活躍を促進するため、定住外国人の正社員化を支援するコーディネーターの配置や在職者等の職業訓練、外国人技能実習生を支援する日本語研修、高度人材確保に向けた海外合同面接会等を実施する。

### 2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	R3 当初
外国人技能者育成支援事業費 (職業能力開発課)	外国人技能実習生の技能習得や地域との共生の取組を支援 ・外国人材受入れ実務セミナーの開催 ・外国人技能実習生向け日本語、学科・実技研修 ほか	21,200
海外高度人材活躍支援事業費 (労働雇用政策課)	海外高度人材（大学生等）の活躍を促進するため、県内中小企業の採用を支援 ・採用候補者を企業の人材ニーズに応じ、面接会を開催 (モンゴル・インドネシア・ベトナム)	33,000
定住外国人正社員就業・定着支援事業費 (労働雇用政策課)	定住外国人の正社員化を促進するため、企業と外国人の双方を支援 ・定着支援コーディネーターの配置 ・アドバイザーの派遣	6,500
定住外国人ロールモデル情報発信事業費 (労働雇用政策課)	定住外国人の正社員としての就業意欲及び企業における雇用意欲を喚起するため、ロールモデルの事例を情報発信 ・ロールモデル事例集による普及（日本語・ポルトガル語・フィリピン語・スペイン語） ・ワークショップの開催	1,500
定住外国人職業能力開発推進事業費 (職業能力開発課)	定住外国人に対する就労・職場定着を支援 ・職業訓練コーディネーターの配置 ・定住外国人向け在職者訓練の実施 ほか	11,800
計		74,000

事業名	デジタル化等促進職業訓練事業費(新規)	予算額	R 3	15,400 千円	担当課(室)	職業能力開発課 (内線 2821)
			R 2	－ 千円		

1 事業目的

第4次産業革命に伴う技術革新や新型コロナウイルス感染症の影響により社会経済環境が大きく変化する中、デジタル化等の技術革新に対応できる人材を育成するため、在職者訓練を実施する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	R3 当初
デジタル化等 対応訓練	<b>在職者訓練の高度化</b> ・ 3D CAD/CAM/CAEによる設計技術 ほか ・ 11 コース、定員 110 人  <b>企業連携</b> ・ 自動旋盤、産業用ロボット操作訓練 ほか ・ 12 コース、定員 110 人  <b>情報通信分野</b> ・ IoT活用、組込プログラム入門 ほか ・ 26 コース、定員 223 人  <b>成長産業分野</b> ・ 幾何公差・三次元測定機、3Dプリンタ活用 ほか ・ 21 コース、定員 170 人	13,907
短大化に伴う 在職者訓練の 広報強化	<b>在職者訓練パンフレット作成</b> ・ 訓練内容、訓練活用事例紹介 ほか	1,493
計		15,400

事業名	ふじのくにグローバル人材育成 基金積立金	予算額	R 3	40,000 千円	担当課(室)	教育政策課 (内線 3134)
			R 2	40,000 千円		
	R 3		45,000 千円			
	R 2		40,000 千円			
	グローバル人材育成事業費					

1 事業目的

県拠出金及び寄附金により創設した「ふじのくにグローバル人材育成基金」を活用し、国内外で活躍できるグローバル人材を育成する。

2 ふじのくにグローバル人材育成基金積立金 (単位：千円)

区 分	R 元年度末 基金残高	R2 当初		R3 当初		R3 年度末 基金残高
		積立	取崩	積立	取崩	
県拠出金	151,311	20,000	40,000	20,000	45,000	146,311
寄附金等		20,000		20,000		
計	151,311	40,000	40,000	40,000	45,000	146,311

3 グローバル人材育成事業費 (単位：千円)

区 分		内 容		人数	R3 当初
国際感覚豊かな人材の育成	海外	長期留学	長期留学に対する支援	5	11,500
	体験促進	大学連携による留学	大学が実施する短期留学等への参加に対する支援	11	
		短期留学	短期留学に対する支援	24	
		教職員の海外研修	教職員の海外研修に対する支援	17	6,000
		グローバルハイスクール研究指定	学校の特色を活かした課題研究を海外の大学等と連携して実施する指定校への支援	140 (7校分)	17,000
次代を担う人材の育成	海外インターンシップ	県内中小企業等の海外工場における就労体験	48	9,000	
	ものづくり等の世界大会参加	ものづくり等の世界大会参加に対する支援	5	1,500	
計				250	45,000

事業名	外国人児童生徒支援関連事業費	予算額	R 3	34,200 千円	担当課(室)	義務教育課 (内線 3140) 高校教育課 (内線 3145)
			R 2	127,000 千円		
1 事業目的 外国人等の学ぶ機会を拡充するため、外国人児童生徒等が安心して学べるための支援を充実する。						
2 事業概要 (単位：千円)						
区 分		内 容			R3 当初	
日本語指導を必要とする子ども支援事業費(義務教育課)		「やさしい日本語」の活用推進のための研修会の開催 ・年6回			651	
		外国人児童生徒及び保護者とのコミュニケーションを円滑に行うための翻訳機配備 (69 台)			2,849	
		外国人児童生徒に日本語指導を行う非常勤講師の配置 ・非常勤講師 60 人			(定数措置)	
		小 計			3,500	
外国人等学ぶ機会拡充事業費(義務教育課)		外国人児童生徒への母語支援、日本語指導 ・相談員 4 人			5,168	
		外国人児童生徒の保護者、教職員への助言等 ・スーパーバイザー 2 人、日本語指導コーディネーター 4 人			10,199	
		連絡協議会 ・支援体制の整備や特別の教育課程の実施状況に関する情報交換			33	
		小 計			15,400	
外国人生徒みらいサポート事業費(高校教育課)		生徒の実情に応じたキャリアプランの作成 ・キャリアコンサルティング技能士 3 人			6,238	
		日本語能力に応じた学習内容の支援 ・コーディネーター 3 人			6,084	
		企業等との連携による日本語学習講座の開催 (21 会場)			2,978	
		小 計			15,300	
計					34,200	

事業名	夜間中学設置事業費(新規)	予算額	R 3	2,000 千円	担当課(室)	義務教育課 (内線 3140)
			R 2	－ 千円		

### 1 事業目的

誰もが学び、活躍することのできる「ふじのくに」を形成するため、新たな学びの場、学び直し の場を確保し、全ての在住者に義務教育の機会を確保する「静岡県立夜間中学(ナイト・スクール・プログラム)」を設置する。

### 2 事業概要

(単位：千円)

区 分	内 容	R3 当初
有識者会議	有識者会議の開催 ・基本方針、運営方針の協議	2,000
市町等連携	市町等調整及び住民説明会の開催	
研究・視察	先進県の視察等 ・先進県視察、設置候補地視察等	

### 3 夜間中学の構想概要

区 分	内 容
設置者	県
開校時期	令和5年4月(予定)
設置校数	今後決定
設置場所	
スケジュール	令和3年度 夜間中学の設置に向けた基本方針の策定・公表 令和5年4月 開校(予定)

事業名	マリンバイオ産業振興事業費	予算額	R 3	426,000 千円	担当課室	産業イノベーション推進課 (内線 2609)
			R 2	649,240 千円		

1 事業目的

海洋の産業振興と環境保全の世界的な拠点を形成するため、駿河湾等の海洋生物資源を活用したイノベーションを促進する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	R3 当初
推進機関の運営	「一般財団法人マリンオープンイノベーション機構」(MaOI機構)の運営 ・コーディネーター等の人件費、活動費 ・理事会、評議員会の開催 ほか	125,166
プロジェクトの推進	・駿河湾などの海洋のデータを蓄積・活用するデータプラットフォーム「BISHOP」の構築・運営 ・海洋微生物ライブラリーの運営 ・MaOIフォーラムの運営(セミナー等の開催) ・美しく豊かな静岡の海を未来につなぐ会の運営(実践活動を行う団体等の支援) ほか	120,948
研究開発・産業応用の促進	本県独自の技術シーズ創出のための研究開発 ・件数：継続7件、新規2件程度 <b>事業化可能性調査への助成(新規)</b> ・補助率：2/3、限度額：2,000千円 ・件数：新規3件程度 県内企業等のコンソーシアムによる事業化の取組への助成 ・補助率：2/3、限度額：20,000千円 ・件数：継続5件、新規2件程度 海洋技術開発への助成 ・補助率：2/3、限度額：10,000千円 ・件数：継続1件、新規2件程度	179,886
計		426,000

事業名	中小企業ロボット導入促進事業費	予算額	R 3	32,500 千円	担当課(室)	産業イノベーション推進課 (内線 2609)
			R 2	9,500 千円		

- 1 事業目的  
中小企業等の労働生産性を向上するため、製造現場等へのロボットの導入を促進する。

- 2 事業概要 (単位：千円)

区 分	内 容	R3 当初
ロボットアドバイザーの配置	ふじのくにロボット技術アドバイザーの配置 ・ロボット導入に関する相談や提案、ロボットシステムインテグレータへの橋渡し ・配置人数：西部、中部 各1人	6,062
ロボットシステムインテグレータ (S I e r) の育成	ロボットシステムの構築 (システムインテグレーション) に必要な知識や技能、提案能力を習得するための研修 ・定員：レベル1 (初級者)、レベル2 (上級者) 各20人	1,438
ロボット導入事前検証・事業化可能性調査助成 (新規)	ロボット導入の事前検証・事業化可能性調査に対する助成 ・対 象：県内中小企業 (製造業) ・補助率：1/2 ・上限額：500 千円	25,000
計		32,500

事業名	EV・自動運転化等技術革新対応促進事業費	予算額	R 3	327,000 千円	担当課(室)	新産業集積課 (内線 3622) 商工振興課 (内線 2990) 地域交通課 (内線 3194)
			R 2	305,100 千円		

### 1 事業目的

本県の基幹産業である自動車産業の持続的な発展を図るため、「脱炭素社会」に向け世界的に加速するEV（電気自動車）化や、自動運転などの技術革新に対応する県内企業を支援する。

### 2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	R3当初
支援プラットフォームの構築 (新産業集積課)	次世代自動車への対策を講じる次世代自動車センター浜松の運営支援	54,000
研究開発・事業化助成 (新産業集積課)	企業が行う研究開発等に対する助成 ・補助率：2/3、限度額：20,000 千円 ほか	110,000
環境整備 (商工振興課)	試験・評価機器整備 ・自動車のEV化や自動運転化等に対応する製品開発を支援するため、工業技術研究所に試験・評価機器を整備	52,600
自動運転 (地域交通課)	自動運転実証実験 ・自動運転のための技術支援及び実証実験の実施	50,000
	新技術等の導入検討 ・自動運転等に係る新技術や法制度についての検討	10,000
	近未来技術の実装に対する助成 ・補助対象：新技術導入に必要な設備機器等 ・補助率：1/2、限度額：20,000 千円	20,000
MaaS 促進 (新産業集積課)	新たなモビリティサービスのネットワーク構築のためのセミナーの開催	2,500
技術支援・販路開拓等 (新産業集積課)	産学官研究会 ・自動車産業のデジタル化等に関する研究会を開催  コーディネータ事業 ・中小企業と中堅企業の技術マッチングや製品化支援  中核人材育成講座 ・最新の自動運転システム等の製品・技術開発講座  展示会出展支援 ・展示会に静岡県ブースを設置し、県内企業の出展を支援  企業情報DB ・EV・自動運転化に関連する企業情報の収集と公開 ほか	27,900
計		327,000

事業名	フーズ・ヘルスケアプロジェクト 推進事業費	予算額	R 3	297,100 千円	担当課(室)	新産業集積課 (内線 3588)																																													
			R 2	297,100 千円																																															
<p>1 事業目的 「食を中心とする健康増進社会の実現」を図るため、フーズ・ヘルスケアオープンイノベーションセンターを中核に、データ駆動型の食品開発やデータに基づく新たなヘルスケアサービスの開発など、先導的ビジネスモデルの創出や事業化・製品化に取り組む地域企業を支援する。</p>																																																			
<p>2 事業概要 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">区 分</th> <th>内 容</th> <th>R3 当初</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">食品関連</td> <td>新規参入 販路開拓</td> <td>・参画市と連携してセミナー等を開催 ・広域連携による製品開発、販路開拓支援 ほか</td> <td>59,695</td> </tr> <tr> <td>開発推進</td> <td>・食の機能性プラットフォーム構築 ・食品等開発助成 (補助率：1/2、限度額：2,000 千円) ・新事業創造研究会</td> <td>32,120</td> </tr> <tr> <td>人材育成</td> <td>・総合食品学講座 (静岡県立大学 約 30 講座)</td> <td>1,000</td> </tr> <tr> <td>化粧品・加工機械 開発強化</td> <td>・化粧品開発助成 (補助率：1/2、限度額：5,000 千円) ・化粧品素材の安全性試験 ・試験機器保守</td> <td>27,198</td> </tr> <tr> <td>企画運営費</td> <td>・施策の企画調整</td> <td>3,087</td> </tr> <tr> <td colspan="3">小 計</td> <td>123,100</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">ヘルスケア</td> <td>データヘルスの 推 進</td> <td>・ビッグデータに基づく研究開発成果の社会実装 ・フレイル予防など新たな機能性素材の探索 ・データヘルス・リビングラボによる実証実験</td> <td>79,800</td> </tr> <tr> <td>先導的研究開発 ・事業化促進</td> <td>・先導的ビジネスモデルの構築 ・機能性表示食品等研究開発助成 (補助率：2/3、限度額：10,000 千円) ほか</td> <td>54,200</td> </tr> <tr> <td>需要創造 販路開拓</td> <td>・健康・食プロモーション ・海外市場テストマーケティング ほか</td> <td>38,000</td> </tr> <tr> <td>専門人材育成</td> <td>・健康イノベーション教育プログラム (静岡県立大学)</td> <td>2,000</td> </tr> <tr> <td colspan="3">小 計</td> <td>174,000</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>297,100</td> </tr> </tbody> </table>							区 分		内 容	R3 当初	食品関連	新規参入 販路開拓	・参画市と連携してセミナー等を開催 ・広域連携による製品開発、販路開拓支援 ほか	59,695	開発推進	・食の機能性プラットフォーム構築 ・食品等開発助成 (補助率：1/2、限度額：2,000 千円) ・新事業創造研究会	32,120	人材育成	・総合食品学講座 (静岡県立大学 約 30 講座)	1,000	化粧品・加工機械 開発強化	・化粧品開発助成 (補助率：1/2、限度額：5,000 千円) ・化粧品素材の安全性試験 ・試験機器保守	27,198	企画運営費	・施策の企画調整	3,087	小 計			123,100	ヘルスケア	データヘルスの 推 進	・ビッグデータに基づく研究開発成果の社会実装 ・フレイル予防など新たな機能性素材の探索 ・データヘルス・リビングラボによる実証実験	79,800	先導的研究開発 ・事業化促進	・先導的ビジネスモデルの構築 ・機能性表示食品等研究開発助成 (補助率：2/3、限度額：10,000 千円) ほか	54,200	需要創造 販路開拓	・健康・食プロモーション ・海外市場テストマーケティング ほか	38,000	専門人材育成	・健康イノベーション教育プログラム (静岡県立大学)	2,000	小 計			174,000	計			297,100
区 分		内 容	R3 当初																																																
食品関連	新規参入 販路開拓	・参画市と連携してセミナー等を開催 ・広域連携による製品開発、販路開拓支援 ほか	59,695																																																
	開発推進	・食の機能性プラットフォーム構築 ・食品等開発助成 (補助率：1/2、限度額：2,000 千円) ・新事業創造研究会	32,120																																																
	人材育成	・総合食品学講座 (静岡県立大学 約 30 講座)	1,000																																																
	化粧品・加工機械 開発強化	・化粧品開発助成 (補助率：1/2、限度額：5,000 千円) ・化粧品素材の安全性試験 ・試験機器保守	27,198																																																
	企画運営費	・施策の企画調整	3,087																																																
小 計			123,100																																																
ヘルスケア	データヘルスの 推 進	・ビッグデータに基づく研究開発成果の社会実装 ・フレイル予防など新たな機能性素材の探索 ・データヘルス・リビングラボによる実証実験	79,800																																																
	先導的研究開発 ・事業化促進	・先導的ビジネスモデルの構築 ・機能性表示食品等研究開発助成 (補助率：2/3、限度額：10,000 千円) ほか	54,200																																																
	需要創造 販路開拓	・健康・食プロモーション ・海外市場テストマーケティング ほか	38,000																																																
	専門人材育成	・健康イノベーション教育プログラム (静岡県立大学)	2,000																																																
小 計			174,000																																																
計			297,100																																																

事業名	ファルマバレープロジェクト 関連事業費	予算額	R 3	280,800 千円	担当課室	新産業集積課 (内線 2985) 薬事課 (内線 2414)
			R 2	288,100 千円		

## 1 事業目的

「世界一の健康長寿県」を形成するとともに、世界をリードする医療健康クラスターを実現するため、ファルマバレープロジェクト第4次戦略計画（令和3年度～）に基づき、産学官金による研究開発を充実し、地域企業による事業化・製品化を促進する。

また、超高齢社会を見据えた「健康長寿・自立支援プロジェクト」に注力するとともに、山梨県との連携による医療分野での取組を一層推進する。

## 2 事業概要

(単位：千円)

区分		内容	R3 当初
ファルマバレープロジェクト 推進事業費 (新産業集積課)	山梨県連携	山梨県との連携協定に基づく医看工連携 ・学会併設展示会への共同出展（新規） ・山梨県内医療機関でのプロジェクト成果品の評価・PR（新規）	5,800
	健康長寿・自立支援プロジェクト	人生100年時代において高齢者がその人らしく暮らしていける生活環境づくりを支援 ・人生100年住宅モデルルームの活用 ・生活支援ロボット開発研究会（新規）	18,000
	富士山麓先端健康産業集積プロジェクト推進	医療現場のニーズ探索から販路開拓まで、シームレスに地域企業の製品化を支援 ・医療現場のニーズ把握 ・産学官金ネットワークの形成 ・研究開発支援・販路開拓 ・バイオデザイン人材育成 ほか	174,412
	富士山麓ビジネスマッチング促進	製品化シーズと地元中小企業の技術とのビジネスマッチングを、県と関係12市町が協調して支援	6,000
	創薬探索研究推進	約12万個の化合物ライブラリーを活用した創薬探索研究の推進	41,902
	ふじのくに先端医療総合特区推進	・地域協議会の開催、運営 ・国、市町等との連絡調整	3,086
	小計		
先進医薬普及促進事業費 (薬事課)	治験推進	・治験ネットワーク、倫理委員会の運営 ・教育研修の実施、臨床研究の支援	31,600
計			280,800

事業名	医療健康産業基盤強化関連事業費	予算額	R 3	268,000 千円	担当課(室)	新産業集積課 (内線 2846)
			R 2	— 千円 (6月補正 210,000千円) (9月補正 10,000千円)		
<p>1 事業目的 医療資材や医療機器等の国産化と輸出産業化の実現を図るため、企業の新規参入や製品開発等を支援する。</p> <p>2 事業概要 (単位：千円)</p>						
区分		内 容			R3 当初	
医療機器産業基盤強化推進事業費助成		<p>医療機器産業のデジタル化や遠隔・非接触技術等の新規研究開発及び事業化に取り組む事業者に対し、初期投資から研究開発・事業化まで一貫して支援</p> <p>&lt;初期投資助成&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>補助率：2/3</li> <li>限度額：20,000 千円</li> <li>期間：1年間</li> <li>対象者：県内中小企業 ほか</li> <li>対象経費：機器装置購入等経費、原材料費、外注加工費、調査研究費 ほか</li> </ul> <p>&lt;研究開発・事業化助成（新規）&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>補助率：2/3</li> <li>限度額：10,000 千円（2年間：20,000 千円）</li> <li>期間：2年間</li> <li>対象者：初期投資助成事業を完了した者</li> <li>対象経費：原材料費、外注加工費、調査研究費 ほか</li> </ul>			262,500	
緊急時医療用ガウン生産体制構築事業費		<p>県内企業が生産した不織布による医療用ガウンの生産と医療現場への供給体制を構築</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>県内の縫製協力企業による医療用ガウン試作（1,000 着）</li> <li>医療現場での試用・評価</li> <li>医療現場での評価を踏まえ改良した医療用ガウンの生産（1万着）</li> <li>県による医療用ガウンの購入及び県内医療機関への供給</li> </ul> <p>※縫製協力企業：緊急時に県の要請に応じて医療用ガウンを生産し、優先的な供給に協力可能な企業</p>			5,500	
		計			268,000	

事業名	フォトンバレープロジェクト 推進事業費	予算額	R 3	101,520 千円	担当課(室)	新産業集積課 (内線 3587)
			R 2	101,520 千円		

1 事業目的

光・電子技術の世界的拠点形成するため、「光・電子技術を活用した未来創成ビジョン」に基づき設置したフォトンバレーセンターを中心に、産学官金が連携して地域企業を支援する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分		内容	R3 当初
フォトンバレーセンター事業	A-SAP産学官金連携イノベーション推進事業	大学等と連携した試作品開発を支援することにより、様々な産業分野における光・電子技術の応用を促進	97,420
	ビジネスマッチング事業	コーディネータによる光・電子技術の普及・啓発やセミナーの開催	
	産学官金連携事業	首都圏展示会への出展支援や広報・情報発信	
	技術活用支援事業	光・電子技術を活用した試作品開発の取組に対し助成	
	世界的ネットワーク構築支援事業	海外の研究機関等との連携・交流	
	管理・運営	フォトンバレーセンターの管理・運営	
はままつ次世代光・健康医療産業創出拠点の運営支援		地域企業への健康医療産業分野における事業化支援	3,000
産業人材の育成		レーザーによるものづくり中核人材育成講座に対する支援 (光産業創成大学院大学、2コース、30人程度)	1,100
計			101,520

※A-SAP (エイサップ)

Access Center for Innovation Solutions, Actions and Professionals  
(最速で望む未来へ到達するための新たな仕組み)

事業名	ふじのくにCNFプロジェクト 推進事業費	予算額	R 3	51,700 千円	担当課(室)	新産業集積課 (内線 3622)
			R 2	66,900 千円		

## 1 事業目的

CNF関連産業の創出と集積を図るため、富士工業技術支援センターに設置した「ふじのくにCNF研究開発センター」を拠点として、静岡大学を中心に産学官連携による研究開発を推進する。

## 2 事業概要

(単位：千円)

区分	内 容	R3 当初
研究開発の強化	「ふじのくにCNF寄附講座」の実施（静岡大学） ・ CNF研究講座等による人材育成 ・ 富士工業技術支援センターとの連携による技術開発	20,000
CNFを活用した製品開発の支援	ふじのくにCNFフォーラムの運営 ・ 「ふじのくにCNF総合展示会」の開催（オンライン） ・ セミナー等の開催、県外先進地域等との連絡調整	10,200
	コーディネータの配置（3人） ・ 相談対応、工業技術研究所への橋渡し ・ 企業間、企業と大学等のマッチング	10,500
	試作品開発への助成 ・ 補助率：1/2 ・ 限度額：2,000 千円	6,000
	企業への技術支援 ・ 企業向け実習や職員による技術指導 ・ 学会等で得た先端情報を県内企業に提供	5,000
計		51,700

(参考) CNF（セルロースナノファイバー）とは

木材等の植物繊維をナノオーダー（1mmの百万分の1）にまで微細化することにより得られる新素材。軽量、強度、形成自由度、環境負荷の点で優れた特徴を有する。

事業名	新たな地域経済圏における販路開拓事業費(新規)	予算額	R 3	41,000 千円	担当課(室)	マーケティング課 (内線 2808)
			R 2	－ 千円		

## 1 事業目的

農林水産品の域内完結型サプライチェーンの構築を図るため、中央日本四県(静岡県、山梨県、長野県、新潟県)が連携して域内経済を活性化する「バイ・山の洲」に取り組む。

## 2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	R3 当初
戦略の推進	マーケティング戦略本部会議の開催	2,000
四県連携	域内消費を促進する仕組みの構築 ・四県連携会議の開催	2,000
	<b>地域資源・強みを活かした消費喚起策</b> ・山の洲の量販店での県産品フェアの開催 ・物産展での県産品販売 ・県産品詰め合わせ商品の開発 ほか	16,000
デジタルを活用した域内販路拡大	<b>デジタルカタログを活用したオンライン商談会の開催</b> ・対象：山の洲のスーパーのバイヤー 静岡県内の生産者 ほか	10,000
	<b>ECサイトを活用した販路拡大</b> ・「御当地EC総合サイト」の開設 ・全国サイトと連携した商品開発や県特集ページの開設 ・「食の都ポータルサイト」の運営	11,000
計		41,000

事業名	静岡発ベンチャー発掘・育成事業費	予算額	R 3	40,000 千円	担当課(室)	商工振興課 (内線 2182)
			R 2	34,000 千円		

1 事業目的

次世代の経済成長を牽引する大学発ベンチャーを継続的に創出するため、県内大学の高度な技術・研究シーズを発掘し、事業化・起業化を支援する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分		内容	R3 当初
大学発ベンチャー創出の仕組みづくり	体制構築	支援組織の運営・強化	1,000
	発掘・育成	<ul style="list-style-type: none"> <li>・民間アクセラレーター（新興企業等支援組織）との連携による有望シーズの掘り起こし</li> <li>・ビジネスプラン策定や経営体制構築のための伴走支援</li> </ul>	4,000
地元企業と研究者の共同創業の促進（新規）	マッチング	コーディネーターによる企業・研究室訪問、マッチングにより、共同創業型ベンチャーを誘発	10,000
トッパーの創出	事業化支援	創業初期のベンチャーの試作品製作、市場テスト等への助成 <ul style="list-style-type: none"> <li>・補助率：10/10</li> <li>・限度額：5,000 千円（4件）</li> </ul>	20,000
	伴走支援	民間アクセラレーターによる伴走支援	5,000
計			40,000

事業名	BCP緊急普及促進事業費助成	予算額	R 3	10,000 千円	担当課(室)	商工振興課 (内線2182)
			R 2	4,500 千円		

1 事業目的

局地的な豪雨や台風などの風水害の頻発、新型コロナウイルス等の感染症の流行により、BCP策定の緊急性が高まっているため、企業のBCP策定・運用及び実効性向上を支援する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	R3 当初
BCP策定ワークショップ開催支援	業種別組合等に対して行うワークショップの開催経費に対する助成 ・補助率：定額 (40 千円/回)	3,600
モデルプランの改訂、周知	<ul style="list-style-type: none"> <li>・BCPモデルプランの継続的な改訂</li> <li>・オンラインセミナーでの改訂版の周知</li> <li>・YouTube を活用した動画の随時配信</li> </ul>	2,400
BCP策定セミナーの開催	中小企業のBCP策定促進を図るセミナーの開催 ・対象：中小企業、商工団体、市町 ほか ・回数：8回 (東部、中部、西部、伊豆 各2回)	
BCP個別相談会の開催(新規)	商工会議所等と連携してBCP個別相談会を開催し、個々の企業のBCP策定を支援 ・対象：中小企業 ・回数：50回 (商工団体単位で実施)	4,000
計		10,000

事業名	中小企業デジタル化・業態転換等促進事業費助成	予算額	R 3	410,000 千円	担当課(室)	商工振興課 (内線 2182)
			R 2	— 千円 (4月補正 100,000 千円) (6月補正 300,000 千円) (9月補正 302,000 千円) (2月補正 150,000 千円)		

1 事業目的

ポストコロナ・ウィズコロナ時代に対応するため、中小企業・小規模事業者のデジタル化に向けた取組や業態転換等への挑戦を支援する。

2 事業概要

(単位：千円)

区 分		内 容	R3 当初
デジタル化 及び業態転換 等への支援	通常 枠	新たなビジネスモデルへの挑戦やデジタル化等の取組を支援 ・補助率：2/3 ・限度額：2,000 千円 (下限：500 千円) ・件 数：185 件程度	370,000
	コンソーシアム 枠 (新規)	地域や産業が抱える諸課題に対し、コンソーシアムを組んで取り組む事業を支援 ・補助対象： 県内事業所2者以上のコンソーシアム ・補助率：2/3 ・限度額：3,000 千円 (下限：500 千円) ・件 数：10 件程度	30,000
取組事例の 横 展 開	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和2年度事業の効果検証</li> <li>事例紹介のための動画コンテンツの制作</li> <li>事例集の作成、配布</li> </ul>		10,000
計			410,000

事業名	企業立地関連事業費	予算額	R 3	7,460,854 千円	担当課室	企業立地推進課 (内線 2514) 商工金融課 (内線 2525)
			R 2	7,479,268 千円		

1 事業目的

新たな企業の誘致と県内への定着促進を図るため、工場等の新增設に伴う経費や工業用地に関連する公共施設整備への助成、先端科学技術の社会実装に向けた実証フィールド形成を支援するための調査及び設備投資を対象とした利子補給を行う。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	R3 当初
新規産業立地事業費助成 (企業立地推進課)	企業等が行う工場等の新增設に要する建物建設費、機械設備購入費等に対する助成 補助率：7% (成長分野の工場、研究所:10%) 限度額：7億円 ほか 対象経費：建物建設費、機械設備購入費、安全対策費 (津波浸水想定等のある地域のみ)	5,300,000
地域産業立地事業費助成 (企業立地推進課)	企業等が行う工場等の新增設に要する用地取得、新規雇用に対して補助を行う市町への助成 補助率：1/2 限度額：県負担額 1億円 ほか 対象経費：用地取得費、新規雇用従業員	2,000,000
工業用地安定供給促進事業費助成 (企業立地推進課)	ふじのくにフロンティア推進区域内等で、政令市以外の市町が実施する工業用地関連公共施設整備 (新設に限る) への助成 補助率：1/3 限度額：総事業費の5%以内かつ1.5億円以内 対象経費：市町が負担・整備する公共施設 (新設に限る) の整備費、測量試験費	101,300
実証フィールド調査事業費(新規) (企業立地推進課)	先端科学技術の社会実装による課題解決や産業化に取り組む企業を支援するため必要な調査を実施	10,000
産業成長促進費助成 (商工金融課)	大企業・中堅企業の産業成長促進に資する設備投資に対する利子補給 利子補給率：0.47%以内 (成長産業分野は0.67%以内) 融資利率：金融機関の所定金利 (固定・変動) 融資期間：10年間 (据置期間1年間) 融資限度額：30億円	49,554
計		7,460,854

事業名	中小企業向制度融資促進費助成	予算額	R 3	融資枠 1,700 億円	担当課(室)	商工金融課 (内線 2525)
			R 2	融資枠 1,200 億円		

## 1 事業目的

中小企業の健全な発展を図るため、信用力の弱い中小企業を対象に、経営の改善等に必要資金調達を円滑化するとともに、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている中小企業者の資金繰りを支援する。

## 2 事業概要

(単位：億円)

区分	資金名	内 容	融資枠
事業資金	経営改善資金	経営の合理化等に要する事業資金(借換枠を含む)	135
	短期経営改善資金	仕入れ、決済等に要する短期運転資金	200
経営安定資金	経営安定資金	経営の安定の回復を図るために必要な資金	115
	中小企業災害対策資金	災害からの復興に要する資金	10
	経営力強化資金	専門家の支援を受け、経営改善を行うために必要な資金	10
特別政策資金	開業パワーアップ支援資金	創業者が必要とする資金	50
	新事業展開支援資金	経営革新等貸付など積極的な経営を目指す資金	155
	防災・減災強化資金	現在地での地震災害等への対策に要する資金 (「特定建築物耐震化特別貸付」を含む)	10
	地震リスク分散資金	地震リスク分散のための移転等に要する資金	50
	新エネ・省エネ設備等導入促進資金	新エネや省エネなどエネルギー転換を図るための資金	5
	成長産業分野支援資金	成長産業分野等への参入を促進するための資金 (環境技術関連、次世代自動車、CNF ほか)	370
	ふじのくにフロンティア推進資金	「ふじのくにのフロンティア」を拓く取組に要する資金	50
	事業承継資金	円滑な事業承継を支援するための資金	40
小計			1,200
新型コロナウイルス感染症対応枠	新型コロナウイルスの影響で資金繰りが悪化している中小企業者を支援するための資金		500
計			1,700

※R3 利子補給額 17,076,754 千円

事業名	小規模事業経営支援事業費助成	予算額	R 3	2,456,700 千円	担当課(室)	経営支援課 (内線 2807)
			R 2	2,418,383 千円		

1 事業目的

小規模事業者の経営を改善するため、商工会、商工会議所及び県商工会連合会が行う経営改善の普及に要する経費に対し助成する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	R3 当初
経営指導	小規模事業者の経営指導・相談等に要する経費	2,400,521
地域資源活性化	商工会・商工会議所が提案する事業等に要する経費 ・特産品の開発、販路開拓 ・商工会等 OB 活用による OJT 推進 ・法定経営指導員の活動経費支援	50,448
経営安定特別相談	中小企業診断士や税理士等の専門家による倒産防止に関する相談等に要する経費	5,731
計		2,456,700

事業名	経営革新関連事業費	予算額	R 3	732,000 千円	担当課(室)	経営支援課 (内線 2526)
			R 2	460,000 千円		

1 事業目的

中小企業・小規模事業者等の経営力向上、生産性の向上を図るため、工夫・改善に資する取組に助成するとともに、コロナ禍による経営環境の変化に対応して、独自の技術やサービス展開を目指す取組を支援する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内 容	R3 当初
経営革新計画 促進事業費助成	経営革新計画の承認を受けた中小企業者等が行う新商品等の開発、販路開拓及び生産性向上の取組に対し助成 補助率：1/2 以内 限度額：5,000 千円 ほか 対象事業：新商品・新技術・新サービスの開発 展示会への出展やHP作成等の販路開拓 生産工程の見直し等による生産性向上 件 数：190 件程度	383,000
小規模企業 経営力向上支援 事業費助成	経営力向上及び持続的発展を図るため、小規模企業者が行う工夫・改善による新たな取組に対し助成 補助率：2/3 以内 限度額：500 千円 対象経費：開発費、機械装置等費、委託費、外注費、 広報費 ほか 件 数：780 件程度	349,000
計		732,000

事業名	中小企業等専門家派遣事業費	予算額	R 3	100,000 千円	担当課(室)	経営支援課 (内線 2526)
			R 2	65,457 千円		

### 1 事業目的

中小企業・小規模事業者のデジタル化等の多様な経営の相談に対応するため、産業振興財団等各支援機関が派遣窓口となり、各分野の専門家を派遣する。

### 2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	R3 当初
産業振興財団	対 象：中小企業・小規模事業者 派遣報酬上限額：30 千円/回 派遣報酬等県負担：2/3 以内	100,000
商工会・ 商工会議所	対 象：小規模事業者 派遣報酬上限額：30 千円/回 派遣報酬等県負担：2/3 以内	
中小企業団体 中央会	対 象：組合 派遣報酬上限額：60 千円/回 派遣報酬等県負担：2/3 以内	

### 3 派遣回数等

派遣窓口	R2		R3	
	事業名	回数	事業名	回数
産業振興財団	中小企業支援センター事業費	(1,750)	中小企業等専門家 派遣事業費	3,630
商工会等	小規模事業経営支援事業費助成	(617)		
中央会	中小企業連携組織対策事業費助成	(200)		
			2,567	

※各窓口に登録されている専門家を一体的に運用することで、事業者の利便性を向上

事業名	事業承継推進関連事業費	予算額	R 3	24,200 千円	担当課(室)	経営支援課 (内線 2806) 商工金融課 (内線 2525)
			R 2	31,800 千円		

1 事業目的

後継者不在による廃業を防止するため、各支援機関が連携して、中小企業の円滑な事業承継を推進する。

2 事業概要

(単位：千円)

事業名	区分	内容	R3 当初
事業承継推進事業費 (経営支援課)	事業承継計画の策定支援	商工団体等が実施する計画策定支援を促進 ・事業承継計画策定 400 件  金融機関等支援機関に対して、事業承継税制、制度融資等の周知	9,700
	第三者承継の促進等	<b>M&amp;A時に必要な技術等の評価(新規)</b> ・技術コーディネーター活動費、専門家派遣費  後継者の養成 ・後継者養成塾の開催(中部・西部)	4,500
	小 計		
事業承継促進保証支援事業費 助成 (商工金融課)	信用保証料の補助	事業承継を行う中小企業が信用保証協会に支払う信用保証料に対し助成 ・保証料率 △0.2% (事業者負担 0.2%~1.15% → 0%~0.95%)  ・対 象 事業承継特別保証 経営承継借換関連保証	10,000
計			24,200

事業名	遠州織物製品販路開拓事業費	予算額	R 3	8,500 千円	担当課(室)	地域産業課 (内線 2520)
			R 2	8,500 千円		

1 事業目的

遠州織物製品の消費拡大を図るため、新たな販路開拓の場の提供や情報発信により、繊維業界の販売促進に向けた積極的な取組を支援する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	R3 当初
戦略策定等	<small>むしや</small> 武禰衣ブランディング推進会議 ・県、静岡県繊維協会、クリエイター、アドバイザーにより、ブランディング戦略の進め方について検討	1,000
販路拡大・PR	首都圏での展示会への出展 ・インターナショナル・ギフト・ショー出展 ・時期：令和4年2月 ・会場：東京ビッグサイト	3,200
	<small>やま くに</small> 山の洲での情報発信 <small>やま くに</small> ・山の洲内のイベントに相互出展（3回程度） ・他産地と連携して製品をPR	500
	<small>やま くに</small> 山の洲での域内消費の促進 <small>やま くに</small> ・山の洲内の百貨店等における販売展開 ・実演、ワークショップの実施	3,800
計		8,500

事業名	地域商業機能複合化推進事業費 助成(新規)	予算額	R 3	12,000 千円	担当課(室)	地域産業課 (内線 2521)
			R 2	－ 千円		

1 事業目的

商店街の新たな需要を創出し、地域経済を活性化するため、国、市町と連携して商店街組織等が行う空き店舗を活用した取組を支援する。

2 事業概要

(単位：千円)

区 分	内 容	R3 当初
ハード事業	<p>空き店舗等を活用したシェアオフィス等の整備を支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・実施主体：商店街組織、まちづくり会社 ほか</li> <li>・補助率：3/4 (国1/2、県1/8、市町1/8)</li> </ul>	7,500
ソフト事業	<p>来街者の消費動向等の調査分析を行うモデル事業を支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・実施主体：商店街組織、まちづくり会社 ほか</li> <li>・補助率：5/6 (国2/3、県1/12、市町1/12)</li> </ul>	4,500
計		12,000

事業名	農水産物販売促進対策事業費	予算額	R 3	20,000 千円	担当課(室)	農業戦略課 (内線 2633)
			R 2	－ 千円 (4月補正20,000 千円)		

1 事業目的

新型コロナウイルス感染症の感染拡大により販売に影響を受けている農水産業者を支援するため、JA静岡経済連の通販サイト（EC）を活用して販売促進を図る。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内 容	R3 当初
販売促進 キャンペーン	販売に影響を受けている農水産物の販売促進キャンペーンの実施 ・内 容：割引販売の実施 キャンペーン広報 ・実施形態：EC「しずおか 手しお屋」（JA静岡経済連運営）を活用	18,000
商品・サービスの 改善支援	消費者の購買意欲の喚起及び再購入につなげるための商品・サービスの改善支援 ・チラシ（サンクスレター）の作成・同梱 ・目利き人材を活用した出品者の商品・サービス改善の仕組みづくり	2,000
計		20,000

事業名	AOIプロジェクト 関連事業費	予算額	R 3	459,275 千円	担当課(室)	農業戦略課先端農業推進室 ほか (055-955-9111)
			R 2	441,100 千円 (9月補正24,000千円)		

1 事業目的

農業の生産性向上と新たなビジネス創出を図るため、AOI-PARCを拠点に、データサイエンスを用いた先端農業技術等の研究開発や、農業現場への普及・展開を推進する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	R3当初
農業版オープンイノベーション・プラットフォームの推進 (農業戦略課) (農業戦略課先端農業推進室)	オープンイノベーションによる研究開発等の促進 ・慶應義塾大学、理化学研究所と連携した研究開発 ・データ駆動型研究手法を取り入れた新たな栽培管理手法の開発 ・研究開発成果等を用いた企業の事業化に対する助成 補助率：2/3以内(補助上限：10,000千円/年) ・研究開発成果の社会実装を加速するための実証フィールドの運用及びモデル実証の実施 ・農業分野におけるICT人材の育成 ほか	301,106
AIシステムを核とした農芸品の栽培技術開発・継承 (農芸振興課)	農業高校におけるAI学習システムの導入支援 ・対象校：1校 ・対象品目：施設野菜	5,000
農業ロボット開発の促進 (農業戦略課)	労働生産性の向上を図るための農業ロボットの開発促進 ・コーディネーターの設置(1人) ・農業ロボット研究会の運営	4,900
次世代施設園芸デジタル化支援 (農芸振興課)	園芸施設の管理を自動化・省力化する複合環境制御装置の整備に対する助成 ・補助率：1/3以内(補助上限：1,000千円/台)	46,000
オープンイノベーション拠点の管理 (農業戦略課) (農業戦略課先端農業推進室)	AOI-PARCの維持管理 ほか	102,269
計		459,275

事業名	豚熱対策関連事業費	予算額	R 3	371,040 千円	担当課(室)	畜産振興課 (内線 2702) 農業ビジネス課 (内線 2629)
			R 2	566,600 千円		

1 事業目的

養豚農場での豚熱発生を防止するため、養豚農場でのワクチン接種や、野生イノシシ対策を実施する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	R3 当初
豚熱防疫体制強化事業費 (畜産振興課)	消毒の徹底 ・消毒ポイントの設置 (湖西市、静岡市清水区)	101,000
	野生イノシシ対策 ・捕獲の促進：9,120 頭 ・野生イノシシの感染確認検査 (豚熱、アフリカ豚熱)	185,689
	検査機器購入・定期点検	1,751
	小計	288,440
豚熱ワクチン接種防疫体制事業費 (畜産振興課)	飼養豚へのワクチン接種 ・接種予定頭数：230,000 頭	77,300
豚熱緊急対策資金 利子補給金 (農業ビジネス課)	経営再開・継続等に必要の資金融資に対する利子補給	5,300
計		371,040

事業名	農を支える元気な担い手支援事業費	予算額	R 3	59,500 千円	担当課(室)	農業ビジネス課 (内線2733)
			R 2	29,205 千円		

1 事業目的

本県農業の担い手を確保するため、首都圏等を含む県内外の就農希望者の円滑な受け入れを支援する。

2 事業概要

(単位：千円)

区 分		内 容	R3 当初
自立就農者の育成	短期農業インターンの受入	就農希望者を対象に、先進農業者等での短期の農業体験を実施	1,356
	がんばる新農業人の支援	自立就農希望者を対象に、農業経営士等の指導による実践研修を実施	11,582
	新規就農者の受入促進支援(新規)	新規就農者の中古農業用施設の再整備や中古農業機械の導入等に要する経費を助成 ・対象者：認定新規就農者 ・補助対象：中古ハウスの再整備・改修 中古農業用機械の導入 ・補助率：1/3以内 ・限度額：各1,500千円	21,200
	農業青年経営能力向上研修	就農後間もない青年農業者を対象に、幅広い知識の習得や経営者意識の醸成のためのセミナーを開催	715
	青年農業者等育成センターの設置	就農相談、無料職業相談の実施 ほか	7,631
雇用就農の促進	シニア世代(50～64歳)の就農希望者を新たに雇用し、生産技術や経営ノウハウを習得させる研修を実施する農業法人等に助成 ・補助対象：研修に要する経費 ・限度額：1,200千円/年(最長2年)	13,200	
就農支援農業者組織活動促進		農業経営士・青年農業士の認定 就農意識を喚起する活動への支援 ほか	3,816
計			59,500

事業名	農福連携支援事業費	予算額	R 3	13,000 千円	担当課(室)	地域農業課 (内線 2689)
			R 2	13,000 千円		

1 事業目的

農業・農村分野における労働力不足の解消を図るため、農業者・農村地域と障害のある人のマッチング、継続就労までの支援を実施し、障害のある人の農業経営体への受入れを促進する。

2 事業概要

(単位：千円)

区 分		内 容	R3 当初
マ ツ チ ン グ	農福連携ワンストップ窓口の運営	農業・農村地域向けコーディネーター配置 ・ 2人	3,500
	お試しノウフク	新たに農福連携に取り組む農業者を支援 ・ 27件	2,700
	農福連携サポーターの派遣(新規)	農福連携を検討している農業者へ派遣 ・ 100回	500
人 材 育 成	農福連携技術支援者の育成	就労後の支援を行う人材育成、スキルアップ研修を開催 ・ 20人	1,000
	農福連携研修会の開催	農業者の窓口を担う農業協同組合や行政職員への研修を開催 ・ 3回	500
	農福連携サポーターの育成(新規)	農業者等からの初期相談に対応する人材を育成 ・ 50人	3,500
定 着 支 援	農福連携技術支援者の派遣(新規)	障害のある人を雇用した農業者へ派遣 ・ 100回	1,300
計			13,000

事業名	お茶関連事業費	予算額	R 3	438,249 千円	担当課(等)	お茶振興課 (内線 2674) 農業戦略課 (内戦 2659) マーケティング課 (内線 3389)
			R 2	481,470 千円		

1 事業目的

静岡茶の再生を図るため、ChaOIプロジェクトを推進し、オープンイノベーションによる静岡茶の新たな価値の創造や需要に応じた生産構造の転換等を促進する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分		内容	R3 当初
お茶振興課	ChaOIプロジェクト推進事業費	出口戦略に基づくオープンイノベーションによる静岡茶の新たな価値の創造 ・ChaOIフォーラムの運営 ・新たな需要開拓と生産構造転換の支援 生産構造転換に必要な機械等の整備への助成	175,000
	海外から選ばれる静岡茶確立事業費	米国の大学との連携による静岡茶の輸出拡大 海外茶業者のインターンシップの受け入れ	7,500
	ふじのくに茶の都ミュージアム管理運営事業費	「ふじのくに茶の都ミュージアム」の管理運営	160,041
	明日のしずおか茶育成事業費助成	静岡茶のファン創出のための事業を実施する団体への助成（補助率1/2以内）	2,400
	静岡茶愛飲定着推進事業費	県民会議の開催 全県版闘茶大会の開催	2,650
	新・しずおか茶グローバル戦略推進事業費	次回世界お茶まつりの開催のための準備 世界緑茶協会への助成	30,200
	「茶の都」魅力発信・強化事業費	世界農業遺産である「静岡の茶草場農法」の維持・継承、人材育成・調査研究	9,075
マーケティング課	お茶振興課 県産品輸出促進事業費（茶）	静岡茶の輸出拡大 ・訪問商談等による静岡茶の販路拡大支援 ・静岡茶海外サポートデスクの設置 ・高級静岡茶の販売・PRコーナー設置	10,583
農業戦略課	農林技術研究所茶業研究センター施設整備事業費	茶業研究センター再整備の建築設計 ほか	40,800
計			438,249

事業名	「花の都」づくり関連事業費	予算額	R 3	61,100 千円	担当課(室)	農芸振興課 (内線 7445)
			R 2	20,500 千円		

1 事業目的

新型コロナウイルス感染症の影響で消費が落ち込んでいる花きの生産者を支援するため、県産花きの生産・販売から消費までの取組を総合的に実施する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	R3 当初
「花の都」新しい生活様式対応需要拡大事業費(新規)	<p>新たな生活様式に対応した花き産業の取組を支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・オンライン花き商談会の開催</li> <li>・オンライン花育講座の実施</li> <li>・フラワーデザインコンテストの開催</li> <li>・花の都ポータルサイトの構築</li> </ul>	10,100
小中学校花いっぱい提供事業費(新規)	<p>消費回復と花育を目的として、小中学校への花展示を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・配布先：県内小学校 509 校 県内中学校 293 校</li> </ul>	40,000
第 70 回関東東海花の展覧会開催事業費	<p>県産花きの展示、品評会、フラワーデザインコンテスト等の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・期間：令和 4 年 1 月 28 日～30 日（3 日間）</li> <li>・会場：サンシャインシティ文化会館（東京都）</li> </ul>	11,000
計		61,100

事業名	食肉センター再編整備事業費 (新規)	予算額	R 3	385,000 千円	担当課 (室)	畜産振興課 (内線 2705)
			R 2	－ 千円		

1 事業目的

県内2か所の食肉センターについて、老朽化を踏まえ、再編整備を行う。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内 容	R3 当初
建 築	設計、工事管理	55,000
プラント	設計・工事、工事管理	173,000
その他	各種調査(地質調査 ほか) 都市計画法認可支援	157,000
計		385,000

3 施設概要

区分	再編前		再編後
施設名	小笠食肉センター	浜松市食肉地方卸売市場	静岡県食肉センター(仮称)
所在地	菊川市赤土	浜松市東区上西町	菊川市赤土
設置年	昭和44年9月	昭和29年3月	令和7年(予定)
設置者	J A静岡経済連	浜松市	静岡県

4 スケジュール

R3	R4	R5	R6	R7
← 豚施設設計 →		← 豚施設工事 →		
← 牛施設・病畜棟設計 →		← 牛施設・病畜棟工事 →		
← プラント設計・工事 →				

事業名	農業農村整備関連事業費	予算額	R 3	10,384,000 千円	担当課室	農地整備課 (内線 2711)
			R 2	12,512,000 千円		農地保全課 (内線 2756)

## 1 事業目的

農業の競争力強化及び農村地域の安全・安心の確保を図るため、担い手農家への農地集積等を促進する生産基盤の整備や防災対策等を実施する。

また、農業農村の有する多面的機能の発揮を図るため、農業者等が行う農地維持等の活動を支援する。

## 2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	R3 当初
県営基幹農業用水利施設機能保全向上対策事業費	<ul style="list-style-type: none"> <li>・基幹的な農業水利施設を対象に、県が主体的に監視、診断</li> <li>・緊急度等に応じて施設を補修・更新 ほか</li> </ul>	1,989,000
農業地域生産力強化整備事業費	<ul style="list-style-type: none"> <li>・農地の大区画化等の基盤整備</li> <li>・担い手農家への農地集積や高収益作物の導入を促進</li> </ul>	3,357,000
農村地域整備事業費	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中山間地域等における小規模な農道やほ場、集落道等の生産基盤整備及び生活環境整備</li> <li>・農業生産と流通の合理化や農村生活環境の改善を図る農道の新設や改良等を実施</li> </ul>	2,150,000
農地・農村防災対策事業費	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ため池等の耐震対策及び排水施設等の更新、改修 ほか</li> <li>・農村地域における自然災害の未然防止と被害軽減</li> </ul>	2,213,000
多面的機能支払交付金関連事業費	<ul style="list-style-type: none"> <li>・農業者等が行う農地維持等の活動を支援 補助率 国 1/2、県 1/4、市町 1/4</li> </ul>	645,000
荒廃農地再生・集積促進事業費助成	<ul style="list-style-type: none"> <li>・農業者等が行う荒廃農地の再生利用等の取組を支援 補助率 県 1/2、市町 1/2(上限 100 万円)</li> </ul>	30,000
計		10,384,000

事業名	市町森林整備実施体制等支援事業費	予算額	R 3	43,614 千円	担当課(室)	森林計画課 (内線 2666) 林業振興課 (内線 2612) 環境政策課ほか (内線 2919)
			R 2	55,800 千円		
	ビジネス林業等担い手確保育成事業費	予算額	R 3	75,362 千円		
			R 2	79,200 千円		

### 1 事業目的

市町の森林整備等を支援するため、森林環境譲与税を活用し、森林技術者の市町への派遣や、林業の担い手の確保・育成等を行う。

### 2 事業概要

(単位：千円)

区 分		内 容	R3 当初
市町森林整備実施体制等支援事業費	森林整備実施体制支援 (森林計画課)	・森林経営管理制度に係る取組の支援 ・森林情報整備（3次元点群データによる地形、路網等の把握）(新規) ほか	32,014
	木材利用促進支援 (林業振興課)	・施設の木材利用に向けた研修会の開催 7回 ・木材利用施設見学会の開催 2回 ほか	5,000
	森林環境教育推進支援 (環境政策課ほか)	・指導者養成講座の開催 14回 ほか	6,600
	計		43,614
ビジネス林業等担い手確保育成事業費	新規就業者確保 (林業振興課)	・林業就業情報を集めたホームページ開設(新規) ・県立高校での林業出前講座の実施 ・インターンシップの受入れ(新規) ・就業相談会の開催 6回 ほか	36,647
	森林技術者育成 (林業振興課)	・組織力向上研修会 12 経営体 ・安全ルールの策定に向けた経営コンサルティング(新規) 3 経営体 ・ICT等の新技術活用に関する研修会(新規) ほか	38,715
	計		75,362

※森林環境譲与税：森林環境税（国税1,000円/年・人）に相当する額を、森林面積等に  
応じて地方へ譲与

事業名	住んでよし しずおか木の家 推進事業費助成	予算額	R 3	216,800 千円	担当課(室)	林業振興課 (内線 2612)
			R 2	215,000 千円		

### 1 事業目的

しずおか優良木材、JAS製品等の品質の確かな県産材製品の利用拡大と供給体制強化を需要面から促進するため、住宅や非住宅建築物の木造・木質化に対して助成する。

### 2 事業概要

#### (1) 助成額

(単位：千円)

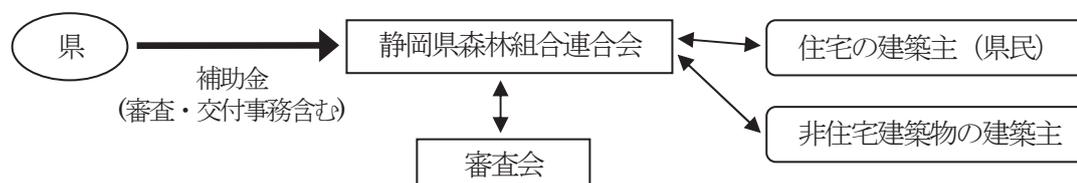
区分		しずおか優良木材※、 JAS製品等使用量	助成額 (千円/棟)	助成棟数	R3 当初
住宅	新築・増改築	2～10 m <sup>3</sup> 未満	60	1,230 棟 程度	216,800
		10～15 m <sup>3</sup> 未満	130		
		15～20 m <sup>3</sup> 未満	210		
		20 m <sup>3</sup> 以上	300		
	リフォーム	10～20 m <sup>2</sup> 未満	30		
		20～30 m <sup>2</sup> 未満	70		
		30～40 m <sup>2</sup> 未満 (新規)	100		
		40 m <sup>2</sup> 以上 (新規)	140		
非住宅	新築・増改築	10～15 m <sup>3</sup> 未満	130	170 棟 程度	
		15～20 m <sup>3</sup> 未満	210		
		20 m <sup>3</sup> 以上	300		
	建築物木質化	20～30 m <sup>2</sup> 未満 (改正)	70		
		30～40 m <sup>2</sup> 未満 (改正)	100		
		40 m <sup>2</sup> 以上 (改正)	140		

※認定工場において生産された県産材製品で、品質・乾燥・強度・寸法が一定の基準を満たしたもの

#### (2) 助成要件

住宅	新築・増改築	品質の確かな県産材製品の使用割合が50%以上
	リフォーム	仕上げ材に品質の確かな県産材製品を使用
非住宅	新築・増改築	品質の確かな県産材製品の20%以上が森林認証材
	建築物木質化	品質の確かな県産材製品の20%以上が森林認証材

### 3 助成の流れ



事業名	県産材販路拡大事業費	予算額	R 3	32,000 千円	担当課(室)	林業振興課 (内線 2612)
			R 2	16,400 千円		

## 1 事業目的

県産材製品の需要拡大を図るため、公共建築物のモデル的な木質化による改修や新たな販路開拓に向けた製材工場等と需要者とのマッチングに対する助成等を行う。

## 2 事業概要

(単位：千円)

区分	内 容	R3 当初
県内 利用 拡大	<b>公共建築物木使いモデル（新規）</b> 非住宅分野における県産材利用を啓発するため、県庁舎の木質化による改修をモデルとして実施	16,500
	木使い建築カレッジ ・設計者が県産材利用に関する知識を習得する講習会の開催	520
	木使い推進会議 1回（10月予定） ・民間企業や設計者の県産材利用を促進する官民連携会議の開催	330
	CLT利用セミナー 1回（11月予定） ・新たな木質部材であるCLTを普及するセミナーの開催	150
販路 開拓	県産材製品販路開拓マッチング支援 県産材製品の供給者と需要者のマッチングを支援し、新たな販路開拓の取組に対して助成 ・対象者：県産材製品供給者及び需要者（県内事業者に限る） ・補助率：1/2 ・限度額：1,000 千円	12,200
	展示会出展支援 ・県産材製品の品質と供給力をPRする展示会への出展支援	690
	県産材輸出研究会 1回（9月予定） ・木材・木製品輸出に関する先進事例の紹介、情報提供	110
供給 体制 強化	製材JAS認証取得支援 非住宅建築で求められるJAS認証取得に対して助成 ・対象者：県内製材・加工工場 ・補助率：1/2 ・限度額：850 千円	1,500
計		32,000

事業名	森林認証材供給基盤整備事業費 助成(新規)	予算額	R 3	368,000 千円	担当課(室)	森林整備課 (内線2717)
			R 2	－ 千円		

1 事業目的

森林認証材の需要変動に対応するため、主伐した認証材の効率的な運搬に必要な路網や架線の整備等に対して助成する。

2 事業概要

(単位：千円)

区 分	内 容	R3 当初
基幹的作業道の整備	<ul style="list-style-type: none"> <li>・対象者：林業経営体 ほか</li> <li>・補助額：上限25,000 円/m (定額)</li> <li>・整備延長：13,000m</li> </ul>	325,000
索道(架線集材施設)の設置・撤去	<ul style="list-style-type: none"> <li>・対象者：林業経営体 ほか</li> <li>・補助額：上限2,800 円/m (定額)</li> <li>・整備延長：12,500m</li> </ul>	35,000
接続道の保護 (覆工板の設置等)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・対象者：林業経営体 ほか</li> <li>・補助額：上限500,000 円/か所 (定額)</li> <li>・箇所数：10 か所</li> </ul>	5,000
その他	現地指導・管理、連絡調整 ほか	3,000
計		368,000

事業名	水産イノベーション対策 支援推進事業費助成	予算額	R 3	60,000 千円	担当課(室)	水産振興課 (内線 2744)
			R 2	50,000 千円 (4月補正 10,000 千円)		

1 事業目的

水産振興、資源管理、人材確保の各分野における漁業者等の新たなアイデアの実現を図るため、業界横断型の総合的相談体制を整備するとともに、「新しい生活様式」に対応した販路拡大等の取組に対して助成する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	R3 当初
新たな取組への 支 援	水産振興等の新たな取組を実施する漁業者や水産加工業者、水産関係団体に対し助成 ・補助率：2/3 ・上限額：個人又は企業 500 千円 団体 1,000 千円 ・実施手法：県漁業協同組合連合会を通じて支援	46,000
相談体制の 整 備	水産イノベーション対策支援チームによる事業者支援 ・構成員：県漁業協同組合連合会 県信用漁業協同組合連合会 県水産加工業協同組合連合会 県内水面漁業協同組合連合会の相談員 ほか	4,000
「新しい生活 様式」への対応 (新規)	「新しい生活様式」に対応した水産関係のイベントを主催する団体・組合に対し助成 (ドライブスルー販売、キャッシュレス決済 ほか) ・補助率：2/3 ・上限額：2,000 千円 ・実施手法：県直接補助	10,000
計		60,000

事業名	新たな流通体制の構築による水産物の魅力向上事業費	予算額	R 3	10,100 千円	担当課(室)	水産振興課 (内線 2744)
			R 2	11,000 千円		

1 事業目的

魚価・漁業所得の向上を図るため、広域経済圏「山の洲」<sup>やま くに</sup>における需要を確保するほか、ICTの活用等により県産水産物の新たな流通体制を構築する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	R3 当初
地場水産物のスマート流通モデル実証	<p>広域経済圏「山の洲」<sup>やま くに</sup>における需要確保・拡大（新規） 産地直送便による鮮魚の高鮮度供給モデルの構築</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・輸送頻度：1回/週（山梨、長野）、1回/月（新潟）</li> <li>・魚種：キンメダイ、生カツオ、生シラス ほか</li> <li>・供給先：JA農産物直売所、飲食店 ほか</li> </ul> <p>県内（地場）流通量の増大</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ICTを活用したオンライン市場取引モデルの構築</li> <li>・IoTを活用した養殖業の生産管理モデルの構築</li> </ul>	7,100
高度衛生管理体制化及び県産水産物の品質向上支援	<p>卸売市場高度衛生管理のための衛生状況把握及び対応策の検討</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市場内の細菌検査 ほか</li> </ul> <p>食品衛生法の改正により新たに営業対象業種となる水産加工業への支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・加工場施設調査</li> </ul>	3,000
計		10,100

事業名	水産物販売促進緊急対策事業費助成	予算額	R3	－ 千円	担当課(室)	水産振興課 (内線 2744)
			R2	－ 千円 (6月補正 221,600 千円) (2月補正 200,000 千円)		

1 事業目的

新型コロナウイルス感染症の拡大により、長期的な需要減少等の影響を受けた県産水産物の需要先を確保するため、小中学校等の学校給食に提供する。

2 事業概要

(単位:千円)

区分	内容	R2.2月
学校給食への 県産水産物の 提供	<p>小中学校等の希望に応じて、県産水産物やその加工品を学校給食用食材として提供</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・補助先：静岡県漁業協同組合連合会</li> <li>・対象品目：マダイ、ウナギ、ニジマス キンメダイ、サバ ほか</li> <li>・上限額：原則 1,000 円/100g</li> <li>・対象校数：県内小中学校等 800 校</li> <li>・対象者数：児童・生徒等 計 316,000 人</li> </ul>	200,000

<参考> 令和2年度中の実施状況

区分	提供校数	提供食数	備考
県内産養殖魚	481 校	598,000 食	要望調査に基づき、希望校へ提供

事業名	漁港漁場整備関連事業費	予算額	R 3	2, 223, 000 千円	担当課(室)	水産資源課 (内線 2453) 漁港整備課 (内線 2611)
			R 2	1, 963, 081 千円		

1 事業目的

水産資源の持続的利用と水産物の安定的な供給を図るため、国の漁港漁場整備長期計画に基づき、県営漁港、市町営漁港及び沿岸漁場等を整備する。

2 事業概要

(単位：千円)

区 分		実施箇所等	R3 当初
補助	県営漁港整備事業費	網代、戸田、焼津、福田、舞阪の各漁港	1, 452, 875
	市町営漁港整備事業費	初島漁港ほか5漁港	118, 125
	農山漁村地域整備交付金事業費(漁港)	戸田漁港ほか3漁港	328, 000
	沿岸漁場整備開発事業費	伊豆半島沿岸地区	149, 000
	小 計		
単独	県単独県営漁港整備事業費	小規模な改良・補修 ほか	169, 000
	県単都市町営漁港小規模局部改良事業費助成		6, 000
	小 計		
計			2, 223, 000

事業名	建設産業担い手確保・生産性向上支援事業費	予算額	R 3	9,500 千円	担当課(室)	建設業課 (内線 3057) 建設技術企画課 (内線 2131)
			R 2	10,000 千円		

1 事業目的

建設産業の担い手の確保や育成、生産性の向上を支援するため、建設産業に対する理解促進、若手従事者の育成支援、建設現場への新技術の導入を総合的に推進する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	R3 当初
理解促進	官民連携によるPR推進 ・ 出前講座：12回 ・ 建設現場体感見学会：8回 ・ 親子インフラツーリズム：2回	2,500
担い手確保 (新規)	合同企業面談会等への参加 ・ 対象：大学生、移住希望者 ほか ・ 企業と求職者がWeb対談できる場を設置	250
担い手育成支援 (新規)	<b>若手建設従事者の交流会</b> ・ 対象：30歳以下の若手 ・ 目的：離職防止に向けた若手従事者の孤立防止	700
	<b>若手育成教育支援セミナー</b> ・ 対象：企業内の若手教育担当者 ほか ・ 内容：育成・指導方法等の講義	550
生産性向上	先端技術の開発・導入の推進 ・ 高校生向け産学官技術交流会 ・ 新技術交流イベント	3,400
	新技術アドバイザーの活用 ・ 優れた新技術の導入支援	2,100
計		9,500

事業名	地域振興整備事業建設改良費 ＜企業会計＞	予算額	R 3	1,739,820 千円	担当課(室)	企業局地域整備課 (内線2173)
			R 2	2,820,402 千円		

1 事業目的  
市町・企業等の要望に応える工業団地等を整備することにより、企業立地の推進を図る。

2 事業概要 (単位：千円)

区 分	内 容	R 3当初
藤枝高田工業団地	<ul style="list-style-type: none"> <li>全体事業費：33 億円</li> <li>事業期間：H29～R 3</li> <li>規 模：10.2ha 6 区画</li> </ul>	262,000
富士大淵工業団地	<ul style="list-style-type: none"> <li>全体事業費：16 億円</li> <li>事業期間：R 元～4</li> <li>規 模：5.7ha 6 区画</li> </ul>	662,170
セミ・レディーメード方式による新たな開発候補地(新規)	新たな造成方式による事業化の推進 ・詳細調査の実施 (環境調査、基本設計 ほか)	100,000
新規用地、補助金 ほか		715,650
計		1,739,820

3 全体スケジュール

区 分	H29	H30	R 元	R 2	R 3	R 4
藤枝高田工業団地		用地買収、 測量・設計	造成工事	A 工区 引渡し	B 工区 引渡し	
富士大淵工業団地			用地買収、 測量・設計	造成工事		引渡し
セミ・レディーメード方式による新たな開発候補地					詳細調査	事業化

事業名	“ふじのくに”のフロンティア 関連事業費	予算額	R 3	897,422 千円	担当課室	総合政策課ほか (内線 2362)
			R 2	431,608 千円		

1 事業目的

誰もが望むライフスタイルを選択できる環境を創出するため、ふじのくにフロンティア推進区域の事業の早期完了を図りながら、その成果を活用した圏域づくりを推進する。

2 事業概要

(単位：千円)

区 分	内 容	R3 当初
“ふじのくに”のフロンティア 推進事業費 (総合政策課)	推進エリア計画認定市町のエリア形成事業への助成(新規) ・補助率：1/2 ほか	123,000
	推進エリア形成のための計画策定費用への助成 ・補助率：1/2 ほか	15,000
	推進区域等における事業の早期完了に向けた支援	13,200
内陸フロンティア企業誘致促進 農業基盤整備事業費 (農地計画課)	開発地周辺農地において農業基盤整備等を県が実施	40,000
工業用地安定供給促進事業費助成 (企業立地推進課)	推進区域等において公的団地開発に必要となる市町が行う公共施設整備費用に助成 ・補助率：1/3	101,300
地域産業立地事業費助成 (ふじのくにフロンティア上乘せ分) (企業立地推進課)	推進区域等に立地する企業の用地取得費の補助率を嵩上げ ・補助率：20/100→30/100 ほか	579,568
県制度融資 (ふじのくにフロンティア推進資金) (商工金融課)	推進区域等に立地する中小企業が行う土地取得、設備投資に対する融資への利子補給	15,354
豊かな暮らし空間創生事業費 (宅地開発事業費助成) (住まいづくり課)	推進区域等における豊かな暮らし空間を実現する住宅地整備のうち市町が補助する公共施設整備に助成 ・補助率：1/2 以内	10,000
計		897,422

事業名	多彩なライフスタイル情報発信強化事業費	予算額	R 3	18,000 千円	担当課(室)	総合政策課 (内線 3129)
			R 2	－ 千円 (9 月補正 7,000 千円)		
<p>1 事業目的 多彩なライフスタイルの実現を通じて地域を活性化するため、「ふじのくにライフスタイル」の実践を担う人材・企業の誘引に向けた情報を発信する。</p> <p>2 事業概要 (単位：千円)</p>						
区 分		内 容			R3 当初	
総合的な情報発信		ポータルサイトに誘引するウェブ広告の実施 ほか ・対象：首都圏企業、在住者			3,100	
サテライトオフィス情報発信(新規)		クリエイティブ層と自治体のマッチングイベントへの出展 ・首都圏開催イベント(2回)  パンフレットの作成(8,000部) ・支援制度、施設情報、事例紹介 ほか			4,700	
		サテライトオフィス、ワーケーション施設等で勤務体験のモデル実施 ・誘致に向けた課題整理、体験記事掲載 ほか			10,000	
戦略策定支援(新規)		市町への専門家派遣 ・サテライトオフィス誘致に係る戦略策定			200	
計					18,000	

事業名	移住・定住関連事業費	予算額	R 3	188,207 千円	担当課(室)	くらし・環境部 企画政策課 (内線 3318)
			R 2	170,620 千円		

### 1 事業目的

本県への移住を促進するため、地域の情報発信や移住相談対応を強化するとともに、東京圏からの移住者のうち、一定の要件を満たす者に対して、移住・就業支援金を支給する。

### 2 事業概要

(単位：千円)

区 分		内 容	R3 当初
ふじのくにに住みかえる事業費	情報発信	本県で実現できる多彩なライフスタイルの提案 ・「ゆとりすと静岡」等、WEBサイトの活用 ・移住関心層等を対象とするSNSの活用(新規)	52,887
	相談対応	全県規模の移住相談会の開催 ・2回→4回 ふじのくにに住みかえるセミナーの開催 ・10回→12回 静岡県移住相談センターの運営・機能強化 ・東京：移住相談員2人 ・県庁：移住コーディネーター1人配置(新規)	
	受入態勢	ふじのくにに住みかえる推進本部の運営 ・市町移住コーディネーター等のスキルアップ研修(新規)ほか 移住検討者等へのアンケート調査(新規) 地域おこし協力隊研修会等の開催	
ふじのくにに移住・就業支援事業費	移住・就業支援金	東京圏からの移住者のうち、就業など一定の要件を満たす者への移住に要する費用の支給 単身の場合 60万円(定額) 世帯の場合 100万円(定額) 負担割合 国1/2、県1/4、市町1/4	135,320
	マッチング支援	移住を希望する東京圏の人材と県内の中小企業等のマッチング支援 ・制度の周知・広報	
計			188,207

事業名	ふじのくにライフスタイル創出 住宅リフォーム事業費助成	予算額	R 3	211,000 千円	担当課(室)	住まいづくり課 (内線 3080)
			R 2	- 千円 (9月補正 167,000 千円)		

1 事業目的

働き方や住まい方の多様化に伴う地方への移住や、テレワーク等の「新しい生活様式」に対応するため、既存住宅の改修及び県外からの移住者が行う住宅の緑化整備を支援する。

2 事業概要

(単位:千円)

区分	内 容		R3 当初																
「新しい生活様式」に対応した既存住宅の改修支援	補助対象	テレワークスペースを確保するための改修経費 (必須) <具体例> 収納等を執務スペースに改修 ほか  「新しい生活様式」に対応した設備・仕様等への改修経費 <具体例> 十分な換気を行う換気設備の設置 ほか	211,000																
	補助率	1/2																	
	上限額	350 千円以内																	
	件数	550 件																	
	県産材加算	改修時に品質の確かな県産材製品 (しずおか優良木材等) を 10 m <sup>2</sup> 以上使用した場合に使用量に応じて加算 <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>使用量</th> <th>加算額 (定額)</th> <th>件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>10~20 m<sup>2</sup>未満</td> <td>30 千円</td> <td>25 件</td> </tr> <tr> <td>20~30 m<sup>2</sup>未満</td> <td>70 千円</td> <td>25 件</td> </tr> <tr> <td>30~40 m<sup>2</sup>未満</td> <td>100 千円</td> <td>25 件</td> </tr> <tr> <td>40 m<sup>2</sup>以上</td> <td>140 千円</td> <td>25 件</td> </tr> <tr> <td colspan="2">計</td> <td>100 件</td> </tr> </tbody> </table>		使用量	加算額 (定額)	件数	10~20 m <sup>2</sup> 未満	30 千円	25 件	20~30 m <sup>2</sup> 未満	70 千円	25 件	30~40 m <sup>2</sup> 未満	100 千円	25 件	40 m <sup>2</sup> 以上	140 千円	25 件	計
使用量	加算額 (定額)	件数																	
10~20 m <sup>2</sup> 未満	30 千円	25 件																	
20~30 m <sup>2</sup> 未満	70 千円	25 件																	
30~40 m <sup>2</sup> 未満	100 千円	25 件																	
40 m <sup>2</sup> 以上	140 千円	25 件																	
計		100 件																	
既存住宅の緑化整備支援(新規)	補助対象	県外からの移住者が敷地面積 165 m <sup>2</sup> 以上の空き家を含む既存住宅を購入又は借用して行う 30 m <sup>2</sup> 以上の庭等の緑化整備費	211,000																
	補助率	1/3																	
	上限額	150 千円以内 (整備費 300 千円以上が対象)																	
	件数	70 件																	

事業名	地球温暖化対策関連事業費	予算額	R 3	27,200 千円	担当課(室)	環境政策課 (内線 2208)
			R 2	16,061 千円		

1 事業目的

脱炭素社会を見据え、地球温暖化対策を一層推進するため、新たな実行計画を策定するとともに、環境ビジネスの普及啓発等を実施する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内 容	R3 当初
地球温暖化対策推進事業費	<p><b>地球温暖化対策実行計画の改定（新規）</b> ・計画期間：R4～R12</p> <p><b>環境ビジネス等の普及啓発（新規）</b> ・ESGセミナー、RE100 セミナー、環境ビジネスコンテストの開催</p> <p>業務用ビルの省エネ化支援 ・専門家派遣、相談窓口の設置</p> <p>静岡県地球温暖化防止県民会議の開催 ほか</p>	23,200
気候変動適応推進事業費	<p><b>気候変動適応の実践活動の促進（新規）</b> ・イベントにおける体験型展示の実施</p> <p>気候変動適応調査</p> <p>県気候変動適応センターの運営</p>	4,000
計		27,200

事業名	「食の都」づくり推進事業費	予算額	R 3	32,900 千円	担当課(室)	マーケティング課 (内線 3653)
			R 2	18,600 千円		

1 事業目的

食の都づくりによる県産農林水産物の消費拡大を図るため、食の都づくり仕事人と連携した食の魅力発信や仕事人と生産者を核としたネットワークづくり等を推進する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	R3 当初
人材育成	「食の都」づくりを牽引する仕事人、企業・団体の表彰	5,800
情報発信	<b>食と観光を結びつける地域づくりの支援（新規）</b> ・対象：農林漁業者、料理人等が協力、連携する コンソーシアム ・補助率：10/10 ・限度額：2,000 千円 ・件数：3件程度	6,000
	・「食の都」ポータルサイトによる情報発信 ・食の都づくり仕事人を講師とした食の都の授業 ・ふじのくに“和の食”国際アカデミーの開催	13,940
オリンピック 関連	オリンピック等での「食の都」しずおかの発信	3,900
地域づくり	地域における仕事人、生産者等の連携活動や地域食材を活用したメニュー開発	3,260
計		32,900

事業名	ふじのくにエネルギー総合戦略 関連事業費(新規)	予算額	R 3	20,800 千円	担当課(室)	エネルギー政策課 (内線 2949)
			R 2	－ 千円		

1 事業目的

エネルギーの地産地消の推進及びエネルギー産業の振興のため、次期ふじのくにエネルギー総合戦略の策定と、再生可能エネルギー等を活用した自立・分散型エネルギーシステム構築の支援を行う。

2 事業概要

(単位：千円)

区 分	内 容	R3 当初
ふじのくにエネルギー総合戦略検討事業費(新規)	<p>エネルギーの地産地消と産業の振興を図るとともに環境との調和を目指す、新たな戦略の立案</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・エネルギー産業の振興に関する基礎調査の実施</li> <li>・有識者等による検討会議の開催</li> </ul>	10,800
脱炭素社会に向けた地域の自立・分散型エネルギーシステム構築事業費助成(新規)	<p>地域の自立・分散型エネルギーシステムの構築を目指す民間事業者に対し助成</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・補助対象：周辺地域の電力需給見込調査、水素エネルギー導入計画等（国庫補助対象外）の計画策定や調査</li> <li>・補助率：1/2</li> <li>・限度額：10,000 千円</li> </ul>	10,000
計		20,800

事業名	スマートガーデンカントリー “ふじのくに”モデル関連事業費	予算額	R 3	370,500 千円	担当課(室)	R 3	建設政策課ほか
			R 2	335,300 千円		R 2	建設技術企画課ほか (内線 2128)

### 1 事業目的

人口減少が進む中、担い手不足やインフラ老朽化などの深刻化する課題に対応するため、安全・安心で利便性が高く快適に暮らせるスマートなガーデンカントリー“ふじのくに”を形成する。

### 2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容		R3 当初
スマートガーデンカントリー “ふじのくに” モデル事業費 (建設技術企画課)	データ取得	航空測量 ・対象：沼津市ほか6市町	305,500
	3次元点群データ活用事業	インフラ維持管理精度向上 ・3次元点群データによる街灯等の自動点検システム構築	10,000
	小計		315,500
3次元点群データ利活用促進事業費 (観光政策課)	3次元点群データ活用事業	ジオサイトVR化 ・対象：門脇崎ほか11か所	30,000
林業イノベーション推進事業費 (森林計画課)		森林管理効率化 ・対象：富士市、裾野市、伊豆市	25,000
計			370,500

事業名	天竜浜名湖鉄道経営計画支援事業費助成	予算額	R 3	149,500 千円	担当課(室)	地域交通課 (内線 2852)
			R 2	209,500 千円		

1 事業目的

天竜浜名湖鉄道株式会社の安定的な運行を確保するため、沿線市町とともに経営を支援する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	負担割合	R3 当初
経営支援	天竜浜名湖鉄道株式会社が策定した経営計画に基づく支援 ・支援期間：R元～R5の5年間 ・施設整備及び維持管理などに要する経費を助成	県 1/2 沿線市町 1/2	149,500

<天竜浜名湖鉄道株式会社の概要>

区分	内容
設立	昭和61年8月18日
資本金	1億円
株主	50名
出資割合	静岡県 39.7% 浜松市ほか沿線市町(7市町) 39.7% 静岡銀行ほか民間企業(42企業) 20.6%
営業キロ数	67.7 km (掛川～新所原間)
輸送人員	1,513 千人

事業名	地域公共交通活性化推進事業費 助成(新規)	予算額	R 3	333,600 千円	担当課(室)	地域交通課 (内線 2852)
			R 2	－ 千円		

## 1 事業目的

ウィズコロナに対応した県内の公共交通の維持及び活性化を図るため、公共交通機関のデジタル化及び新型コロナウイルス感染症対策に必要な施設整備や運行を支援する。

## 2 事業概要

(単位：千円)

区分		内容	R3 当初
M a a S 関連	M a a S システム導入	キャッシュレス化の導入支援 ・補助対象：相互系交通 I C M a a S システム ほか ・対象者：鉄道、乗合バス事業者 ・補助率：国 1/3、県 1/3、事業者 1/3	333,600
	運行デジタル システム化	運行情報のデジタル化などの導入支援 ・補助対象：バスロケーションシステム ほか ・対象者：乗合バス事業者 ・補助率：国 1/3、県 1/3、事業者 1/3	
コロナ感染防止 関連	密を防ぐ運行	安定的な運行頻度を維持し、密を防ぐための運行への支援 ・補助対象：運行経費 ・対象者：鉄道、乗合バス事業者 ・補助率：国 1/2、県 1/4、事業者 1/4	
	感染防止 システム	新型コロナウイルス感染症の感染防止に向けたシステム導入支援 ・補助対象：駅混雑防止システム、熱感知機器 ほか ・対象者：鉄道、乗合バス事業者 ・補助率：国 1/2、県 1/4、事業者 1/4	

事業名	沼津駅周辺総合整備関連事業費	予算額	R 3	657,800 千円	担当課(室)	街路整備課 (内線 3383)
			R 2	293,200 千円		

1 事業目的

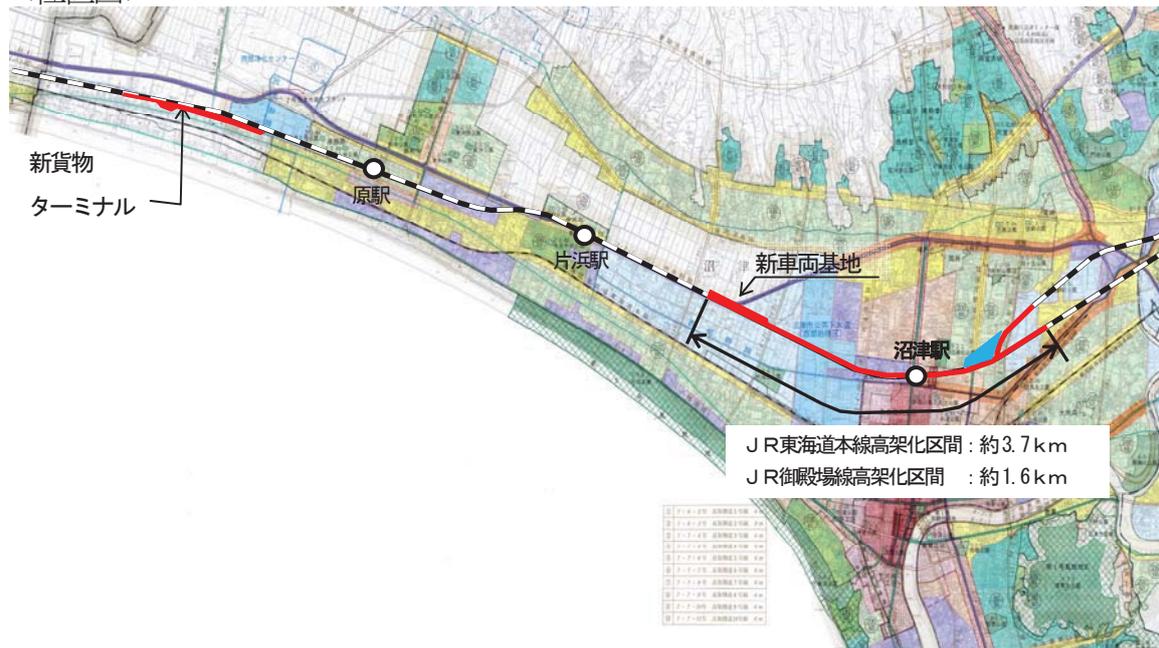
道路と鉄道を立体交差化し、都市内の交通混雑や南北市街地の分断を解消することにより、東部の拠点都市としてふさわしい沼津のまちづくりを推進する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内 容	R3 当初
都市計画街路事業費	<ul style="list-style-type: none"> <li>・用地物件補償</li> <li>・埋蔵文化財調査</li> <li>・新貨物ターミナル詳細設計 ほか</li> </ul>	630,000
都市高速鉄道高架事業費 (単 独)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・防音壁等環境対策工設計</li> <li>・関係機関協議資料作成 ほか</li> </ul>	27,800
計		657,800

<位置図>



事業名	南アルプス保全に関する基金積立金(新規)	予算額	R 3	15,000 千円	担当課(室)	自然保護課 (内線 2719)
			R 2	- 千円 (2月補正 156,000 千円)		
	R 3		58,000 千円			
	R 2		- 千円			
	南アルプス関連事業費(新規)					

### 1 事業目的

“世界の宝”である南アルプスの豊かな自然環境を守り、次世代につなげるため、県拠出金及び寄附金により「南アルプス環境保全基金」を創設し、生態系の保全、魅力の発信を強化する。

### 2 基金の概要

(単位：千円)

基金名	区分	R2. 2月補正		R3当初		R3年度末 残高
		積立	取崩	積立	取崩	
南アルプス 環境保全基金	県拠出金	150,000	-	0	58,000	113,000
	寄附金	6,000		15,000		
計		156,000	-	15,000	58,000	113,000

### 3 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	R3当初
南アルプス生態系 保全事業費	<b>食害対策</b> ・防鹿柵の増設（3か所） ・ニホンジカの試験捕獲（20頭）  <b>絶滅危惧種の保護</b> ・高山植物種子保存プロジェクト ・動植物調査	28,000
南アルプス魅力 発信事業費	<b>南アルプスオンラインカレッジ</b> ・動画による特別講座を無料配信  <b>アプリ開発</b> ・動植物や自然環境の紹介 ほか	30,000
計		58,000

事業名	鳥獣被害対策関連事業費	予算額	R 3	551,000 千円	担当課(室)	自然保護課 (内線 2719)
			R 2	582,000 千円		地域農業課 (内線 2689)

1 事業目的

自然生態系の保護や農林業被害を軽減するため、野生鳥獣の個体数管理や市町の被害防止計画に基づく対策への支援等を実施する。

2 事業概要

(単位：千円)

区 分	内 容	R3 当初
野生鳥獣緊急対策事業費 (自然保護課)	ニホンジカの適正な管理のための捕獲 ・夜間調査に基づくメスジカの優先的捕獲 <捕獲目標頭数> 伊豆地域 6,900 頭 富土地域 6,550 頭 富士川以西地域 410 頭  新たな手法を用いた効果的なシカ捕獲 ・わな遠隔監視技術による捕獲実証試験 (新規)  ニホンジカのモニタリング調査 ・ニホンジカの生息密度調査 ほか  管理捕獲担い手育成研修	320,000
南アルプス生態系保全事業費(新規) (再掲) (自然保護課)	食害対策 ・防鹿柵の増設 (3か所) ・ニホンジカの試験捕獲 (20 頭)	13,000
鳥獣被害防止総合対策事業費助成 (地域農業課)	市町の被害防止計画に基づく諸対策への支援とともに、人材育成や新技術の現地実証を実施 ・有害鳥獣捕獲活動への支援 ・侵入防止柵の設置支援 ほか	207,000
林業イノベーション推進事業費 (森林整備課)	・ドローンを活用した柵の見回りの検討	9,000
	・わな遠隔監視技術等を用いた獣害防護柵内のシカの侵入検知通報システムの確立 (新規)	2,000
計		551,000

事業名	東京 2020 オリンピック・パラリンピックレガシー推進事業費	予算額	R 3	76,700 千円	担当課 (室)	スポーツ政策課 (内線 2504)
			R 2	391,000 千円		
	R 3		23,500 千円			
	R 2		18,500 千円			
サイクルスポーツ県づくり事業費						

### 1 事業目的

静岡県をサイクルスポーツの聖地とするため、自転車活用推進計画に基づき、市町や関係団体等と連携し、地域の実情に応じたサイクル事業を推進するとともに、東京 2020 オリンピック・パラリンピックのレガシー創出に向けた取組を進める。

### 2 事業概要

(単位：千円)

区分		内容	R3 当初
東京2020オリンピック・パラリンピックレガシー推進事業費	サイクルスポーツセンター拠点化	自転車トレーニングヴィレッジ実現に向けた調査・検討 (新規) ・地域連携モデルの検討 ・必要な施設、設備の検討	5,000
	ロードレース	国際公認レース実現可能性調査 (新規) ・コース設定調査 5か所 大会、イベントの開催 ほか	20,500
	M T B	マウンテンバイク国際大会の開催	9,000
	その他	オリパラ自転車競技大会記録の作成 ほか	42,200
	計		
サイクルスポーツ県づくり事業費	聖地創造会議	サイクルスポーツの聖地づくりへ向けた施策の企画、協議	1,600
	計画策定	第2期静岡県自転車活用推進計画策定のための調査 ほか	9,000
	地域実践団体支援	地域実践団体への助成 ・4地域、補助率 1/2	5,000
	その他	展示会出展、国際交流	7,900
	計		

事業名	ラグビー聖地化推進事業費	予算額	R 3	124,800 千円	担当課 (室)	スポーツ政策課 (内線 2838) 健康体育課 (内線 3123)
			R 2	186,000 千円		

1 事業目的

ラグビーの聖地化を推進するため、ラグビー文化の普及と継承により、県内における競技人口の拡大やラグビーを通じて県民がスポーツに親しむ機会を創出する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分		内容	R3 当初
エコパ拠点化 (新規)	全国大会 ・ 合宿誘致	全国大会開催 (全5面活用) ・女子7人制トップリーグ大会と県独自大会を併催  合宿誘致 ・アンダー世代の日本代表等によるモニター合宿  メディアファムによる全国へのPR	5,800
	公園機能 向 上	日本ラグビーフットボール協会の強化拠点施設の誘致に向けた調査検討	3,000
する	競技力向上 (国体選手の強化) ほか (競技力向上対策事業費で実施)		—
たのしむ	・エコパラグビースクールの実施 ・U-19 7人制大会の開催 ほか		11,600
ささえる	・指導者講習会の開催 ・県ラグビーフットボール協会体制強化支援 ほか		4,400
みる	・日本代表テストマッチの誘致に向けた準備 ・日本代表戦の観戦勧奨 ・太陽生命ウィメンズセブンズシリーズ開催支援 ほか		88,400
まなぶ	・レガシー教育の推進 ・モンゴル等との青少年ラグビー交流		11,600
計			124,800

事業名	障害者スポーツ推進関連事業費	予算額	R 3	64,363 千円	担当課(室)	スポーツ振興課 (内線 3284)
			R 2	74,149 千円		

1 事業目的

障害者スポーツの裾野拡大と理解促進を図るため、県障害者スポーツ協会と連携し、障害者スポーツ教室、大会の開催や各競技団体への支援等を行う。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	R3 当初
障害者スポーツ振興事業費助成	障害者スポーツの普及及び指導員の育成 ・ 障害者スポーツ応援隊による普及活動 ・ 障害者スポーツ教室の開催 ・ 指導員研修 ほか  競技力向上、育成 ・ 強化練習会の開催 ・ パラアスリート発掘 ほか  大会の開催・派遣 ・ 県障害者スポーツ大会（わかふじスポーツ大会）の開催（9月～11月頃） ・ 全国障害者スポーツ大会への選手派遣	56,333
パラサイクリング推進事業費	ふじのくにパラサイクリング（タンデム）大会の開催 パラサイクリング練習会（体験会）の開催 ・ 東部、中部、西部 各1回 パラサイクリングサポーター養成講習会の開催 ・ 2回	8,030
計		64,363

事業名	競技力向上対策事業費	予算額	R 3	303,300 千円	担当課(室)	スポーツ振興課 (内線3177)
			R 2	358,000 千円		

1 事業目的

「スポーツ王国しずおか」を実現するため、選手の強化合宿・遠征等を支援し、育成・強化することにより、競技力の向上を図る。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内 容	R3 当初
国体強化	競技団体への助成 [対象者]：国体競技41種目の競技団体 [補助率]：10/10 [対象事業] 強化合宿・遠征、競技用具整備、国体へのトレーナー帯同 <b>ICTを活用したリモート指導や戦術分析</b> ・情報通信機器整備 ・戦術分析ソフトの導入 ・国体等へのアナリスト帯同	95,000
ジュニア 育成・強化	ジュニア選手の発掘・育成・強化 ・マイナー競技の体験教室（3地区） ほか	87,000
指導者養成	指導者のスキルアップ促進のための研修 ・指導者実践研修（40人） ほか 世界レベルの指導者を招聘する団体への助成 ・年間契約：5,000千円/団体 ・合宿指導：500千円/団体	17,000
選手・ 指導者確保	トップアスリート等を正規雇用し、活動を支援する県内企業への支援 ・給付金：初年度 3,000千円/人 2年目 2,000千円/人 3年目 1,000千円/人	42,300
その他	国体への選手団派遣 ほか	62,000
計		303,300

事業名	生涯スポーツ振興事業費	予算額	R 3	37,700 千円	担当課(室)	スポーツ振興課 (内線 3284)
			R 2	29,800 千円		

1 事業目的

スポーツ参画人口を拡大するため、県民の誰もがライフステージに応じて、日常的にスポーツに親しむことができる環境づくりを推進する。

2 事業概要

(単位：千円)

区 分	内 容	R3 当初
スポーツを支える環境づくり	<b>総合型地域スポーツクラブの活動支援（新規）</b> [委託先]：(公財) 静岡県スポーツ協会 [内 容] ・クラブへの訪問指導 ・クラブ担当者、指導者への研修会（5回） ・クラブ間の交流会（2回） ほか  県民スポーツ・レクリエーション祭の開催 しずおかスポーツフェスティバルの開催 ほか	16,200
子どもや女性のスポーツ参画促進	本県ゆかりのアスリート等によるスポーツ教室の開催 託児付スポーツ教室の開催支援 ・補助率等：1年目 1/2（上限 300 千円） 2年目 1/3（上限 200 千円） ほか	5,650
生涯スポーツの企画	<b>サイクルスポーツの習慣化に向けた検証（新規）</b> ・自転車利用による健康増進のエビデンス取得、検証 静岡県スポーツ推進審議会の開催 ふじのくに地域スポーツ推進会議の開催 ほか	15,850
計		37,700

事業名	東京 2020 オリンピック・パラリンピック自転車競技開催推進事業費	予算額	R 3	1,921,000 千円	担当課室	オリンピック・パラリンピック推課 (内線 3191)
			R 2	1,500,000 千円 (2月補正 5,000 千円)		
	R 3		14,580 千円			
	R 2		277,185 千円 (2月補正 505,000 千円)			
	ワールドカップ開催記念基金積立金		R 3	115,000 千円		警察本部 (内線 7955)
			R 2	158,000 千円		
大規模警備事業費						

### 1 事業目的

東京 2020 オリンピック・パラリンピック自転車競技の静岡県開催を成功させるため、開催準備や機運醸成等を実施するとともに、感染症対策等を徹底し、安全・安心な大会運営を行う。

### 2 事業概要

(単位：千円)

区分	内 容		予 算 額		
			R2.2月 (国補正)	R3 当初	
東京2020 オリンピック・パラリンピック自転車競技開催推進事業費 (オリンピック・パラリンピック推課)	開催準備 大会運営	・交通輸送対策 ・聖火リレー ほか	1,037,000	—	1,037,000
	おもてなし 機運醸成	・都市ボランティア ・記念イベント ほか	172,000	—	172,000
	レガシー 創 出	・小中学生観戦招待 ・事前キャンプ ほか	22,000	—	22,000
	感 染 症 対 策 (新規)	・ホストタウンにおける選手等の検査 ・大会従事者の検査 ・観戦客の検温、密回避対策 ほか	665,000	5,000	660,000
	そ の 他	・推進委員会運営 ほか	30,000	—	30,000
	計		1,926,000	5,000	1,921,000
ワールドカップ開催記念基金積立金 (オリンピック・パラリンピック推課)	ホストタウン等での感染症対策のための交付金の積立て (新規)		505,000	505,000	—
大規模警備事業費 (警察本部)	テロ対策に必要な装備資機材の整備		115,000	—	115,000

事業名	オリンピック・パラリンピック文化プログラム関連事業費	予算額	R 3	233,700 千円	担当課(室)	文化政策課 (内線 3270)
			R 2	336,000 千円		

1 事業目的

文化プログラムによる本県の文化資源を生かした魅力発信の推進及び文化プログラムのレガシーとして設置したアーツカウンシルしずおかの運営を支援する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容		R3 当初
オリンピック・パラリンピック文化プログラム推進事業費	プログラム推進	・文化プログラムの企画、実施	64,900
	広報	・新聞広告、Web サイトの管理 ほか	12,700
	推進委員会・事務局運営	・総合プロデューサーの設置 ・人件費、管理費 ほか	10,100
	小 計		87,700
アーツカウンシル運営事業費助成(新規)	担い手活動支援	・公募によるプログラム助成 ・モデル事業の企画・実施	55,500
	専門的人材の配置	・プログラムディレクター ・プログラムコーディネーター	43,600
	情報発信、調査研究等	・活動状況・成果のPR ・評価制度等の調査研究 ほか	15,500
	運営	・事務職員等人件費、管理費 ほか	31,400
	小 計		146,000
計			233,700

<参考>アーツカウンシルしずおかの概要

区分	内容
実施主体	県文化財団
設置時期・設置場所	R3.1～3：静岡県庁内、R3.4～：グランシップ
業務内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域資源の発掘・活用</li> <li>・社会の様々な分野における県民主体の創造的な活動を促進</li> <li>・文化政策のシンクタンク機能を充実</li> </ul>

事業名	「演劇の都」推進事業費	予算額	R 3	25,300 千円	担当課(室)	文化政策課 (内線 3506)
			R 2	10,000 千円		

1 事業目的

本県発の「演劇の都」づくりを通じた感性豊かな地域社会を形成するため、SPACを中核に、人材の育成や、観光・交流の拡大、演劇活動の活発化等を推進する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	R3 当初
演劇スクール (新規)	将来の「演劇の都」を担える意欲を持ち感性豊かな人材を1年間で養成 ・対象：演劇人材を目指す高校生 ・形式：週数回のクラブ形式で実施 ・内容：演劇に関する講義、SPACの稽古・制作過程体験、合宿・舞台創作発表 ほか ・場所：静岡県舞台芸術公園 ほか	17,320
舞台芸術公園の拠点化	「演劇の都」の拠点となる舞台芸術公園の利活用策の検討	3,900
広報発信 ほか	・県内外への広報展開 ・「演劇の都」構想委員会の運営	4,080
計		25,300

事業名	文化芸術における静岡ブランド創造・発信事業費(新規)	予算額	R 3	49,780 千円	担当課(室)	文化政策課 (内線 2252)
			R 2	－ 千円		

1 事業目的

静岡県が有する音楽、演劇、文学等の地域資源を活用し、静岡ブランドとして地方から文化の創造・発信を図る。

2 事業概要

(単位：千円)

区 分	内 容	R3 当初
音楽文化創造・発信事業	<p>県域オーケストラとして活動の充実を図る富士山静岡交響楽団に対し、県民の鑑賞機会の拡大等の事業に要する経費を助成</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・対象者：(一財) 富士山静岡交響楽団</li> <li>※静岡交響楽団と浜松フィルハーモニー管弦楽団が統合して設立 (R3. 4)</li> <li>・補助率：1/2</li> <li>・上限額：15,000 千円</li> </ul>	15,000
野外芸術フェスタ開催事業	<p>SPACが持つノウハウと世界的なネットワークを活用</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・開催時期：令和3年5月、10月(予定)</li> <li>・開催会場：静岡市、裾野市、下田市</li> <li>・実施演目：「アンティゴネ」ほか</li> </ul>	29,280
伊豆文学賞開催等事業	<p>文学の地として名高い伊豆・東部地域の特性を活用</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・第25回伊豆文学賞、伊豆文学フェスティバルの開催</li> </ul>	5,500
計		49,780

事業名	地域ぐるみの文化財保存・活用推進事業費	予算額	R 3	211,656 千円	担当課(室)	文化財課 (内線 2445)
			R 2	243,000 千円		

1 事業目的

静岡県文化財保存活用大綱に基づく施策を着実に推進するため、多様な文化財人材の育成や、指定文化財の保存・活用に対する助成等を行う。

2 事業概要

(単位：千円)

区 分	内 容	R3 当初
文化財の 確実な保存	文化財の補修・整備に対する助成 ・老朽化に伴う修繕・防災対策 ほか	206,531
	<b>無形民俗文化財の伝承体制の強化（新規）</b> ・無形民俗文化財ネットワークの設立 ・無形民俗文化財伝承アドバイザーの派遣	
多様な文化財 人材の育成	<b>文化財ガイドの育成（新規）</b> ・文化財の価値や魅力を広く伝える文化財ガイドの養成  県文化財保存活用サポートセンターによる地域支援 ・市町の文化財保存活用地域計画作成に向けた指導・助言 ほか  地域団体の活性化 ・文化財保存活用活動を行っている民間団体の認定・表彰	2,125
文化財の 効果的な活用	県ブランド化を目指した広域的資源の調査・指定 ・茶畑、山葵田等の「重要文化的景観」選定への取組	3,000
	ふじのくに文化財オータムフェアの開催 ・市町と連携したイベント広報の展開、観光との連携 ・WEBサイトによる情報発信	
計		211,656

事業名	世界遺産富士山安全安心・魅力発信事業費(新規)	予算額	R 3	202,700 千円	担当課(室)	富士山世界遺産課 (内線3747)
			R 2	－ 千円		

1 事業目的

登山者や観光客が安全・安心に訪れることができるよう富士山における感染症対策を実施し、再開山を機に世界遺産にふさわしい環境に優しい登山や観光の実現を図る。

2 事業概要

(単位：千円)

区 分		内 容	R3 当初
富士山における新型コロナウイルス感染症対策	登山前	<ul style="list-style-type: none"> <li>・旅行会社等向けガイドンス</li> <li>・路線バス・観光バス内での啓発</li> <li>・CO2削減宣言への理解 ほか</li> </ul>	202,700
	登山中	<ul style="list-style-type: none"> <li>・五合目等での検温、体調チェック実施</li> <li>・シャトルバスへのEV車導入調査</li> <li>・ソーシャルディスタンス確保のための誘導員追加配置(富士宮ルート 3名→5名)</li> <li>・富士登山者実態調査</li> <li>・アプリを活用した入山者管理</li> <li>・富士山衛生センター運営費への助成 ほか</li> </ul>	
	山小屋	<b>山小屋改修・資材等購入助成</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・補助率：4/5</li> <li>・上限額：3,000 千円</li> <li>・対 象：山小屋 (25 軒)</li> </ul>	
	その他	富士山保全協力金のキャッシュレス化	
富士山麓周遊促進事業	富士山麓の魅力発信・周遊促進		
山麓における情報提供強化事業	QRコード読み取りによるスマホ音声案内看板設置(山麓の構成資産)		

事業名	森の力再生事業費	予算額	R 3	997,000 千円	担当課(室)	森林計画課 (内線 2613)
			R 2	1,216,700 千円		

1 事業目的

土砂災害の防止、水源のかん養等の「森の力」の回復を図るため、「森林（もり）づくり県民税」を財源に、公益性、緊急性が高い森林の間伐等を行う。

2 事業概要

(単位：千円)

区 分		内 容	R3 当初
人工林 再生整備	一般型	強度の間伐、倒木等処理、竹林・広葉樹林等の伐採 ほか ・整備面積：1,116ha	836,574
	森林災害対応型		62,286
竹林・広葉樹林等再生整備			81,063
事業評価・県民広報		事業評価委員会運営 ほか	17,077
計			997,000

3 全体計画 (H28～R7)

(単位：千円)

区 分		事業量	事業費
人工林 再生整備	一般型	10,700 ha	8,326,000
	森林災害対応型	300 ha	721,000
竹林・広葉樹林等再生整備		200 ha	809,000
事業評価・県民広報		-	162,000
計		11,200 ha	10,018,000

事業名	遠州灘海浜公園(篠原地区)調査 検討事業費(新規)	予算額	R 3	10,000 千円	担当課(室)	公園緑地課 (内線 3352)
			R 2	— 千円		

1 事業目的

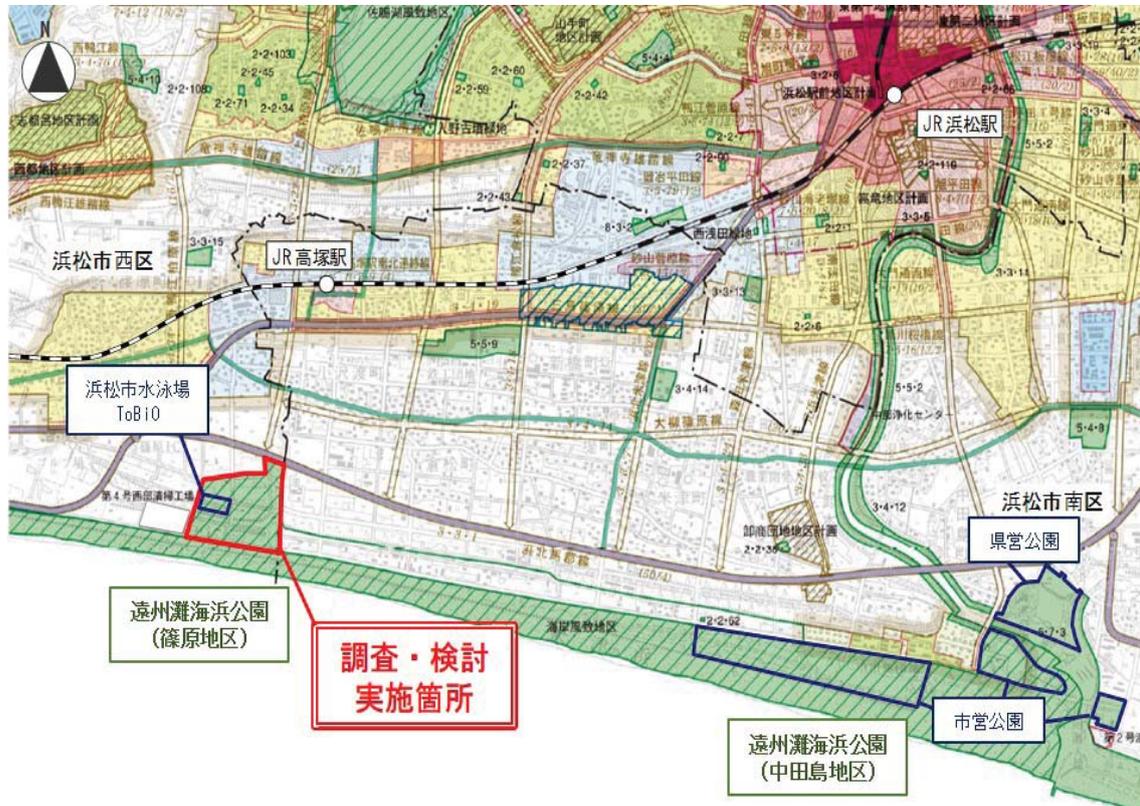
遠州灘海浜公園(篠原地区)におけるアフターコロナに対応した施設のあり方及び県の財政負担を抑制するための官民連携について調査・検討を実施する。

2 事業概要

(単位:千円)

区分	内容	R3 当初
調査・検討	<ul style="list-style-type: none"> <li>アフターコロナにおける公園やスポーツ施設等のあり方の整理</li> <li>官民連携事例の収集、手法やコスト分析、適用条件の整理 ほか</li> </ul>	10,000

<位置図>



事業名	新県立中央図書館整備事業費	予算額	R 3	301,000 千円	担当課(室)	社会教育課 (内線 3163)
			R 2	23,000 千円		

1 事業目的

東静岡駅南口県有地への県立中央図書館の全館移転整備に向け、建築設計やDX検討会議等を実施する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	R3 当初
建築設計	建築設計の実施 ・設計者の公募・選定 ・基本・実施設計 (R 3～R 5債務)	287,000
図書館業務システム設計	図書館業務システム設計の基本構想の策定	13,000
図書館整備におけるDX検討	アフターコロナ時代に対応した図書館整備の検討 ・DX検討会議の開催	1,000
計		301,000

3 スケジュール

R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
● 整備計画策定	設計者公募 →	建築設計 →			工事 →	● 完成

事業名	地域外交関連事業費	予算額	R 3	80,300 千円	担当課(室)	地域外交課 (内線 3308)
			R 2	80,400 千円		

1 事業目的

徳のある、豊かで、自立した国際的に存在感のある地域づくりのため、重点国・地域を中心に相互にメリットのある交流を展開し、併せて海外からの活力取り込みを推進する。

2 事業概要

(単位：千円)

区 分	内 容	R3 当初
地域外交 展開事業費	基本方針に基づく重点国・地域との交流 ・定期協議、交流事業の実施 ほか	38,998
	“ふじのくに”域外からの活力取り込み(新規) <small>やま くに</small> ・山の洲や中国浙江省との提携県と連携した海外交流促進	1,183
	“ふじのくに”と韓国忠清圏との連携強化(新規) ・4県道オンライン会議(静岡県・山梨県・忠清南道・忠清北道)	1,069
	領事館や国際機関の誘致に向けた支援(新規) ・出張領事館の開催	1,738
	小 計	42,988
地域外交 人材育成・ 経済交流 強化事業費	今後の交流を担う人材の育成 ・中国、モンゴル、東南アジア、南米から研修員を受入	26,412
	東南アジア経済交流 ・経済ネットワーク会議の開催	1,522
	モンゴルドルノゴビ県友好協定10周年(新規) ・静岡モンゴルの年 文化体験イベント ほか	5,778
	外国人留学生を対象としたモニタリング調査(新規) ・インターンシップ、県内視察 ほか	3,600
	小 計	37,312
計		80,300

事業名	観光施設整備事業費	予算額	R 3	1,100,000 千円	担当課(室)	観光政策課 (内線 2534)
			R 2	1,100,000 千円		

1 事業目的

観光客の利便性を向上するため、本県ならではの「おもてなしの心」があふれる観光基盤づくりを進める。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内 容	R3 当初
市町が行う観光施設整備への助成	景観の視点を取り入れた、質の高い観光施設整備を促進 ・補助率：1/4～1/2 ・補助上限：200,000 千円/計画 ・補助対象：観光地域づくり整備計画に記載された観光施設	1,100,000
市町が行う世界遺産関連施設の整備への助成	世界遺産の適切な保存・活用の促進 ・補助率：1/3～1/2 ・補助上限：100,000 千円/事業 ・補助対象：文化財保存事業費関係補助金を受けて実施する施設	
県有観光施設の整備、維持管理	自然歩道の整備 山岳避難小屋の改修 ほか	

事業名	国内誘客関連事業費	予算額	R 3	107,800 千円	担当課(室)	観光政策課 (内線 3617) 観光振興課 (内線 3637)
			R 2	71,300 千円		
	海外誘客関連事業費		R 3	144,400 千円		
			R 2	197,000 千円		

### 1 事業目的

国内外からの誘客を拡大するため、中部横断自動車道の開通を契機とした、中央日本四県連携による誘客促進や、県域DMO「静岡ツーリズムビューロー」の活動への支援等を行う。

### 2 事業概要

(単位：千円)

区分		内容	R3 当初
国内誘客 関連事業費	中央日本四県連携による誘客促進事業費(新規)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・NEXCO中日本と連携した周遊企画</li> <li>・ゆるキャン△を活用した誘客</li> <li>・教育旅行の誘致 ほか</li> </ul>	31,000
	大河ドラマ「鎌倉殿の13人」を活用した誘客促進事業費(新規)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・東部・伊豆20市町や関係団体等と連携した誘客や広域周遊の促進</li> </ul>	5,000
	国内誘客推進事業費	<ul style="list-style-type: none"> <li>・魅力的な観光資源を活用した県内周遊促進</li> <li>・ツーリズムコーディネーターによる商品企画、販売等への支援 ほか</li> </ul>	71,800
	計		
海外誘客 関連事業費	海外誘客推進事業費	<ul style="list-style-type: none"> <li>・静岡ツーリズムビューローの活動支援</li> <li>・県海外事務所と連携した現地旅行会社等への情報提供や観光展等への出展(中国、韓国、台湾、東南アジア) ほか</li> </ul>	101,800
	スポーツイベント誘客対策強化事業費	<ul style="list-style-type: none"> <li>・東京2020オリンピック・パラリンピックの開催を契機とした情報発信</li> <li>・観戦客を対象とした本県への誘客 ほか</li> </ul>	42,600
	計		

事業名	観光デジタル化推進事業費 (新規)	予算額	R 3	88,000 千円	担当課(室)	観光政策課 (内線 3638)
			R 2	— 千円		
	観光情報プラットフォーム構築 事業費		R 3	65,000 千円		
			R 2	180,000 千円		

### 1 事業目的

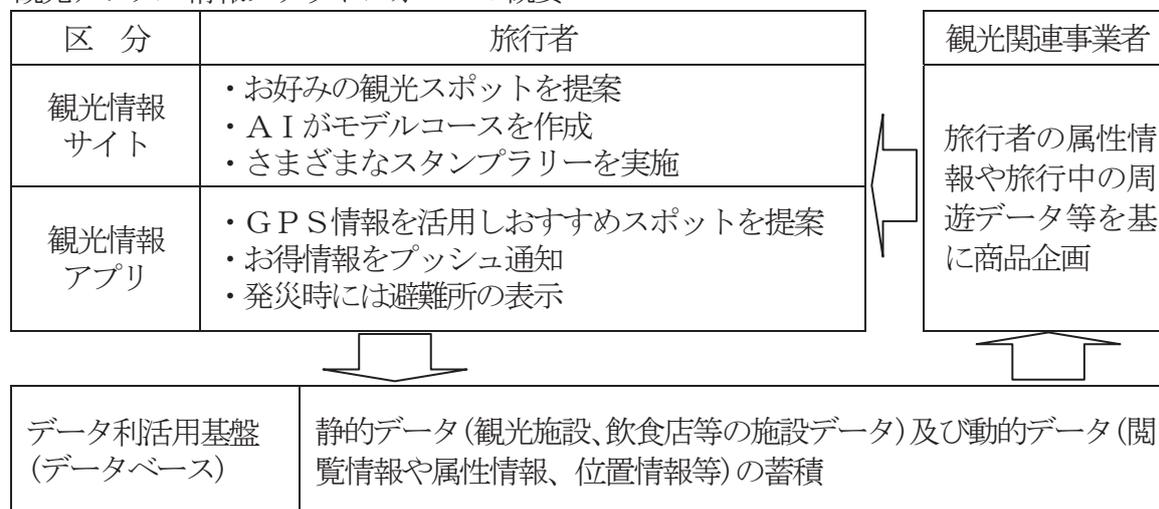
観光デジタル情報プラットフォームと市町等の観光情報サイトとの連携支援によるデータの充実や観光アプリの利用促進等を図ることで、旅行者の利便性向上や、観光事業者の旅行商品づくり等につなげる。

### 2 事業概要

(単位：千円)

区 分		内 容	R3 当初
観光デジタル化 推進事業費 (新規)	デジタルデータの 充実・利活用 促進	観光デジタル情報プラットフォーム と市町・DMO等の観光情報サイトと の連携支援 ・連携先(想定) 市町・DMO(観光地域づくり法 人)、県有施設、民間事業者等	58,000
	観光アプリの 利用促進	・地域情報の充実 ・メディア媒体を活用した利用促進	30,000
	小 計		88,000
観光情報プラ ットフォーム構築 事業費	・観光デジタル情報プラットフォームの運用 ・新技術を用いたサービス提供 ほか		65,000
計			153,000

#### <観光デジタル情報プラットフォームの概要>



事業名	観光地ワーケーション受入促進 事業費助成(新規)	予算額	R 3	320,000 千円	担当課(室)	観光政策課 (内線 3638)
			R 2	— 千円		

1 事業目的

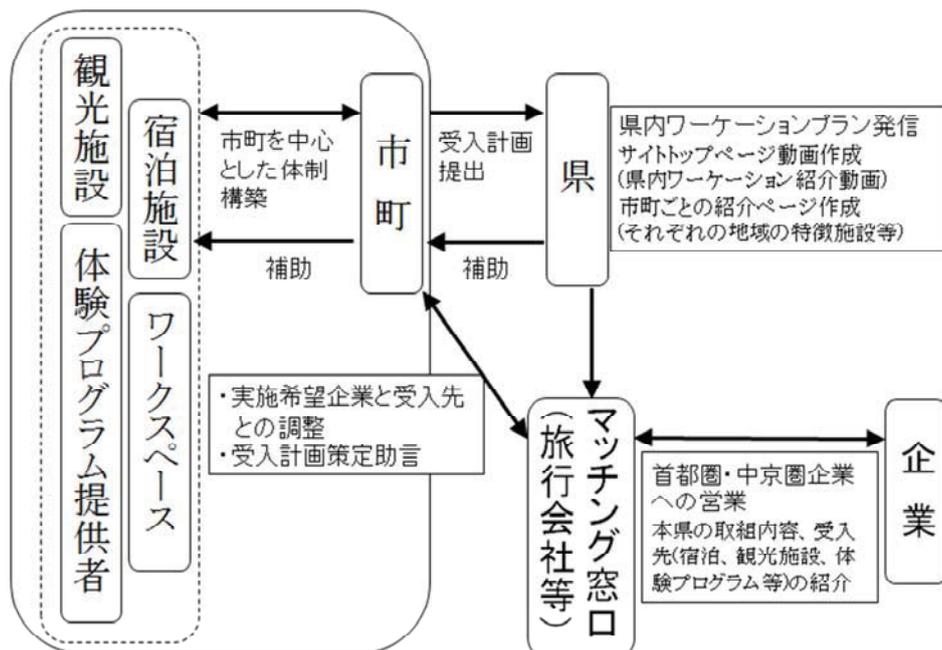
ワーケーションによる観光地への来訪を促進するため、宿泊事業者等が行う受入体制の整備に係る助成、企業等への営業やポータルサイトによる情報発信等を行う。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	R3 当初
受入体制整備	<p>市町が策定するワーケーション受入計画に基づき、宿泊事業者等が行う受入体制整備に助成</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>補助先：市町 → 宿泊施設、観光施設</li> <li>補助率：1/2</li> <li>補助対象：ワークスペース改修等</li> <li>上限額：30,000 千円/市町</li> </ul>	300,000
マッチング体制の構築	<ul style="list-style-type: none"> <li>企業とのマッチングを行うための営業や市町の受入を支援する窓口の設置</li> <li>県内ワーケーションプラン発信</li> </ul>	20,000
計		320,000

<実施スキーム>



事業名	駿河湾フェリー利活用促進事業費	予算額	R 3	183,500 千円	担当課(室)	観光振興課 (内線 3637)
			R 2	122,000 千円		

### 1 事業目的

令和2年度に策定する経営改善戦略に基づき、様々な経営改善等に取り組む駿河湾フェリーの運航を継続するため、環駿河湾地域の3市3町と連携して、必要な経費を負担するとともに、駿河湾フェリーを活用した観光の魅力発信や環駿河湾地域の周遊を促進する。

### 2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	R3 当初
運営に対する負担	船舶の所有、維持管理 ・大規模修繕、ドック・修繕経費 (負担割合：県1/3、市町2/3)  営業・広告宣伝 ・営業・広告宣伝経費 ほか  <b>新型コロナ感染症影響期間における拡充分(新規)</b> ・期間：R3～R5 (想定) ・運航継続に必要な動力費 (負担割合：県1/3、市町2/3) ・運賃引下げ経費	149,500
利用促進	・船内の魅力向上 ・フェリーを利用したグループ旅行商品の造成促進 ・環駿河湾観光交流活性化協議会負担金 ほか	34,000
計		183,500

事業名	しずおか元気旅推進事業費 (新規)	予算額	R3	800,000 千円	担当課(室)	観光振興課 (内線 3637)
			R2	－ 千円		

1 事業目的

新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ県内観光産業の回復のため、宿泊や周遊の需要喚起策やメディア等を活用した情報発信を行う。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	R3 当初
観光産業等 回復支援	<p>観光産業の回復に向け、需要喚起策等を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 宿泊促進</li> <li>・ 周遊促進</li> <li>・ グループ旅行促進</li> <li>・ 地域、交通事業者の取組支援</li> <li>・ メディア等を活用した情報発信</li> <li>・ 海外主要市場からの誘客促進 ほか</li> </ul>	800,000

事業名	空港関連事業費	予算額	R 3	3,173,940 千円	担当課(室)	空港管理課 (内線 3273) 空港振興課 (内線 3355)
			R 2	2,030,475 千円 (4月補正 87,000 千円) (12月補正 16,300 千円)		

### 1 事業目的

富士山静岡空港をウィズコロナ・アフターコロナ時代に対応した多様な交流・賑わいの拠点とするため、空港の機能回復及び機能向上に取り組む。

### 2 事業概要

(単位:千円)

区分	内容	R3 当初
富士の国空の玄関 機能向上事業費 (新規)	本県と山梨県の特産品や観光資源等を紹介する協働施設(空港旅客ターミナルビル3階)の運営 ほか	20,000
就航・海外交流促進 事業費	航空路線の維持・確保に向けた航空会社への支援 (国内線) ・着陸料等補助:補助率 県 9/10(拡充) ・グランドハンドリング補助:補助率 県 1/3 (国際線) ・グランドハンドリング補助: 補助率 国 1/3、県 1/3→2/3(拡充、制度創設) ほか	697,600
空港施設整備事業費	滑走路端安全区域の調査、設計及び仮設工事 (R 8 完成予定) 運営権者が実施する更新投資費用の一部負担金 (90%) ほか	1,238,910
空港隣接地域賑わい 空間創生事業費	空港を活かした地域のまちづくり事業を行う地元市 町への助成 ほか	640,000
空港周辺施設維持 管理事業費	空港調整池の維持管理、空港周囲部の予防保全型 維持管理計画の策定 ほか	45,000
空港西側県有地利用 促進事業費	民間事業者の意向聴取及び意向を踏まえた公募条件 の整理 ほか	10,000
空港定期便拡充促進 事業費	富士山静岡空港利用促進協議会が行う利用促進活動 に対する支援	174,596
空港アクセス向上 事業費	空港アクセスバスの運行 乗合タクシーの運行に対する助成	136,749
その他	航空保安高度化事業費 ほか	211,085
計		3,173,940

事業名	道路整備関連事業費	予算額	R 3	25,906,000 千円	担当課(室)	道路整備課 (内線 3017) 道路保全課 (内線 3024)
			R 2	29,028,000 千円		

1 事業目的  
道路整備を推進することにより、地域課題への対応や地域連携を図る。

2 事業概要 (単位：千円)

区分	内 容	R3 当初
公 共	社会資本整備総合交付金事業費 (道路) (国) 414 号、(主) 吉田大東線 ほか	13,796,000
	道路関係国庫補助事業費 (国) 473 号、(主) 清水富士宮線 ほか	10,010,000
単 独	県単独道路整備事業費 (一) 修善寺天城湯ヶ島線 ほか	2,008,000
	重点道路整備事業費 (主) 掛川浜岡線 ほか	92,000
計		25,906,000

3 主な整備予定箇所

路線名	箇所名	延長	期間	全体事業費	供用開始時期
(主) 大岡元長窪線	駿東郡長泉町下長窪	0.54km	H24~R3	22.8 億円	R4.3 月 (予定)

事業名	クルーズ船寄港誘致等推進事業費	予算額	R 3	17,000 千円	担当課(室)	港湾振興課 (内線 3050)
			R 2	25,970 千円		

1 事業目的

国内外の船社等へ戦略的な誘致活動を実施することで、クルーズ船の寄港誘致を行うとともに、清水港の国際クルーズ拠点形成及び更なる寄港数増加と交流人口の拡大を図る。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	R3 当初
ポートマーケティング	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国内外船社等への訪問</li> <li>・クルーズ船社等のキーパーソン招請</li> <li>・他県港湾との広域連携誘致</li> <li>・御前崎港開港 50 周年記念事業</li> </ul>	11,100
県内誘致組織の活動支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>・補助先：県内誘致組織</li> <li>・補助対象：ファミトリップ・誘致資料作成、旅客周遊の仕組みづくり</li> <li>・補助率：1/2</li> <li>・限度額：2,000 千円</li> </ul>	5,000
消費活動拡大	販促商談会の実施 <ul style="list-style-type: none"> <li>・回数：年3回程度</li> </ul>	550
国際クルーズ拠点形成	交渉弁護士費用	350
計		17,000

事業名	港湾整備関連事業費 (清水港・田子の浦港・御前崎港)	予算額	R 3	5,810,400 千円	担当課(室)	港湾整備課 (内線 3053)
			R 2	5,068,259 千円		

1 事業目的

交通ネットワークの拡充と連携した港湾整備を推進することにより、県内の“ものづくり”基幹産業の国内外における競争力強化に寄与することを図る。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	R3 当初	
清水港	・小型船だまりの整備 ・人工海浜の整備促進 ・無堤区間の解消に向けた海岸保全施設の整備 ほか	4,572,875	
田子の浦港	・効果的な浚渫による航路泊地の保全対策 ほか	536,170	
御前崎港	・無堤区間の解消と高さが不足する既存胸壁の嵩上げなど海岸保全施設の整備 ほか	701,355	
計		5,810,400	
内訳	一般会計	港湾関係国庫補助事業費	1,271,400
		港湾海岸関係国庫補助事業費	109,550
		社会資本整備総合交付金事業費（港湾）	1,954,450
		国直轄港湾事業費負担金	1,687,000
	特別会計	港湾施設整備費	788,000

<清水港新興津地区の整備箇所>



事業名	広聴・広報関連事業費	予算額	R 3	273,445 千円	担当課(室)	広聴広報課 (内線 2976)
			R 2	282,888 千円		

1 事業目的

県政への関心の向上と理解を促進するため、県民の意見等を伝えやすい環境を整備するとともに、動画等の配信を強化し、県内外へ効果的で分かりやすい情報を発信する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分		内容	R3 当初
広聴	県政情報提供事業費	<b>県民サービスセンターの改修（新規）</b> ・モバイルワークスペース、情報発信エリアの整備  県庁案内等の業務委託 ほか	22,905
	開かれた県政推進事業費	知事広聴の開催 ・5回  県政世論調査の実施 ほか ・対象：3,500人	4,632
広報	広報力強化事業費（新規）	<small>やま くに</small> 山の洲動画コンテストの開催 民間プレスリリースサービスの活用 動画配信ページの改修 ほか	9,300
	重点広報推進費	広報業務アドバイザーの活用 総合情報誌「ふじのくに」発行 ほか	38,308
	県民広報推進事業費	県民だよりの発行 ・12回  新型コロナウイルス感染症に係る県民の不安の解消等に向けた広報 ほか	198,300
計			273,445

事業名	県庁スマートワーク推進事業費 (新規)	予算額	R 3	62,600 千円	担当課室	行政経営課 (内線 2912)
			R 2	－ 千円		

1 事業目的

行政の生産性及び県民サービスの向上を図るため、ICTを活用した業務改善やテレワークの進展等に対応した職場環境の改善など、新しい働き方を推進する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	R3 当初
スマートワークの推進	サテライトオフィスの設置、運営 ・ 6か所→8か所 (富士総合庁舎、静岡総合庁舎増設)	14,760
	リモート会議、ペーパーレス会議の推進 ・ 庁内会議室への大型ディスプレイの整備 (7か所)	
	在宅勤務用ネットワーク環境の管理、運営	
業務の見直し・効率化	紙保管文書の電子データ化 ・ 「PDFセンター (仮称)」 の設置、運営	11,100
	業務プロセス見直しによる生産性の高い職場づくり ・ ICT活用を重点とした業務改善活動 (4所属程度) ・ 業務改善アドバイザーの設置 (1人)	
デジタル化の推進による業務変革	デジタル化による課題解決の全庁展開と組織文化、職員意識の変革 ・ デジタルアドバイザーの配置 (1人)	6,990
スマートオフィスの整備	モバイルワーク等に対応した庁内環境の整備 ・ 東館2階県民サービスセンター ほか	29,750
計		62,600

事業名	ふじのくにデジタルトランスフォーメーション推進事業費 (新規)	予算額	R 3	98,500 千円	担当課室	R3	デジタル戦略課
			R 2	— 千円		R2	I C T政策課 (内線 3679)

1 事業目的

安全・安心、豊かで便利な静岡県を実現するため、外部の専門家の支援や各部局との連携により、県全体のデジタルトランスフォーメーションを推進する。

2 事業概要

(単位：千円)

区 分	内 容	R3 当初
推進組織の運営	デジタル戦略顧問団の運営 ・DX戦略の策定 ・各部局の相談対応	12,500
ふじのくにのデジタル化	県内の様々な課題解決のため、デジタル戦略顧問団の知見を活かし、分野横断的に検討・実証	50,000
行政のデジタル化	庁内の課題解決に向けたI C Tの導入・実証 ・チャットボット等	5,000
	県内複数市町におけるI C T (R P A等)の共同利用の実証	10,000
データの利活用	・県民の参加による、データを利活用した地域課題の解決方法の検討会 ・大学生やベンチャー企業等の技術者による、地域課題解決のためのアプリ等の開発コンテスト	4,500
人材育成・支援	・I C Tエキスパート派遣事業 対象 市町、商工団体、N P O、福祉団体 ・県職員研修用eラーニングシステムの構築	16,500
計		98,500